

令和元年度

日田市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 2 9 8 号

令 和 2 年 8 月 2 6 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ヶ 内 聡 行

同 井 上 正 一 郎

令 和 元 年 度 日 田 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 の
運 用 状 況 を 示 す 書 類 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ れ た、令 和
元 年 度 日 田 市 一 般 会 計、特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 証 書 類 そ の 他 関
係 書 類 並 び に 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ く 基 金 の 運 用 状 況 を
示 す 書 類 を 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出
し ま す。

目 次

令和元年度日田市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1. 各会計の総括	2
	(1) 総決算額	2
	(2) 決算収支額	2
	(3) 純計決算額	3
	2. 一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	20
	3. 決算分析（普通会計）	30
	(1) 収支の均衡	30
	(2) 財政構造の弾力性	32
	(3) 行政水準の確保・向上	56
	4. 国民健康保険特別会計	58
	5. 後期高齢者医療特別会計	66
	6. 介護保険特別会計	69
	7. 診療所事業特別会計	73
	8. 簡易水道事業特別会計	75
	9. 給水施設事業特別会計	78
	10. 特定環境保全公共下水道事業特別会計	80
	11. 農業集落排水事業特別会計	82
	12. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	84
	13. 情報センター事業特別会計	85
	14. 資金収支の状況	88
	15. 財産に関する調書	90
第6	むすび	95

令和元年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	97
第2	審査の期間	97
第3	審査の方法	97
第4	審査の結果	97
第5	基金の概要	97
	1. 土地開発基金	97

別 表

第1表	歳入歳出総括表	100
第2表	会計別款別歳入一覧表	102
第3表	会計別款別歳出一覧表	112
第4表	会計別3か年の歳入款別比較表	120
第5表	会計別3か年の歳出款別比較表	130
第6表	市税等収入状況調	138

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 3 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。

「 - 」	……………	該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
「 0 」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「 △ 」	……………	負数又は減数

令和元年度日田市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 令和元年度日田市一般会計歳入歳出決算
2. 令和元年度日田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和元年度日田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和元年度日田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和元年度日田市診療所事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和元年度日田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和元年度日田市給水施設事業特別会計歳入歳出決算
8. 令和元年度日田市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
9. 令和元年度日田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
10. 令和元年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
11. 令和元年度日田市情報センター事業特別会計歳入歳出決算
12. 令和元年度日田市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年8月26日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書について、関係帳簿の照合検査により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況及び決算内容について事情聴取を行い、財政分析による審査を行った。

第 4 審査の結果

令和元年度各会計歳入歳出決算書並びに付属書類等は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、令和元年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月出納検査及び定期監査の際に、指摘事項として是正を求めた経過もあり、概ね適正に執行されている。

第 5 決算の概要

1. 各会計の総括

(1) 総決算額

令和元年度の一般会計と国民健康保険特別会計ほか9特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

総 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 入	一 般 会 計	39,956,139,754	40,878,775,896	922,636,142	2.3
	特 別 会 計	18,348,937,967	18,165,975,055	△ 182,962,912	△ 1.0
	合 計	58,305,077,721	59,044,750,951	739,673,230	1.3
歳 出	一 般 会 計	38,778,077,579	39,751,397,876	973,320,297	2.5
	特 別 会 計	17,962,898,396	17,696,024,297	△ 266,874,099	△ 1.5
	合 計	56,740,975,975	57,447,422,173	706,446,198	1.2
差引額	一 般 会 計	1,178,062,175	1,127,378,020	△ 50,684,155	△ 4.3
	特 別 会 計	386,039,571	469,950,758	83,911,187	21.7
	合 計	1,564,101,746	1,597,328,778	33,227,032	2.1

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で739,673,230円(1.3%)、歳出決算額で706,446,198円(1.2%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においても、33,227,032円(2.1%)の増加となっている。

(2) 決算収支額

総決算の収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形 式 収 支 (1)=歳入-歳出	1,127,378,020	469,950,758	1,597,328,778
翌年度へ繰り越す べき財源 (2)	539,019,418	0	539,019,418
実 質 収 支 (3)=(1)-(2)	588,358,602	469,950,758	1,058,309,360
前年度実質収支 (4)	660,481,083	367,539,571	1,028,020,654
単年度収支 (3)-(4)	△ 72,122,481	102,411,187	30,288,706

(3) 純計決算額

総決算額には、一般会計と特別会計間において、繰入金または繰出金が相互に含まれているため、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算の状況

(単位：円)

	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	40,877,584,070	36,990,636,968	3,886,947,102
特別会計	15,405,214,147	17,694,832,471	△ 2,289,618,324
総計	56,282,798,217	54,685,469,439	1,597,328,778

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 812,342,037 円(1.5%)、歳出決算額で 779,115,005 円(1.4%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においても 33,227,032 円(2.1%)増加している。

なお、各会計別純計決算において不足額を生じているのは、次の 9 会計である。

1. 国民健康保険特別会計	△ 356,510,111 円
2. 後期高齢者医療特別会計	△ 233,691,686 円
3. 介護保険特別会計	△ 890,222,308 円
4. 診療所事業特別会計	△ 67,482,720 円
5. 簡易水道事業特別会計	△ 205,251,055 円
6. 給水施設事業特別会計	△ 12,438,834 円
7. 特定環境保全公共下水道事業特別会計	△ 19,287,856 円
8. 農業集落排水事業特別会計	△ 160,252,093 円
9. 情報センター事業特別会計	△ 345,673,487 円

2. 一般会計

(1) 歳入

予算現額 43,438,774,156 円、調定額 42,980,474,645 円、収入済額 40,878,775,896 円、不納欠損額 23,667,755 円、収入未済額 2,078,187,890 円となっており、調定額に対し 95.1%の収入率となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 922,636,142 円(2.3%)増加している。

以下、各款の決算状況は次のとおりである。

1 款 市 税

予 算 現 額	7,871,725,000 円		
調 定 額	8,304,698,339 円	(予算現額に対する割合	105.5%)
収 入 済 額	8,060,482,130 円	(予算現額に対する割合	102.4%)
		(調定額に対する割合	97.1%)
(還付未済額	156,896 円)		
不 納 欠 損 額	14,394,655 円	(調定額に対する割合	0.2%)
収 入 未 済 額	229,978,450 円	(調定額に対する割合	2.8%)

決算における3か年の市税収入状況は次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:千円)

区 分		年 度 別		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額		7,733,958	7,758,425	7,871,725
調 定 額		8,357,885	8,360,028	8,304,698
収 入 済 額	金 額	7,980,030	8,072,186	8,060,482
	歳入構成比率(%)	19.6	20.2	19.7
	対予算収入率(%)	103.2	104.0	102.4
	対調定収入率(%)	95.5	96.6	97.1
不 納 欠 損 額		57,460	27,231	14,395
収 入 未 済 額		321,114	260,938	229,978
還 付 未 済 額		718	327	157

市税を前年度と比較してみると、調定額は55,330千円(0.7%)減少、還付未済額を含む収入済額も11,704千円(0.1%)減少している。

なお、税目別の収入状況は別表第6表のとおりである。

① 現年課税分

税目別に前年度と比較すると、市民税では調定額が97,028千円(3.1%)、収入済額が99,702千円(3.2%)それぞれ減少している。その内訳としては、個人市民税は調定額で35,045千円(1.4%)、収入済額では36,438千円(1.5%)それぞれ減少しており、法人市民税についても調定額で61,983千円(9.6%)、収入済額で63,264千円(9.9%)それぞれ減少している。

固定資産税は、調定額が96,782千円(2.6%)、収入済額は88,522千円(2.4%)それぞれ増加している。

軽自動車税は、調定額が6,423千円(2.7%)、収入済額は6,078千円(2.6%)それぞれ増加している。

市たばこ税は、調定額、収入済額ともに1,316千円(0.3%)増加している。

入湯税は、調定額が6,628千円(15.1%)、収入済額は6,979千円(15.9%)それぞれ減少している。

都市計画税は、調定額が5,045千円(1.2%)、収入済額は4,147千円(1.0%)それぞれ増加して

いる。

② 滞納繰越分

市税全体の滞納繰越分は、調定額 260,436 千円に対し、収入済額は 92,035 千円、収入率 35.3% となっており、前年度と比較して調定額が 59,707 千円 (18.7%) 減少しており、収入済額についても 3,384 千円 (3.5%) 減少している。

収入済額及び収入率の内訳を税目別にみると、市民税 34,774 千円 (42.3%)、固定資産税 48,519 千円 (31.8%)、軽自動車税 2,696 千円 (37.6%)、入湯税 234 千円 (100.0%)、都市計画税 5,812 千円 (31.8%) となっている。

③ 不納欠損額

不納欠損額は 1,138 件、413 人で 14,395 千円となっており、前年度と比較して件数が 585 件 (34.0%)、人員が 160 人 (27.9%) それぞれ減少しており、不納欠損額についても、12,836 千円 (47.1%) と大きく減少している。

なお、3か年の税目別不納欠損額は次表のとおりである。

税目別不納欠損額比較表

(単位：円)

年度 区分 税目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	件数	人員	金額	件数	人員	金額	件数	人員	金額
市民税(個人・法人)	879	251	11,943,857	718	236	8,962,626	441	156	5,092,327
固定資産税	1,160	239	39,952,792	876	248	15,846,222	614	185	7,980,944
軽自動車税	176	118	812,700	129	89	575,089	83	72	403,984
都市計画税	—	—	4,750,193	—	—	1,847,442	—	—	917,400
合計	2,215	608	57,459,542	1,723	573	27,231,379	1,138	413	14,394,655

(都市計画税の件数・人員は固定資産税と合算)

④ 収入未済額

収入未済額は、229,978 千円で、前年度の 260,938 千円に対して 30,960 千円 (11.9%) 減少している。その内訳として現年課税分は 12,566 千円 (20.2%) 増加したものの、滞納繰越分が 43,526 千円 (21.9%) 減少している。

なお、市税徴収率は 97.06% で、前年度と比較して 0.51 ポイント上昇しており、その内訳は、現年課税分は 99.06% で、前年度と比較して 0.15 ポイント低下したものの、滞納繰越分は 35.34% で、前年度と比較して 5.54 ポイント上昇している。

本年度も市税の徴収率は向上しており、7年連続の改善となっている。

これは、現年課税分の徴収率は若干低下したものの、滞納繰越分の徴収率が大きく向上したことによるものであり、関係者各位の努力の跡がうかがわれるところである。

今後も、自主財源の根幹をなす市税の課税客体の把握や徴収率の向上にむけた更なる努力に期待をするとともに、早期の収納に特段の取り組みを要望するところである。

なお、市税の前年度との比較は次表のとおりである。

市 税 収 入 対

税 目			区 分		平 成 30 年 度			
			調定額	収入済額	翌年度繰越額	収入率	調定額	
市民税	現年課税分	個人	2,452,744	2,428,044	24,198	99.0	2,417,699	
		法人	642,410	641,985	425	99.9	580,427	
		小計	3,095,154	3,070,029	24,623	99.2	2,998,126	
	滞納繰越分		104,619	38,184	57,973	36.5	82,120	
	計		3,199,773	3,108,213	82,596	97.1	3,080,246	
固定資産税	現年課税分	固定資産	3,714,627	3,682,610	31,258	99.1	3,811,409	
		交付金	57,952	57,952	0	100.0	56,419	
		小計	3,772,579	3,740,562	31,258	99.2	3,867,828	
	滞納繰越分		184,559	48,099	121,373	26.1	152,631	
	計		3,957,138	3,788,661	152,631	95.7	4,020,459	
軽自動車税	現年課税分		233,625	231,055	2,558	98.9	240,048	
	滞納繰越分		8,257	3,059	4,634	37.0	7,167	
	計		241,882	234,114	7,192	96.8	247,215	
市たばこ税			461,668	461,668	0	100.0	462,984	
入湯税	現年課税分		43,787	43,787	0	100.0	37,159	
	滞納繰越分		530	296	234	55.8	234	
	計		44,317	44,083	234	99.5	37,393	
都市計画税	現年課税分		433,072	429,340	3,644	99.1	438,117	
	滞納繰越分		22,179	5,780	14,640	26.1	18,284	
	計		455,251	435,120	18,284	95.6	456,401	
合計	現年課税分		8,039,885	7,976,440	62,083	99.2	8,044,262	
	滞納繰越分		320,143	95,419	198,855	29.8	260,436	
	計		8,360,028	8,071,859	260,938	96.6	8,304,698	

*端数処理のため税目毎の合計数値と合計欄の数値は一致しない。

前 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

令和元年度			対前年度増減額				
収入済額	翌年度繰越額	収入率	調 定 額		収 入 済 額		収入率
2,391,606	25,892	98.9	△ 35,045	△ 1.4	△ 36,438	△ 1.5	△ 0.1
578,721	1,705	99.7	△ 61,983	△ 9.6	△ 63,264	△ 9.9	△ 0.2
2,970,327	27,597	99.1	△ 97,028	△ 3.1	△ 99,702	△ 3.2	△ 0.1
34,774	42,454	42.3	△ 22,499	△ 21.5	△ 3,410	△ 8.9	5.8
3,005,101	70,051	97.6	△ 119,527	△ 3.7	△ 103,112	△ 3.3	0.5
3,771,132	39,282	98.9	96,782	2.6	88,522	2.4	△ 0.2
56,419	0	100.0	△ 1,533	△ 2.6	△ 1,533	△ 2.6	0.0
3,827,551	39,282	99.0	95,249	2.5	86,989	2.3	△ 0.2
48,519	97,127	31.8	△ 31,928	△ 17.3	420	0.9	5.7
3,876,070	136,409	96.4	63,321	1.6	87,409	2.3	0.7
237,133	2,903	98.8	6,423	2.7	6,078	2.6	△ 0.1
2,696	4,079	37.6	△ 1,090	△ 13.2	△ 363	△ 11.9	0.6
239,829	6,982	97.0	5,333	2.2	5,715	2.4	0.2
462,984	0	100.0	1,316	0.3	1,316	0.3	0.0
36,808	351	99.1	△ 6,628	△ 15.1	△ 6,979	△ 15.9	△ 0.9
234	0	100.0	△ 296	△ 55.8	△ 62	△ 20.9	44.2
37,042	351	99.1	△ 6,924	△ 15.6	△ 7,041	△ 16.0	△ 0.4
433,487	4,515	98.9	5,045	1.2	4,147	1.0	△ 0.2
5,812	11,669	31.8	△ 3,895	△ 17.6	32	0.6	5.7
439,299	16,184	96.3	1,150	0.3	4,179	1.0	0.7
7,968,290	74,649	99.1	4,377	0.1	△ 8,150	△ 0.1	△ 0.1
92,035	155,329	35.3	△ 59,707	△ 18.7	△ 3,384	△ 3.5	5.5
8,060,325	229,978	97.1	△ 55,330	△ 0.7	△ 11,534	△ 0.1	0.5

2款 地方譲与税

予 算 現 額	465,962,000 円		
調 定 額	463,005,038 円	(予算現額に対する割合	99.4%)
収 入 済 額	463,005,038 円	(予算現額に対する割合	99.4%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 79,503 千円 (20.7%)増加している。この内訳は、地方揮発油譲与税が 12,779 千円 (11.5%)減少したものの、自動車重量譲与税が 9,317 千円 (3.4%)増加し、森林環境譲与税が 82,965 千円 (皆増)新たに創設されたことによるものである。

3款 利子割交付金

予 算 現 額	10,000,000 円		
調 定 額	5,401,000 円	(予算現額に対する割合	54.0%)
収 入 済 額	5,401,000 円	(予算現額に対する割合	54.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 5,778 千円 (51.7%)減少している。

4款 配当割交付金

予 算 現 額	18,000,000 円		
調 定 額	17,727,000 円	(予算現額に対する割合	98.5%)
収 入 済 額	17,727,000 円	(予算現額に対する割合	98.5%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 2,553 千円 (16.8%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	18,000,000 円		
調 定 額	10,420,000 円	(予算現額に対する割合	57.9%)
収 入 済 額	10,420,000 円	(予算現額に対する割合	57.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 3,323 千円 (24.2%)減少している。

6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,327,000,000 円		
調 定 額	1,192,521,000 円	(予算現額に対する割合	89.9%)
収 入 済 額	1,192,521,000 円	(予算現額に対する割合	89.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 69,174 千円 (5.5%) 減少している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	23,000,000 円		
調 定 額	24,128,057 円	(予算現額に対する割合	104.9%)
収 入 済 額	24,128,057 円	(予算現額に対する割合	104.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 421 千円 (1.8%) 増加している。

8 款 自動車取得税等交付金

予 算 現 額	57,000,000 円		
調 定 額	55,417,000 円	(予算現額に対する割合	97.2%)
収 入 済 額	55,417,000 円	(予算現額に対する割合	97.2%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 29,132 千円 (34.5%) 減少している。

なお、令和元年 10 月から、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことから、この内訳は、自動車取得税交付金が 40,765 千円 (48.2%) の減少、自動車税環境性能割交付金が 11,633 千円 (皆増) となっている。

9 款 地方特例交付金

予 算 現 額	90,144,000 円		
調 定 額	106,951,000 円	(予算現額に対する割合	118.6%)
収 入 済 額	106,951,000 円	(予算現額に対する割合	118.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 75,111 千円 (235.9%) 増加している。この内訳は、個人住民税減収補填などの特例交付金が 14,146 千円 (44.4%)、子ども・子育て支援臨時交付金が 60,965 千円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

10 款 地方交付税

予 算 現 額	11,948,201,000 円		
調 定 額	12,288,630,000 円	(予算現額に対する割合	102.8%)
収 入 済 額	12,288,630,000 円	(予算現額に対する割合	102.8%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 52,951 千円 (0.4%) 減少している。この内訳は、特別地方交付税が 14,081 千円 (0.9%) 増加したものの、普通地方交付税が 67,032 千円 (0.6%) 減少したことによるものである。

なお、3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税3か年比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付税総額 (D)+(E)=(F)
金額	H29	18,135,184	7,179,861	10,955,323	11,451,344	2,025,114	13,476,458
	H30	17,794,037	7,218,330	10,575,707	10,815,233	1,526,348	12,341,581
	R元	18,005,109	7,349,249	10,655,860	10,748,201	1,540,429	12,288,630
指数	H29	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	H30	98.1	100.5	96.5	94.4	75.4	91.6
	R元	99.3	102.4	97.3	93.9	76.1	91.2
対前年	金額	211,072	130,919	80,153	△ 67,032	14,081	△ 52,951
度増減	率	1.2	1.8	0.8	△ 0.6	0.9	△ 0.4

* 基準財政需要額及び収入額には地方交付税算定台帳による錯誤額を含む。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	9,000,000 円	
調 定 額	9,156,000 円	(予算現額に対する割合 101.7%)
収 入 済 額	9,156,000 円	(予算現額に対する割合 101.7%)
		(調定額に対する割合 100.0%)
収入未済額	0 円	

収入済額は、前年度と比較して 617 千円 (6.3%) 減少している。

1 2 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	149,428,757 円	
調 定 額	165,429,735 円	(予算現額に対する割合 110.7%)
収 入 済 額	139,341,774 円	(予算現額に対する割合 93.2%)
		(調定額に対する割合 84.2%)
不納欠損額	7,589,840 円	(調定額に対する割合 4.6%)
収入未済額	18,498,121 円	(調定額に対する割合 11.2%)

収入済額は、前年度と比較して 15,122 千円 (12.2%) 増加している。この内訳をみると、負担金が 26,499 千円 (24.3%) 減少したものの、分担金が 41,621 千円 (272.2%) 増加している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費分担金		8,876	45,903	37,027	417.2
	土木費分担金		3,092	2,337	△ 755	△ 24.4
	災害復旧費分担金		3,323	8,672	5,349	161.0
	計		15,291	56,912	41,621	272.2
負 担 金	民生費負担金		103,496	76,297	△ 27,199	△ 26.3
	衛生費負担金		2,994	3,021	27	0.9
	教育費負担金		2,439	2,393	△ 46	△ 1.9
	商工費負担金		0	719	719	皆増
	計		108,929	82,430	△ 26,499	△ 24.3
合 計			124,220	139,342	15,122	12.2

分担金の増減の要因については、農林水産業費分担金が、県営経営体育成基盤整備事業費分担金などの増により 37,027 千円、災害復旧費分担金が耕地災害復旧事業費分担金の増により 5,349 千円、それぞれ増加したことが主なものである。

また、負担金の増減の要因については、本年度において幼児教育・保育の無償化の開始などにより、保育園保護者負担金（現年度分）が 27,091 千円減少したことが主なものである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金のうち、保育園保護者負担金 378 件 7,590 千円である。

収入未済額 18,498 千円の内訳は、農業費分担金 3,000 千円、土木費分担金 4,663 千円、農林水産施設災害復旧費分担金 3,393 千円、社会福祉費負担金 55 千円及び児童福祉費負担金 7,387 千円である。なお、農業費分担金、土木費分担金、農林水産施設災害復旧費分担金は繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源である。

保育園保護者負担金は、子ども・子育て支援新制度の開始により年々減少し、さらに令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されたが、収入未済額は依然として多額な状況であるため、受益者負担の原則に則り、引き続き徴収強化に努められるよう要望する。

1.3 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	689,249,000 円		
調 定 額	715,480,144 円	(予算現額に対する割合	103.8%)
収 入 済 額	674,395,955 円	(予算現額に対する割合	97.8%)
		(調定額に対する割合	94.3%)
不納欠損額	5,960 円	(調定額に対する割合	0.0%)
収入未済額	41,078,229 円	(調定額に対する割合	5.7%)

収入済額は、前年度と比較して 31,556 千円 (4.5%)減少している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
					増 減 額	増減率
使 用 料	総務使用料		28,389	32,644	4,255	15.0
	民生使用料		83,752	45,861	△ 37,891	△ 45.2
	衛生使用料		18,145	18,227	82	0.5
	農林水産使用料		5,321	6,005	684	12.9
	商工使用料		2,594	2,781	187	7.2
	土木使用料		290,020	295,594	5,574	1.9
	教育使用料		4,514	4,380	△ 134	△ 3.0
	計		432,735	405,492	△ 27,243	△ 6.3
手 数 料	総務手数料		40,142	37,327	△ 2,815	△ 7.0
	衛生手数料		218,399	220,379	1,980	0.9
	農林水産手数料		122	93	△ 29	△ 23.8
	土木手数料		14,497	11,058	△ 3,439	△ 23.7
	教育手数料		42	39	△ 3	△ 7.1
	民生手数料		15	8	△ 7	△ 46.7
	計		273,217	268,904	△ 4,313	△ 1.6
合 計			705,952	674,396	△ 31,556	△ 4.5

使用料は 27,243 千円 (6.3%) の減となっている。これは、公営住宅使用料の増により土木使用料が 5,574 千円、市営駐車場使用料の増により総務使用料が 4,255 千円それぞれ増加したものの、認定こども園使用料の減により民生使用料が 37,891 千円減少したことが主な要因となっている。

手数料は 4,313 千円 (1.6%) の減となっている。これは、建築確認申請等手数料などの減により土木手数料が 3,439 千円減少したことが主な要因である。

不納欠損額は、衛生手数料の清掃手数料のうち、し尿処理手数料 3 件 6 千円である。

収入未済額 41,078 千円の内訳は、総務使用料 164 千円、児童福祉使用料 254 千円、保健衛生使用料 128 千円、農業使用料 87 千円、道路橋梁使用料 3 千円、住宅使用料 39,768 千円及び清掃手数料 674 千円である。

住宅使用料の収入未済額は前年度に比べ 520 千円減少し、収納率は 0.35 ポイント改善している。使用料及び手数料は受益者負担が原則であり、公平性の観点からも徴収の強化を図るとともに、早期の収納に努められるよう要望する。

1 4 款 国庫支出金

予 算 現 額	6,832,113,000 円		
調 定 額	6,570,733,348 円	(予算現額に対する割合	96.2%)
収 入 済 額	6,137,254,548 円	(予算現額に対する割合	89.8%)
		(調定額に対する割合	93.4%)
収入未済額	433,478,800 円	(調定額に対する割合	6.6%)

収入済額は、前年度と比較して 305,840 千円 (5.2%) 増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金		5,035,539	5,259,325	223,786	4.4
国 庫 補 助 金		742,926	824,940	82,014	11.0
国 庫 委 託 金		52,950	52,990	40	0.1
計		5,831,415	6,137,255	305,840	5.2

国庫負担金は 223,786 千円 (4.4%) の増となっている。これは、認定こども園等に対する施設型給付費負担金などの増により民生費国庫負担金が 178,310 千円、公共土木施設災害復旧費負担金の増により災害復旧費国庫負担金が 45,071 千円それぞれ増加したことが主な要因である。

国庫補助金については、82,014 千円 (11.0%) の増となっている。これは、社会資本整備総合交付金の減により土木費国庫補助金が 104,118 千円減少したものの、国宝重要文化財等保存整備費補助金及び冷房設備対応臨時特例交付金の増により教育費国庫補助金が 109,320 千円、保育所等整備交付金の増などにより民生費国庫補助金が 60,472 千円、プレミアム付商品券事業費及び事務費補助金などの増により商工費国庫補助金が 57,906 千円、それぞれ増加したことが主な要因である。

国庫委託金は 40 千円 (0.1%) の増となっている。これは、国民年金事務委託金の減により民生費国庫委託金が 2,308 千円減少したものの、竜門ダム恒久対策委託金などの増により総務費国庫委託金が 2,049 千円、樋門等管理委託金の増により土木費国庫委託金が 299 千円それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 433,479 千円については、繰越明許費及び事故繰越として繰り越すこととなった事業の財源で、公共土木施設災害復旧費負担金 209,293 千円、商工費補助金 10,250 千円、道路橋梁費補助金 151,462 千円、都市計画費補助金 55,809 千円及び消防費補助金 6,665 千円である。

15款 県支出金

予算現額	4,014,695,307円		
調定額	3,721,131,166円	(予算現額に対する割合	92.7%)
収入済額	3,428,217,752円	(予算現額に対する割合	85.4%)
		(調定額に対する割合	92.1%)
収入未済額	292,913,414円	(調定額に対する割合	7.9%)

収入済額は、前年度と比較して56,833千円(1.6%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別 \ 区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
県負担金	1,572,997	1,580,178	7,181	0.5
県補助金	1,769,387	1,665,062	△104,325	△5.9
県委託金	142,667	182,978	40,311	28.3
計	3,485,051	3,428,218	△56,833	△1.6

県負担金は7,181千円(0.5%)の増となっている。これは、筑後川水系水環境改善事業費負担金の減により土木費県負担金が31,271千円減少したものの、施設型給付費県負担金の増により民生費県負担金が38,723千円増加したことが主な要因である。

県補助金は104,325千円(5.9%)の減となっている。これは、介護サービス基盤整備事業費補助金及び保育所緊急整備事業費補助金などの増により民生費県補助金が83,137千円増加したものの、林道災害復旧事業費補助金の減により災害復旧費県補助金が85,834千円、次世代林業基盤づくり交付金などの減により農林水産費県補助金が78,996千円減少したことが主な要因である。

県委託金は40,311千円(28.3%)の増となっている。これは、浄化槽法等事務委託金の減により衛生費県委託金が3,940千円減少したものの、選挙費委託金及び統計調査費委託金の増により総務費県委託金が43,552千円増加したことが主な要因である。

収入未済額292,913千円は、繰越明許費及び事故繰越として繰り越すこととなった事業の財源で、農業費補助金25,404千円、林業費補助金110,902千円、土木費補助金2,700千円、農林水産施設災害復旧費補助金150,575千円及び消防費補助金3,332千円である。

16款 財産収入

予算現額	160,742,000円		
調定額	157,720,061円	(予算現額に対する割合	98.1%)
収入済額	157,720,061円	(予算現額に対する割合	98.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して28,387千円(21.9%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項別	区分	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
財産運用収入		86,025	85,227	△798	△0.9
財産売払収入		43,308	72,493	29,185	67.4
計		129,333	157,720	28,387	21.9

財産運用収入798千円(0.9%)の減は、財産貸付収入が1,523千円増加したものの、財政調整基金利子、市有施設整備基金利子などの利子及び配当金が2,321千円減少したことなどによるものである。

財産売払収入29,185千円(67.4%)の増は、物品売払収入が1,631千円減少したものの、土地建物等売払収入が28,854千円、その他不動産売払収入が1,962千円それぞれ増加したことによるものである。

17款 寄附金

予算現額	446,901,000円		
調定額	436,431,077円	(予算現額に対する割合	97.7%)
収入済額	436,431,077円	(予算現額に対する割合	97.7%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して239,149千円(121.2%)増加している。これは主に、水郷ひた応援基金寄附金の増により総務費寄附金が237,793千円増加したことによるものである。

18款 繰入金

予算現額	2,999,886,000円		
調定額	2,443,723,923円	(予算現額に対する割合	81.5%)
収入済額	2,443,723,923円	(予算現額に対する割合	81.5%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0円		

収入済額は、前年度と比較して305,973千円(14.3%)増加している。これは市有施設整備基金繰入金が57,236千円、水郷ひた応援基金繰入金が40,278千円それぞれ減少したものの、財政調整基金繰入金が400,000千円増加したことによるものである。

19款 繰越金

予算現額	838,062,092円		
調定額	838,062,175円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	838,062,175円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0円		

収入済額は、前年度と比較して363,638千円(30.3%)減少している。

20款 諸収入

予算現額	790,634,000円		
調定額	887,777,582円	(予算現額に対する割合	112.3%)
収入済額	832,159,406円	(予算現額に対する割合	105.3%)
		(調定額に対する割合	93.7%)
不納欠損額	1,677,300円	(調定額に対する割合	0.2%)
収入未済額	53,940,876円	(調定額に対する割合	6.1%)

収入済額は、前年度と比較して78,895千円(10.5%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料		3,570	16,683	13,113	367.3
市 預 金 利 子		71	18	△ 53	△ 74.6
貸 付 金 元 利 収 入		396,051	389,799	△ 6,252	△ 1.6
受 託 事 業 収 入		24,970	28,319	3,349	13.4
雑 入		328,602	397,340	68,738	20.9
計		753,264	832,159	78,895	10.5

諸収入の主な増減内容は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料 13,113 千円 (367.3%) の増は、市税滞納延滞金が増加したことによるものである。

貸付金元利収入 6,252 千円 (1.6%) の減は、奨学資金貸付金元金収入が 4,375 千円増加したものの、中小企業振興資金融資促進貸付金元利収入が 13,780 千円減少したことによるものである。

受託事業収入 3,349 千円 (13.4%) の増は、遺跡発掘調査受託事業収入が 1,975 千円、電算業務受託事業収入が 1,374 千円それぞれ増加したことによるものである。

雑入 68,738 千円 (20.9%) の増は、後期高齢者医療費療養給付費等市町村負担金返還金の増などにより雑入が 48,851 千円、消防団員等公務災害補償等共済基金収入が 20,976 千円それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、雑入のうち児童扶養手当返還金 35 件 1,677 千円である。

収入未済額 53,941 千円は、奨学資金貸付金元金収入 20,318 千円、災害援護資金貸付金元利収入 3,492 千円、生活保護費返還金などの雑入 30,131 千円である。

収入未済額のうち雑入である児童扶養手当返還金及び生活保護費返還金については、滞納者の生活状況によっては回収困難となる場合があるため、返納金の発生を未然に防止することが重要である。このため、受給超過が生じることのないよう受給者の生活実態的確な把握に努めるとともに、受給要件を欠く事実が生じた場合の届出などの指導に努められるよう要望する。

21 款 市 債

予 算 現 額	4,679,031,000 円		
調 定 額	4,565,931,000 円	(予算現額に対する割合	97.6%)
収 入 済 額	3,557,631,000 円	(予算現額に対する割合	76.0%)
		(調定額に対する割合	77.9%)
収 入 未 済 額	1,008,300,000 円	(調定額に対する割合	22.1%)

収入済額は、前年度と比較して 416,388 千円 (13.3%) 増加している。

これを目別にみると次表のとおりである。

市債年度別比較表

(単位：千円・%)

目 別	区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
総務債		79,400	201,100	121,700	153.3
総務債		79,400	201,100	121,700	153.3
民生債		0	26,300	26,300	皆増
児童福祉債		0	5,500	5,500	皆増
社会福祉施設債		0	20,800	20,800	皆増
衛生債		25,700	34,300	8,600	33.5
保健衛生債		18,900	34,300	15,400	81.5
清掃債		6,800	0	△ 6,800	皆減
農林水産業債		54,200	108,200	54,000	99.6
農業債		23,500	83,700	60,200	256.2
林業債		30,700	24,500	△ 6,200	△ 20.2
商工債		97,100	35,000	△ 62,100	△ 64.0
商工債		97,100	35,000	△ 62,100	△ 64.0
土木債		911,700	1,314,400	402,700	44.2
道路橋梁債		526,300	852,200	325,900	61.9
河川債		53,900	233,400	179,500	333.0
都市計画債		193,900	196,300	2,400	1.2
住宅債		137,600	32,500	△ 105,100	△ 76.4
消防債		71,700	333,700	262,000	365.4
消防債		71,700	333,700	262,000	365.4
教育債		373,700	539,500	165,800	44.4
教育総務債		140,700	135,600	△ 5,100	△ 3.6
小学校債		102,600	103,200	600	0.6
中学校債		34,300	37,800	3,500	10.2
社会教育債		66,900	233,700	166,800	249.3
保健体育債		29,200	29,200	0	0.0
災害復旧債		468,000	169,000	△ 299,000	△ 63.9
農地及び農業用施設災害復旧債		6,500	2,000	△ 4,500	△ 69.2
公共土木施設災害復旧債		334,600	166,700	△ 167,900	△ 50.2
林地及び林業用施設災害復旧債		105,700	300	△ 105,400	△ 99.7
その他公共施設災害復旧債		21,200	0	△ 21,200	皆減
臨時財政対策債		1,059,743	796,131	△ 263,612	△ 24.9
臨時財政対策債		1,059,743	796,131	△ 263,612	△ 24.9
計		3,141,243	3,557,631	416,388	13.3

市債の主な増減内容は次のとおりである。

総務債 121,700 千円 (153.3%) の増は、前津江振興局建替事業及び小学校跡地利活用対策事業などの増により合併特例事業債が 129,400 千円増加したことによるものである。

民生債 26,300 千円の皆増は、公立教育・保育施設整備事業及び天瀬総合福祉センター複合施設整備事業により公共施設等適正管理推進事業債が 26,300 千円増加したことによるものである。

衛生債 8,600 千円 (33.5%) の増は、廃棄物処理費に充てた災害対策債が 6,800 千円減少したものの、子ども医療費助成事業に充てた過疎対策事業債が 18,700 千円増加したものである。

農林水産業債 54,000 千円 (99.6%) の増は、鳥獣被害防止総合支援事業の減などにより林業債が 6,200 千円減少したものの、農業債において、県営経営体育成基盤整備事業などによる過疎対策事業債が 60,200 千円増加したことによるものである。

商工債 62,100 千円 (64.0%) の減は、合併特例事業債において、三隈川沿い街路灯改修事業の増により 18,800 千円増加したものの、奥日田地域観光施設整備事業、多目的倉庫整備事業などが 82,300 千円減少したことによるものである。

土木債 402,700 千円 (44.2%) の増は、住宅債において大鶴・夜明地区市営住宅建設事業の増、城内団地建替事業の減により公営住宅建設事業債が 105,100 千円減少したものの、道路橋梁債において過疎対策事業債が 303,100 千円、緊急自然災害防止対策事業債が 22,100 千円及び自然災害防止事業債が 17,600 千円それぞれ増加し、河川債において高瀬川分水路整備事業により合併特例事業債 179,500 千円が増加したものである。

消防債 262,000 千円 (365.4%) の増は、280MHz 帯防災行政無線システム整備事業の増により緊急防災・減災事業債が 307,700 千円増加したことによるものである。

教育債 165,800 千円 (44.4%) の増は、教育総務債において小中学校特別教室等空調機器設置事業により合併特例事業債が 6,600 千円減少したものの、社会教育債において地区公民館整備事業、重要文化財建造物保存修理事業などの増により過疎対策事業債が 182,900 千円、中学校債において中学校施設整備推進事業により過疎対策事業債が 3,500 千円それぞれ増加したことによるものである。

災害復旧債 299,000 千円 (63.9%) の減は、公共土木施設災害復旧債が 167,900 千円、林地及び林業用施設災害復旧債が 105,400 千円、その他公共施設災害復旧債が 21,200 千円、農地及び農業用施設災害復旧債が 4,500 千円それぞれ減少したことによるものである。

また、収入未済額 1,008,300 千円は、繰越明許費、継続費通次繰越及び事故繰越となった事業の財源で、農地耕作条件改善事業（地域内農地集積型）の農業債 5,900 千円、小野地区治山堰堤取付水路整備事業の林業債 18,000 千円、奥日田地域観光施設整備事業など 3 事業の商工債 79,600 千円、道路新設改良事業など 8 事業の道路橋梁債 292,900 千円、高瀬川分水路整備事業の河川債 221,400 千円、広場緑地整備事業など 3 事業の都市計画債 94,700 千円、280MHz 帯防災行政無線システム整備事業の消防債 226,100 千円及び公共土木施設災害復旧事業など 5 事業の災害復旧債 69,700 千円である。

(2) 歳 出

予算現額 43,438,774,156 円に対し、支出済額は 39,751,397,876 円となっており、翌年度繰越額は、継続費通次繰越が 226,188,000 円、繰越明許費が 1,726,623,480 円、事故繰越が 331,818,184 円で、不用額は 1,402,746,616 円であり執行率 91.5%である。

また、支出済額を前年度と比較すると 973,320,297 円 (2.5%) の増加である。

なお、歳出の款別構成比率及び前年度との対比は次表のとおりである。

歳 出 款 別 構 成 比 較 表

(単位：千円・%)

款 別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	250,255	0.7	252,123	0.6	1,868	0.7
2. 総 務 費	4,640,549	12.0	5,188,625	13.0	548,076	11.8
3. 民 生 費	12,267,078	31.6	12,630,069	31.8	362,991	3.0
4. 衛 生 費	2,884,867	7.4	2,721,714	6.8	△ 163,153	△ 5.7
5. 労 働 費	101,391	0.3	110,956	0.3	9,565	9.4
6. 農林水産業費	1,712,857	4.4	1,757,554	4.4	44,697	2.6
7. 商 工 費	1,094,719	2.8	1,020,647	2.6	△ 74,072	△ 6.8
8. 土 木 費	3,389,600	8.7	3,656,654	9.2	267,054	7.9
9. 消 防 費	888,250	2.3	1,263,133	3.2	374,883	42.2
10. 教 育 費	3,191,958	8.2	3,562,877	9.0	370,919	11.6
11. 災害復旧費	3,210,026	8.3	3,008,854	7.6	△ 201,172	△ 6.3
12. 公 債 費	5,146,348	13.3	4,578,079	11.5	△ 568,269	△ 11.0
13. 諸 支 出 金	180	0.0	113	0.0	△ 67	△ 37.2
計	38,778,078	100.0	39,751,398	100.0	973,320	2.5

1 款 議 会 費

予 算 現 額 258,285,000 円

支 出 済 額 252,122,945 円 (予算現額に対する割合 97.6%)

不 用 額 6,162,055 円

支出済額は、前年度と比較して 1,868 千円 (0.7%) 増加している。これは主に、報酬が増加したことによるものである。

なお、不用額は議会運営費における政務活動費交付金、旅費及び需用費の見込減が主なものである。

2款 総務費

予算現額	5,413,794,500円	
支出済額	5,188,625,278円	(予算現額に対する割合 95.8%)
繰越明許費による翌年度繰越額	1,000,000円	
不用額	224,169,222円	

支出済額は、前年度と比較して548,076千円(11.8%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総務管理費	4,074,205	87.8	4,517,703	87.1	443,498	10.9
2. 徴 税 費	279,252	6.0	312,784	6.0	33,532	12.0
3. 戸籍住民基本台帳費	188,791	4.1	179,803	3.5	△ 8,988	△ 4.8
4. 選 挙 費	46,023	1.0	117,613	2.3	71,590	155.6
5. 統 計 調 査 費	14,177	0.3	21,490	0.4	7,313	51.6
6. 監 査 委 員 費	38,101	0.8	39,232	0.7	1,131	3.0
計	4,640,549	100.0	5,188,625	100.0	548,076	11.8

総務費の主な増減内容は次のとおりである。

総務管理費の増は、水郷ひた応援基金積立金の増により、水郷ひた応援基金管理費が237,728千円、ふるさと納税(水郷ひた応援基金)促進事業などの増により企画費が134,558千円、小学校跡地利活用対策事業などの増により地域振興費が129,441千円、シンククライアント環境更新業務やグループウェア更新事業などの増により、電算管理費が45,854千円それぞれ増加したことによるものである。

徴税费の増は、土地鑑定委託料、地方税共通納税システム導入事業などの増により33,532千円増加したものである。

戸籍住民基本台帳費の減は、個人番号カード交付事業が増加したものの、職員人件費が減少したことによるものである。

選挙費の増は、参議院議員選挙費、市議会議員選挙費、県知事県議会議員選挙費、市長選挙費などの増により71,590千円増加したものである。

統計調査費の増は、住宅土地統計調査費の減があったものの、農林業センサス費、全国家計構造調査、経済センサス費などの増により7,313千円増加したものである。

なお、不用額は一般管理費における職員人件費及び電算管理費における情報センター事業特別会計への繰出金などの見込減が主なものである。

また、繰越明許費による翌年度繰越額1,000千円は、地域振興費における小学校跡地利活用対策事業に要する経費である。

3款 民生費

予算現額	12,932,626,675円	
支出済額	12,630,069,292円	(予算現額に対する割合 97.7%)
不用額	302,557,383円	

支出済額は、前年度と比較して362,991千円(3.0%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 社会福祉費	3,022,450	24.6	3,116,913	24.7	94,463	3.1
2. 老人福祉費	2,570,678	21.0	2,623,350	20.8	52,672	2.0
3. 児童福祉費	5,041,218	41.1	5,404,247	42.8	363,029	7.2
4. 生活保護費	1,602,335	13.1	1,473,015	11.6	△ 129,320	△ 8.1
5. 災害救助費	30,397	0.2	12,544	0.1	△ 17,853	△ 58.7
計	12,267,078	100.0	12,630,069	100.0	362,991	3.0

民生費の主な増減内容は次のとおりである。

社会福祉費の増は、社会福祉総務費で重度心身障がい者医療費給付費及び国民健康保険特別会計繰出金などの減により49,406千円減少したものの、障害者自立支援費で障害福祉サービス訓練等給付事業などにより97,777千円、保健福祉センター費で総合保健福祉センター施設整備事業の増などにより48,388千円それぞれ増加したことによるものである。

老人福祉費の増は、老人ホーム費で養護老人ホーム民営化により皆減となったものの、老人福祉措置費で老人保護措置委託料の増により93,171千円、老人福祉総務費で介護サービス基盤整備事業補助金及び介護保険特別会計繰出金の増などにより75,259千円それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費の増は、公立保育園費で公立教育・保育施設民間委託事業の減などにより173,002千円減少したものの、児童措置費で子ども・子育て支援給付費などの増により285,792千円、児童福祉総務費では民間保育園等施設整備費補助金などの増により152,557千円、母子福祉費では児童扶養手当などの増により97,683千円それぞれ増加したことによるものである。

生活保護費の減は、扶助費で医療扶助費、施設入所委託料及び生活扶助費などの減により124,355千円減少したことによるものである。

災害救助費は、住宅借上料、福祉避難所用備蓄物資等整備事業などの減により17,853千円減少したものである。

なお、不用額は社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、老人福祉総務費における介護保険特別会計への繰出金、老人福祉措置費における老人保護措置委託料、生活保護費における扶助費及び災害救助費における災害被災者住宅再建支援金の見込減が主なものである。

4款 衛生費

予算現額	2,842,227,912円	
支出済額	2,721,713,840円	(予算現額に対する割合 95.8%)
繰越明許費による翌年度繰越額	19,819,000円	
不用額	100,695,072円	

支出済額は、前年度と比較して163,153千円(5.7%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	1,274,724	44.2	1,170,158	43.0	△ 104,566	△ 8.2
2. 清掃費	1,610,143	55.8	1,551,556	57.0	△ 58,587	△ 3.6
計	2,884,867	100.0	2,721,714	100.0	△ 163,153	△ 5.7

衛生費の主な増減内容は次のとおりである。

保健衛生費の減は、環境衛生費で簡易水道事業特別会計への繰出金及び飲用井戸施設移管整備工事費などの減により78,705千円、保健衛生総務費で診療所事業特別会計への繰出金、子ども医療費助成交付金及びAED機器借上料などの減により29,001千円それぞれ減少したことによるものである。

清掃費の減は、バイオマス資源化センター管理費で定期点検委託料などの増により22,991千円、清掃センター管理費で運転管理業務委託料及び最終処分場水処理設備延命化委託料などの増により15,281千円増加したものの、廃棄物処理費で被災家屋等解体・撤去支援事業補助金などの減により79,069千円、清掃総務費で地域資源リサイクルシステム実現可能性調査委託料などの減により17,291千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、不用額は保健衛生総務費における診療所事業特別会計繰出金、予防接種費における予防接種医師委託料、環境衛生費における簡易水道事業特別会計繰出金などの見込減などによるものである。

また、繰越明許費による翌年度繰越額19,819千円は、清掃総務費における焼却施設等更新事業に要する経費である。

5款 労働費

予算現額	114,972,000円	
支出済額	110,955,924円	(予算現額に対する割合 96.5%)
不用額	4,016,076円	

支出済額は、前年度と比較して9,565千円(9.4%)増加している。

これは、ひたを担う人材育成事業委託料及び勤労者総合福祉センター施設改善事業などが増加したことによるものである。

なお、不用額は勤労者総合福祉センター施設改善事業の実施設計委託料の見込減などによるものである。

6 款 農林水産業費

予算現額	2,018,031,727 円	
支出済額	1,757,553,847 円	(予算現額に対する割合 87.1%)
繰越明許費による翌年度繰越額	165,860,000 円	
不用額	94,617,880 円	

支出済額は、前年度と比較して 44,697 千円 (2.6%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 農 業 費	1,057,585	61.8	1,089,236	62.0	31,651	3.0
2. 林 業 費	649,368	37.9	663,571	37.7	14,203	2.2
3. 水 産 業 費	5,904	0.3	4,747	0.3	△ 1,157	△ 19.6
計	1,712,857	100.0	1,757,554	100.0	44,697	2.6

農林水産業費の主な増減内容は次のとおりである。

農業費の増は、農業振興費で農地集積加速化基盤整備事業及び農業施設等復旧支援事業などの減により 92,750 千円減少したものの、農地費で農地耕作条件改善事業（高収益作物転換型・地域内農地集積型）などの増により 85,753 千円、ほ場整備費で県営経営体育成基盤整備事業（杉河内・大肥地区）の増により 51,355 千円それぞれ増加したことによるものである。

林業費の増は、林業総務費で職員人件費などの増により 7,984 千円、林業振興費で森林環境譲与税基金管理費及び森林経営管理推進事業の増により 6,219 千円それぞれ増加したことによるものである。

水産業費の減は、水産業振興費が内水面利活用推進事業などの減により 1,157 千円減少したものである。

なお、不用額は農業振興費及び林業振興費における各種事業補助金などの見込減が主なものである。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 165,860 千円は、農業振興費における活力あふれる園芸産地整備事業、農地費における農地耕作条件改善事業（地域内農地集積型）高尾原地区、林業振興費における林業成長産業化地域創出モデル事業など 3 事業に要する経費である。

7款 商 工 費

予 算 現 額	1,264,423,000 円	
支 出 済 額	1,020,646,937 円	(予算現額に対する割合 80.7%)
繰越明許費による翌年度繰越額	96,424,080 円	
不 用 額	147,351,983 円	

支出済額は、前年度と比較して 74,072 千円 (6.8%)減少している。

これは、新産業対策費では立地企業助成金の増により 59,609 千円増加したものの、商工業振興費で多目的倉庫建設事業及び地域経済復興プレミアム商品券発行支援事業などの減により 88,239 千円及び観光費で奥日田地域観光施設整備事業などの減により 27,865 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、不用額は商工業振興費における消費税率引上げに伴うプレミアム付商品券発行事業補助金及び金融対策費における貸付金の見込減が主なものである。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 96,424 千円は、観光費における奥日田地域観光施設整備事業など 3 事業に要する経費である。

8款 土 木 費

予 算 現 額	4,635,974,518 円	
支 出 済 額	3,656,653,977 円	(予算現額に対する割合 78.9%)
繰越明許費による翌年度繰越額	874,221,436 円	
不 用 額	105,099,105 円	

支出済額は、前年度と比較して 267,054 千円 (7.9%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 土 木 管 理 費	320,869	9.5	249,813	6.8	△ 71,056	△ 22.1
2. 道 路 橋 梁 費	1,179,515	34.8	1,544,049	42.2	364,534	30.9
3. 河 川 費	157,834	4.7	315,669	8.7	157,835	100.0
4. 都 市 計 画 費	1,317,006	38.8	1,320,476	36.1	3,470	0.3
5. 住 宅 費	414,376	12.2	226,647	6.2	△ 187,729	△ 45.3
計	3,389,600	100.0	3,656,654	100.0	267,054	7.9

土木費の主な増減内容は次のとおりである。

土木管理費の減は、土木総務費の特定建築物耐震化促進事業の減が主なものである。

道路橋梁費の増は、橋梁新設改良費で県施行土木工事費負担金などの増により 256,726

千円、道路新設改良費では市道改良工事費などの増により 78,397 千円、道路維持費では道路ストック補修事業などの増により 23,171 千円それぞれ増加したことによるものである。

河川費の増は、河川総務費で雨水排水ポンプ配備事業などの減により 11,115 千円減少したものの、河川改良費で高瀬川分水路整備事業の増により 169,060 千円増加したことによるものである。

都市計画費の増は、都市計画総務費で下水道事業会計への出資金及び負担金などの減により 33,567 千円、公園建設費で駅前広場整備事業の減などにより 13,044 千円減少したものの、街路事業費で三郎丸西有田線改築事業などの増により 36,696 千円、公園管理費で公園施設長寿命化対策事業の増などにより 7,982 千円、緑化推進費では公園等緑化推進事業の増などにより 5,403 千円それぞれ増加したことによるものである。

住宅費の減は、住宅建設費で城内住宅建替事業の減などにより 188,204 千円減少したことによるものである。

なお、不用額は道路新設改良費における三花地区交差点整備事業、都市計画総務費における下水道事業会計繰出金、公園建設費における駅前広場整備事業などの見込減が主なものである。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 874,221 千円は、道路橋梁費における社会資本整備総合交付金事業など 8 事業、河川費における高瀬川分水路整備事業、都市計画費における広場緑地整備事業など 3 事業に要する経費である。

9 款 消 防 費

予 算 現 額	1,551,645,000 円	
支 出 済 額	1,263,132,791 円	(予算現額に対する割合 81.4%)
継続費による翌年度繰越額	226,188,000 円	
繰越明許費による翌年度繰越額	42,289,200 円	
不 用 額	20,035,009 円	

支出済額は前年度と比較して 374,883 千円 (42.2%) 増加している。

これは、非常備消防費では消防ポンプ自動車購入事業の減などにより 15,441 千円減少したものの、防災費では 280MHz 帯防災行政無線システム整備事業などの増により 325,728 千円、常備消防費で消防事業特別負担金の増により 64,596 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は非常備消防費における消防団員に対する報酬及び出動交付金の見込減などが主なものである。

継続費による翌年度繰越額 226,188 千円は、防災費における 280MHz 帯防災行政無線システム整備事業に要する経費である。

繰越明許費による翌年度繰越額 42,289 千円は、防災費における土砂災害ハザードマップ作成事業など 4 事業に要する経費である。

10款 教育費

予算現額	3,722,117,093円	
支出済額	3,562,877,143円	(予算現額に対する割合 95.7%)
繰越明許費による翌年度繰越額	11,906,000円	
不用額	147,333,950円	

支出済額は、前年度と比較して370,919千円(11.6%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 教育総務費	651,870	20.4	811,630	22.8	159,760	24.5
2. 小学校費	502,541	15.7	500,062	14.0	△ 2,479	△ 0.5
3. 中学校費	313,968	9.8	324,384	9.1	10,416	3.3
4. 社会教育費	1,223,913	38.4	1,478,837	41.5	254,924	20.8
5. 保健体育費	499,666	15.7	447,964	12.6	△ 51,702	△ 10.3
計	3,191,958	100.0	3,562,877	100.0	370,919	11.6

教育費の主な増減内容は次のとおりである。

教育総務費の増は、教育振興費でICT教育環境整備事業及び小中学校特別教室等空調機器設置事業などの増により158,700千円増加したことが主な要因である。

小学校費の減は、学校建設費で小学校施設整備推進事業の増により6,211千円増加したものの、教育振興費で小学校教育用コンピュータ管理運営事業及び小学校教科書改訂事業の減により14,515千円減少したことによるものである。

中学校費の増は、学校建設費で中学校施設整備推進事業の増により12,070千円増加したことによるものである。

社会教育費の増は、文化振興費で芸術・文化活用復興イベント開催事業及び国民文化祭開催事業の減により21,734千円、社会教育総務費で職員人件費などの減により14,659千円減少したものの、地区公民館費で地区公民館整備事業の増により223,300千円、文化財保護費で重要文化財建造物保存修理事業及びガランドヤ古墳群保存整備事業の増により84,832千円それぞれ増加したことによるものである。

保健体育費の減は、給食センター費で学校給食センター大規模設備更新事業の増により6,001千円増加したものの、体育施設費では鯛生スポーツセンター施設整備事業などの減により38,453千円、保健体育総務費で全国市町村交流レガッタ日田大会開催事業の減により19,250千円減少したことによるものである。

なお、不用額は教育総務費における教育振興費の小中学校特別教室等空調機器設置事業及び学校施設ブロック塀撤去等事業などの見込減が主なものである。

また、繰越明許費による翌年度繰越額11,906千円は、社会教育費における文化財保護費

の豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業に要する経費である。

1 1 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	4,076,533,258 円	
支 出 済 額	3,008,854,321 円	(予算現額に対する割合 73.8%)
繰越明許費による翌年度繰越額	515,103,764 円	
事 故 繰 越による翌年度繰越額	331,818,184 円	
不 用 額	220,756,989 円	

支出済額は、前年度と比較して 201,172 千円 (6.3%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,193,388	37.2	1,308,454	43.5	115,066	9.6
2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,922,421	59.9	1,681,883	55.9	△ 240,538	△ 12.5
3. 公 共 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	43,021	1.3	18,517	0.6	△ 24,504	△ 57.0
4. そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費	51,196	1.6	0	0.0	△ 51,196	皆減
計	3,210,026	100.0	3,008,854	100.0	△ 201,172	△ 6.3

災害復旧費の主な増減内容は次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費の増は、林地及び林業用施設災害復旧費で林道災害復旧工事費などの減により 127,220 千円減少したものの、農地及び農業用施設災害復旧費で農地及び農業用施設災害復旧工事費などの増により 242,286 千円増加したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費の減は、公共土木施設災害復旧工事費の減などにより 240,538 千円減少したものである。

公共文教施設災害復旧費では、指定文化財災害復旧工事費などの減により 24,504 千円減少となったものである。その他施設災害復旧費では小野川河川プール災害復旧事業及びコミュニティ消防センター災害復旧事業の減により 51,196 千円が皆減となったものである。

なお、不用額は農地及び農業用施設災害復旧費における工事請負費、公共土木施設災害復旧費における工事請負費、負担金・補助及び交付金などの見込減が主なものである。

繰越明許費による翌年度繰越額 515,104 千円は、農林水産施設災害復旧費における農地及び農業用施設災害復旧事業など 2 事業、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業の 2 事業に要する経費である。

事故繰越による翌年度繰越額 331,818 千円は、農林水産施設災害復旧費における農地及び農業用施設災害復旧事業など 2 事業及び公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業に要する経費である。

1 2 款 公 債 費

予 算 現 額	4,579,595,000 円	
支 出 済 額	4,578,078,607 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
不 用 額	1,516,393 円	

支出済額は、前年度と比較して 568,269 千円 (11.0%) 減少している。
これを目別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率	
長期債償還金	元 金	4,958,217	4,428,740	△ 529,477	△ 10.7
	利 子	187,426	148,860	△ 38,566	△ 20.6
	小 計	5,145,643	4,577,600	△ 568,043	△ 11.0
一 時 借 入 金 利 子	705	479	△ 226	△ 32.1	
手 数 料	0	0	—	—	
合 計	5,146,348	4,578,079	△ 568,269	△ 11.0	
歳出決算額に対する割合	13.3	11.5			

なお、長期債償還金元金 4,428,740 千円は、定期償還分が 4,107,421 千円、繰上償還分が 321,319 千円となっている。

1 3 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	3,631,000 円	
支 出 済 額	112,974 円	(予算現額に対する割合 3.1%)
不 用 額	3,518,026 円	

支出済額は、災害援護資金利子補給交付金であり、前年度と比較して 67 千円 (37.2%) 減少している。

1 4 款 予 備 費

予算額 50,000 千円のうち、総務費へ 6,524 千円、民生費へ 16,451 千円、衛生費へ 2,108 千円それぞれ充用し、24,917 千円の不用額となっている。

充用額の内訳については、2 款総務費、1 項総務管理費、1 目一般管理費において災害見舞金として寄附金へ 3,600 千円、同じく 13 目諸費において公文書非公開決定処分取消請求事件に伴う裁判経費などとして旅費、補償・補填及び賠償金へ 160 千円、藤蔭高校野球部に対する激励金として負担金・補助及び交付金へ 2,000 千円、一時扶助費の不正受給問題の告訴に係る経費として旅費、委託料へ 280 千円、土地賃貸借契約締結交渉に係る経費として報償費、委託料へ 484 千円、3 款民生費、3 項児童福祉費、1 目児童福祉総務費において新型コロナウイルス感染症対策費用として放課後児童クラブや保育所等に対して委託料、負担金・補助及び交付金へ 16,451 千円、4 款衛生費、1 項保健衛生費、5 目予防費において新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に要する経費（消毒液の購入費など）として需用費、委託料、備品購入費へ 2,108 千円をそれぞれ充用したものであり、やむを得ない事由によるものと認められた。

3. 決算分析（普通会計）

地方公共団体は、その財源を住民の租税等に依存し、住民福祉の向上のために行政活動を行うものであることから、組織及び運営の合理化と最少の経費で最大の効果を挙げるべく行財政運営の効率的執行に努め、健全な財政構造を確立しなければならない。本市における財政構造がいかなる状況にあるかを、財政運営の基本原則である「収支の均衡」「財政構造の弾力性」「行政水準の確保・向上」の諸点から普通会計を対象に分析を行った。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは、一般会計に診療所事業、給水施設事業、住宅新築資金等貸付事業及び情報センター事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

（1） 収支の均衡

① 決算収支の均衡について

令和元年度普通会計決算額は、歳入総額 41,284,398 千円、歳出総額 40,156,724 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 975,318 千円（2.4%）、歳出総額では 1,025,901 千円（2.6%）それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた額、いわゆる形式収支は 1,127,674 千円の黒字であり、前年度と比較して 50,583 千円（4.3%）減少している。

また、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 539,019 千円を差し引いた実質収支も 588,655 千円の黒字であり、前年度と比較して 72,021 千円（10.9%）減少している。

この実質収支の額の適否を判定する指標である実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する割合で示され、一般に 3%～5%程度が望ましいとされているが、本年度は 2.8%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 72,021 千円の赤字となっている。この単年度収支に、財政調整基金積立金 13,650 千円及び繰上償還金 318,108 千円を加え、積立金取崩し額 1,400,000 千円を差し引いた実質単年度収支は、1,140,263 千円の赤字となっている。

以上のことから、単年度収支は今年度再び赤字となり、実質単年度収支は 5 年連続の赤字となっており、やや財政状況に悪化の兆しがみられるものの、決算収支については、ほぼ均衡が確保されているといえる。

なお、3か年の決算収支の状況等は次表のとおりである。

3 か年の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)		41,003,708	40,309,080	41,284,398	975,318	2.4
歳 出 総 額 (B)		39,799,442	39,130,823	40,156,724	1,025,901	2.6
差 引 (A) - (B) = (C)		1,204,266	1,178,257	1,127,674	△ 50,583	△ 4.3
翌年度に繰越すべき財源 (D)		576,131	517,581	539,019	21,438	4.1
実質収支 (C) - (D) = (E)		628,135	660,676	588,655	△ 72,021	△ 10.9
地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金繰入額 (F)		0	340,000	295,000	△ 45,000	△ 13.2
繰 越 金 (G)		628,135	320,676	293,655	△ 27,021	△ 8.4
前年度実質収支 (H)		1,153,850	628,135	660,676	32,541	5.2
単年度収支 (E) - (H) (I)		△ 525,715	32,541	△ 72,021	△ 104,562	△ 321.3
積 立 金 (J)		15,600	14,982	13,650	△ 1,332	△ 8.9
繰上償還金 (K)		20,958	593,049	318,108	△ 274,941	△ 46.4
積立金取崩額 (L)		1,200,000	1,000,000	1,400,000	400,000	40.0
実質単年度収支 (I) + (J) + (K) - (L) = (M)		△ 1,689,157	△ 359,428	△ 1,140,263	△ 780,835	217.2

3 か年の実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実 質 収 支 額 (A)		628,135	660,676	588,655
標 準 財 政 規 模 (B)		21,633,463	21,031,944	20,847,726
実 質 収 支 比 率 (C) (A) / (B) × 100		2.9	3.1	2.8

② 剰余金について

決算上の剰余金、即ち実質収支による剰余金の処分については、地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条第1項においてそれぞれ規定されている。剰余金588,655千円の処分については、規定どおり、一般会計剰余金の二分の一を下らない295,000千円が積み立てられている。

今後においても、財政の長期的な健全性確保の見地から、決算上の剰余金の二分の一を下らない金額を、翌々年度までに、積立て又は地方債の繰上げ償還のための財源としなければならないとする法の趣旨を十分尊重し対処されるよう要望する。

(2) 財政構造の弾力性

① 歳入構造について

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自立性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を測る指標となるものである。

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、本年度は 13,917,508 千円で、前年度と比較して 254,973 千円 (1.9%) 増加している。これは、繰越金 366,009 千円 (30.4%) が減少したものの、繰入金 305,323 千円 (14.3%)、寄附金 239,149 千円 (121.2%) などが増加したことによるものである。しかしながら、自主財源比率つまり歳入総額に占める自主財源の割合は 33.7% で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

一方、依存財源は国、県の関与を経て収入される財源をいい、本年度は 27,366,890 千円で、前年度と比較して 720,345 千円 (2.7%) 増加している。これは、市債 480,088 千円 (15.3%)、国庫支出金 291,758 千円 (5.0%) などが増加したことによるものである。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされるため、自主財源の確保には、その根幹をなす市税の徴収率の向上や、基本的な受益者負担の適正化に一層努力されるよう要望する。

なお、自主財源と依存財源の推移は次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度 増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
自 主 財 源	市 税 (地 方 税)	7,980,030	19.5	8,072,186	20.0	8,060,482	19.5	△ 0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	164,479	0.4	150,271	0.4	216,244	0.5	43.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,056,230	2.6	1,040,389	2.6	1,000,051	2.4	△ 3.9
	財 産 収 入	104,789	0.3	129,333	0.3	157,720	0.4	21.9
	寄 附 金	318,117	0.8	197,282	0.5	436,431	1.1	121.2
	繰 入 金	1,978,135	4.8	2,137,208	5.3	2,442,531	5.9	14.3
	繰 越 金	1,230,931	3.0	1,204,266	3.0	838,257	2.0	△ 30.4
	諸 収 入	834,171	2.0	731,600	1.8	765,792	1.9	4.7
	計	13,666,882	33.4	13,662,535	33.9	13,917,508	33.7	1.9
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	380,273	0.9	383,502	1.0	463,005	1.1
利 子 割 交 付 金		10,886	0.0	11,179	0.0	5,401	0.0	△ 51.7
配 当 割 交 付 金		18,317	0.0	15,174	0.0	17,727	0.0	16.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		21,028	0.1	13,743	0.0	10,420	0.0	△ 24.2
地 方 消 費 税 交 付 金		1,238,835	3.0	1,261,695	3.1	1,192,521	2.9	△ 5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		25,062	0.1	23,707	0.1	24,128	0.1	1.8
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金		81,497	0.2	84,549	0.2	55,417	0.1	△ 34.5
地 方 特 例 交 付 金		27,992	0.1	31,840	0.1	106,951	0.3	235.9
地 方 交 付 税		13,476,458	32.9	12,341,581	30.6	12,288,630	29.8	△ 0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,097	0.0	9,773	0.0	9,156	0.0	△ 6.3
国 庫 支 出 金		5,216,785	12.7	5,839,460	14.5	6,131,218	14.9	5.0
県 支 出 金		2,926,457	7.1	3,487,099	8.7	3,438,985	8.3	△ 1.4
市 債 (地 方 債)		3,902,139	9.5	3,143,243	7.8	3,623,331	8.8	15.3
計	27,336,826	66.6	26,646,545	66.1	27,366,890	66.3	2.7	
歳 入 総 額	41,003,708	100.0	40,309,080	100.0	41,284,398	100.0	2.4	

(イ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が高いほど財政力が強いものとされる。これは基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示され、本年度は0.406であり、前年度と比較して0.003ポイント改善している。

なお、財政力指数の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額	17,751,681	17,794,037	18,005,109
基準財政収入額	7,181,253	7,218,330	7,349,249
財政力指数(3か年平均)	0.404	0.403	0.406

(ウ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となるものである。

一般財源は用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できる財源をいい、本年度は25,310,482千円で前年度と比較して256,601千円(1.0%)減少している。

また、一般財源比率つまり歳入総額に占める一般財源の割合は61.3%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。

現行の地方行財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、**市町村が独自の立場において地域の特色を生かした施策を決定できる範囲は一般財源によって左右され、あわせて財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されるよう要望する。**

なお、一般財源と特定財源の推移は次表のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	27,054,408	66.0	25,567,083	63.4	25,310,482	61.3	△ 256,601	△ 1.0
特定財源	13,949,300	34.0	14,741,997	36.6	15,973,916	38.7	1,231,919	8.4
歳入総額	41,003,708	100.0	40,309,080	100.0	41,284,398	100.0	975,318	2.4

(エ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類であり、財政構造の安定性を測る指標となるものである。

経常的収入は毎年度連続的に安定して確保できる収入をいい、本年度は28,420,052千円で前年度と比較して194,733千円(0.7%)増加している。これは、地方消費税交付金69,174千円(5.5%)、地方交付税67,032千円(0.6%)、使用料41,665千円(5.7%)などが減少したものの、国庫支出金201,395千円(4.9%)、地方譲与税79,503千円(20.7%)、県支出金66,764千円(3.1%)などが増加したことが主な要因である。

歳入総額に占める経常的収入の割合は68.8%で、対前年度比で1.2ポイント低下している。これは、歳入総額全体が増加し、経常的収入も増加したものの、相対的に経常的収入の割合が低下したものである。

一方、臨時的収入は一時的、臨時的に収入となるものをいい、本年度は12,864,346千円で前年度と比較して780,585千円(6.5%)増加している。これは、繰越金366,009千円(30.4%)、県支出金114,878千円(8.6%)などが減少したものの、市債480,088千円(15.3%)、繰入金305,323千円(14.3%)などが増加したことが主な要因である。

また、本年度の歳出総額のうち経常的経費は28,736,474千円で前年度に比べ18,274千円(0.1%)減少しているものの、経常的経費の経常的収入に対する割合は101.1%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費は経常的収入の範囲内であり、経常的経費に充当した経常的収入の余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが財政運営上の基本である。

地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいため、経常的収入の確保について、より一層努力されるよう要望する。

なお、経常的収入と臨時的収入の推移、本年度の歳入性質別内訳表は次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
経常的収入(A)	28,736,020	70.1	28,225,319	70.0	28,420,052	68.8	194,733	0.7
臨時的収入	12,267,688	29.9	12,083,761	30.0	12,864,346	31.2	780,585	6.5
歳入総額	41,003,708	100.0	40,309,080	100.0	41,284,398	100.0	975,318	2.4
経常的経費(B)	28,764,724		28,754,748		28,736,474		△ 18,274	△ 0.1
(B) / (A) %	100.1		101.9		101.1			

歳入性質別内訳表

(単位：千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
市 税	8,060,482		439,302	439,302		7,621,180	7,621,180
地 方 譲 与 税	463,005					463,005	463,005
利 子 割 交 付 金	5,401					5,401	5,401
配 当 割 交 付 金	17,727					17,727	17,727
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,420					10,420	10,420
地 方 消 費 税 交 付 金	1,192,521					1,192,521	1,192,521
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,128					24,128	24,128
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	55,417					55,417	55,417
地 方 特 例 交 付 金	106,951					106,951	106,951
地 方 交 付 税	12,288,630		1,540,429	1,540,429		10,748,201	10,748,201
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,156					9,156	9,156
分 担 金 及 び 負 担 金	216,244	61,776	0	61,776	154,468	0	154,468
使 用 料	730,059	0	46,182	46,182	663,324	20,553	683,877
手 数 料	269,992	284	15,895	16,179	253,813	0	253,813
国 庫 支 出 金	6,131,218	1,813,617	16,193	1,829,810	4,301,408		4,301,408
県 支 出 金	3,438,985	1,184,075	29,920	1,213,995	2,224,990		2,224,990
財 産 収 入	157,720	65,140	70,587	135,727	19,288	2,705	21,993
寄 附 金	436,431	432,927	3,504	436,431			
繰 入 金	2,442,531	777,496	1,665,035	2,442,531			
繰 越 金	838,257	517,581	320,676	838,257			
諸 収 入	765,792	153,196	87,200	240,396	523,337	2,059	525,396
市 債	3,623,331	2,827,196	796,135	3,623,331			
計	41,284,398	7,833,288	5,031,058	12,864,346	8,140,628	20,279,424	28,420,052
歳 入 構 成 比	100.0	19.0	12.2	31.2	19.7	49.1	68.8

(オ) 経常一般財源と経常特定財源

経常一般財源と経常特定財源の区分は、経常的収入を一般財源と特定財源に区別したもので、収入の安定性と財政運営の自主性を測る指標となるものである。

本年度の経常一般財源は 20,279,424 千円で、前年度と比較して 35,211 千円 (0.2%) 減少したが、歳入総額全体が 975,318 千円 (2.4%) 増加しているため、歳入総額に占める割合は 49.1% と前年度と比較して 1.3 ポイント低下している。また、経常特定財源は 8,140,628 千円で、前年度と比較して 229,944 千円 (2.9%) 増加している。

経常一般財源比率、つまり地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性のあることを示すものであるが、本年度は 97.3%で、前年度と比較して 0.7 ポイント上昇している。これは、経常一般財源が減少したものの、普通地方交付税などの減により、標準財政規模はそれ以上に減少し、経常一般財源比率が上昇したものである。

地方公共団体の財政は、財政環境のいかなる変化に対しても収支の均衡を保持しつつ、住民の要求する多種多様な行政需要を適切に満足しうる構造であることが必要であるが、経常一般財源の 62.3%が依存財源であるため、その大部分を占める普通地方交付税の動向に注視しながら、経常一般財源の確保に努力されるよう要望する。

なお、経常一般財源比率の推移、3か年の一般財源の状況は次表のとおりである。

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
経常一般財源 (A)	20,825,451	20,314,635	20,279,424	△ 35,211	△ 0.2
経常特定財源	7,910,569	7,910,684	8,140,628	229,944	2.9
標準財政規模 (B)	21,633,463	21,031,944	20,847,726	△ 184,218	△ 0.9
経常一般財源比 (A) / (B) × 100	96.3	96.6	97.3		

3 か 年 の

年度 区分	平成 29 年度				臨時的 なもの
	臨時的 なもの	経常的 なもの	計	構成比	
市 税	450,310	7,529,720	7,980,030	29.5	435,126
地 方 譲 与 税	—	380,273	380,273	1.4	—
利 子 割 交 付 金	—	10,886	10,886	0.0	—
配 当 割 交 付 金	—	18,317	18,317	0.1	—
株式等譲渡所得割交付金	—	21,028	21,028	0.1	—
地 方 消 費 税 交 付 金	—	1,238,835	1,238,835	4.6	—
ゴルフ場利用税交付金	—	25,062	25,062	0.1	—
自動車取得税等交付金	—	81,497	81,497	0.3	—
地 方 特 例 交 付 金	—	27,992	27,992	0.1	—
地 方 交 付 税	2,025,114	11,451,344	13,476,458	49.8	1,526,348
交通安全対策特別交付金	—	11,097	11,097	0.0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	0.0	0
使 用 料	40,494	20,584	61,078	0.2	40,201
手 数 料	19,537	0	19,537	0.1	20,187
国 庫 支 出 金	0	—	0	0.0	0
県 支 出 金	22,800	—	22,800	0.1	49,182
財 産 収 入	33,392	5,245	38,637	0.1	29,749
寄 附 金	21,502	—	21,502	0.1	4,940
繰 入 金	1,267,788	—	1,267,788	4.7	1,272,047
繰 越 金	1,165,493	—	1,165,493	4.3	723,879
諸 収 入	108,488	3,571	112,059	0.4	91,046
市 債	1,074,039	—	1,074,039	4.0	1,059,743
計	6,228,957	20,825,451	27,054,408	100.0	5,252,448

一般財源の状況

(単位:千円・%)

平成 30 年度				令和 元 年度				
経常的 なもの	計	構成比	増減率	臨時的 なもの	経常的 なもの	計	構成比	増減率
7,637,060	8,072,186	31.6	1.2	439,302	7,621,180	8,060,482	31.8	△ 0.1
383,502	383,502	1.5	0.8	—	463,005	463,005	1.8	20.7
11,179	11,179	0.0	2.7	—	5,401	5,401	0.0	△ 51.7
15,174	15,174	0.1	△ 17.2	—	17,727	17,727	0.1	16.8
13,743	13,743	0.1	△ 34.6	—	10,420	10,420	0.0	△ 24.2
1,261,695	1,261,695	4.9	1.8	—	1,192,521	1,192,521	4.7	△ 5.5
23,707	23,707	0.1	△ 5.4	—	24,128	24,128	0.1	1.8
84,549	84,549	0.3	3.7	—	55,417	55,417	0.2	△ 34.5
31,840	31,840	0.1	13.7	—	106,951	106,951	0.4	235.9
10,815,233	12,341,581	48.3	△ 8.4	1,540,429	10,748,201	12,288,630	48.6	△ 0.4
9,773	9,773	0.0	△ 11.9	—	9,156	9,156	0.0	△ 6.3
0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—
20,801	61,002	0.2	△ 0.1	46,182	20,553	66,735	0.3	9.4
0	20,187	0.1	3.3	15,895	0	15,895	0.1	△ 21.3
—	0	0.0	—	16,193	—	16,193	0.1	皆増
—	49,182	0.2	115.7	29,920	—	29,920	0.1	△ 39.2
3,889	33,638	0.1	△ 12.9	70,587	2,705	73,292	0.3	117.9
—	4,940	0.0	△ 77.0	3,504	—	3,504	0.0	△ 29.1
—	1,272,047	5.0	0.3	1,665,035	—	1,665,035	6.6	30.9
—	723,879	2.8	△ 37.9	320,676	—	320,676	1.3	△ 55.7
2,490	93,536	0.4	△ 16.5	87,200	2,059	89,259	0.4	△ 4.6
—	1,059,743	4.2	△ 1.3	796,135	—	796,135	3.1	△ 24.9
20,314,635	25,567,083	100.0	△ 5.5	5,031,058	20,279,424	25,310,482	100.0	△ 1.0

(カ) 市債について

市債の発行額は3,623,331千円で、本年度中に償還した元金4,704,692千円を差し引いた年度末現在高は35,123,635千円となっている。

発行額を前年度と比較すると480,088千円(15.3%)増加している。この増加額の主なものは、橋梁改良事業などに伴う過疎対策事業債516,500千円のほか、緊急防災・減災事業債316,800千円などである。また、減少額の主なものは、臨時財政対策債263,612千円、補助災害復旧事業債258,400千円などである。

年度末現在高は、過疎対策事業債が549,389千円、災害復旧事業債が108,590千円増加したものの、一般単独事業債が1,023,259千円、臨時財政対策債が294,964千円、教育・福祉施設等整備事業債が129,954千円減少したことなどにより、全体としては1,081,361千円減少し35,123,635千円となっている。また、住民1人当たり換算すると546千円となり、前年度と比較して9千円(1.6%)減少している。

また、年度末現在高の歳入総額に対する割合は85.1%で、前年度と比較すると4.7ポイント低下し、歳入一般財源に対する割合は138.8%で、前年度と比較すると2.8ポイント低下している。これは、年度末現在高の減少に対し、歳入総額が975,318千円増加したものの、歳入一般財源が256,601千円減少したことによるものである。

実質公債費比率は、公債費に加え、公営企業に対する繰出金のうち実質的に公債費に充当された一般財源の、標準財政規模に対する比率である。この比率が18%を超えると起債する場合に許可が必要となり、25%を超えると起債が一部制限される。本年度は4.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

今後も、元利償還金の7割が交付税措置される過疎対策事業債や合併特例事業債を中心に起債を行うことになると思われるが、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう要望する。

なお、市(地方)債の推移等の状況は次表のとおりである。

市(地方)債の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減率
市(地方)債発行額	3,902,139	3,143,243	3,623,331	15.3
元 利 償 還 金	元 金	4,721,889	5,240,061	△ 10.2
	利 子	233,524	191,407	△ 20.9
	計	4,955,413	5,431,468	△ 10.6
年度末現在高	38,301,814	36,204,996	35,123,635	△ 3.0

公債費関係指標の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
実質公債費比率	4.6	4.7	4.6	△ 0.1
住民1人当たり地方債現在高	579	555	546	△ 9

市(地方)債の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高(A)	本年度 発行額(B)	本年度元金 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1. 一般公共事業債	134,334	0	27,873	106,461
2. 公営住宅建設事業債	1,204,867	32,500	97,800	1,139,567
3. 災害復旧事業債	973,377	169,000	60,410	1,081,967
4. 緊急防災・減災事業債	86,385	0	21,467	64,918
5. 全国防災事業債	89,900	0	5,246	84,654
6. 教育・福祉施設等整備事業債	913,302	31,900	161,854	783,348
7. 一般単独事業債	10,556,929	1,279,300	2,302,559	9,533,670
8. 辺地対策事業債	328,743	21,000	89,884	259,859
9. 過疎対策事業債	6,459,260	1,293,500	744,111	7,008,649
10. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	35,693	0	6,035	29,658
11. 財源対策債	185,992	0	36,595	149,397
12. 減収補てん債	0	0	0	0
13. 臨時財政特例債	0	0	0	0
14. 減税補てん債	181,955	0	42,250	139,705
15. 臨時税収補てん債	0	0	0	0
16. 臨時財政対策債	14,920,812	796,131	1,091,095	14,625,848
17. 県貸付金	17,779	0	2,246	15,533
18. その他	115,668	0	15,267	100,401
合 計	36,204,996	3,623,331	4,704,692	35,123,635

② 歳出構造について

(ア) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、歳入における経常的収入と臨時的収入に対応する分類であり、財政構造の健全性を判断する指標となるものである。

経常的経費は年々持続して固定的に支出される経費をいい、本年度は28,736,474千円で前年度と比較して18,274千円(0.1%)減少している。これは、扶助費、補助費等、物件費などが増加したものの、公債費、投資及び出資金・貸付金、人件費などが減少したためである。また、歳出総額に占める経常的経費の割合は71.6%で、前年度と比較して1.9ポイント低下している。

一方、臨時的経費は一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費または支出の方法に規則性のない経費をいい、本年度は11,420,250千円で前年度と比較して1,044,175千円(10.1%)増加している。これは、旧合併特例債償還などの公債費や特定建築物耐震化促進事業などの補助費等が減少したものの、280MHz帯防災行政無線システム整備事業などの普通建設事業費、ふるさと納税(水郷ひた応援基金)促進事業などの物件費が増加したことが主な要因である。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」ことはもちろんのこと、臨時的収入のみで臨時的支出を賄うことは難しいため、その不足を補うために経常的収入の残余が要請される。

なお、本年度の歳出性質別内訳表は次表のとおりである。

歳出性質別内訳表

(単位:千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
人 件 費	5,609,815	54,764	87,621	142,385	306,545	5,160,885	5,467,430
物 件 費	6,103,569	328,437	796,054	1,124,491	1,293,778	3,685,300	4,979,078
維 持 補 修 費	261,129	0	395	395	19,558	241,176	260,734
扶 助 費	8,146,533	7,340	341	7,681	5,581,157	2,557,695	8,138,852
補 助 費 等	2,556,412	248,185	417,337	665,522	401,092	1,489,798	1,890,890
公 債 費	4,856,531	1,135	316,973	318,108	112,560	4,425,863	4,538,423
積 立 金	653,844	470,878	182,966	653,844			
投資及び出資金・貸付金	711,133	0	335,831	335,831	375,302	0	375,302
繰 出 金	3,418,160	43,358	289,037	332,395	562,732	2,523,033	3,085,765
小 計	32,317,126	1,154,097	2,426,555	3,580,652	8,652,724	20,083,750	28,736,474
普 通 建 設 事 業 費	4,828,350	3,839,684	988,666	4,828,350			
災 害 復 旧 事 業 費	3,011,248	2,327,411	683,837	3,011,248			
小 計	7,839,598	6,167,095	1,672,503	7,839,598			
歳 出 合 計	40,156,724	7,321,192	4,099,058	11,420,250	8,652,724	20,083,750	28,736,474
歳 出 構 成 比	100.0	18.2	10.2	28.4	21.6	50.0	71.6

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数として用いられ、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど普通建設事業費などの臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。

この経常収支比率は、一般的に都市にあっては75%程度に収まることが妥当であり、80%を超える場合にはその地方公共団体の財政構造は弾力性を失いつつあると言われている。

本市の場合、本年度の経常収支比率は95.3%と前年度と比較して0.4ポイント悪化し、依然高い水準にあり財政構造の硬直化が進んでいるとみられる。

経常一般財源は、地方譲与税が79,503千円、地方特例交付金が75,111千円増加しているものの、臨時財政対策債が263,612千円、地方消費税交付金が69,174千円、地方交付税が67,032千円減少し、全体として298,823千円の減少となっている。

また、経常経費充当一般財源は、補助費等が71,741千円、扶助費が49,418千円増加しているものの、公債費が293,294千円、繰出金が46,221千円、投資及び出資金・貸付金が19,796千円減少するなど、全体では206,491千円の減少となっている。このように、経常経費充当一般財源は減少したものの、経常一般財源がそれ以上に減少したため、経常収支比率が上昇したものである。

なお、この経常収支比率を費目別にみると、人件費と公債費の両経費が占める割合は、前年度に比べ0.7ポイント低下し45.5%となっている。

本年度の経常収支比率は前年度より上昇し、依然高い水準で推移しているため、今後は合併特例事業債や過疎対策事業債の償還に伴う公債費の更なる増加など、個々についての将来的な予想も踏まえその動向を注視しながら、可能な限りの抑制策を講じ、財政構造の弾力性の確保に努められるよう要望する。

なお、経常収支比率の推移等は次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
	金 額	金 額	金 額	増減率	増減
経常一般財源	21,899,490	21,374,378	21,075,555	△ 1.4	△ 298,823
経常経費充当一般財源	20,409,364	20,290,241	20,083,750	△ 1.0	△ 206,491
経常収支比率	93.2	94.9	95.3		

*経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100
(経常一般財源には臨時財政対策債を含む)

経常収支比率の費目別推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増 減
人 件 費	23.5	24.1	24.5	0.4
物 件 費	16.8	17.1	17.5	0.4
維 持 補 修 費	1.1	1.1	1.1	0.0
扶 助 費	11.7	11.8	12.1	0.3
補 助 費 等	6.5	6.6	7.1	0.5
公 債 費	21.9	22.1	21.0	△ 1.1
投資及び出資金・貸付金	0.1	0.1	0.0	△ 0.1
繰 出 金	11.6	12.0	12.0	0.0
計	93.2	94.9	95.3	0.4

* 経常収支比率は臨時財政対策債を含んだ数値である。

(ウ) 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費の分類は、財政構造の健全性、弾力性を測る指標となるものである。

義務的経費は、通常、人件費、扶助費、公債費の総体をいい、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な極めて硬直性の強い経費である。

本年度の義務的経費は18,612,879千円で前年度と比較して382,567千円(2.0%)減少しており、歳出構成比は46.4%で前年度と比較して2.1ポイント低下している。これは、投資的経費などの増加により、歳出総額全体が1,025,901千円(2.6%)増加したことによるものである。

義務的経費の占める比率が大きいほど経常的経費の増加傾向が強く、また、経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合、大きな障害となってくるので引き続き義務的経費の動向に留意されるよう要望する。

次に、投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、効果が長期にわたって持続する経費をいい、通常、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の総体をいう。

本年度は7,839,598千円で、前年度と比較して1,144,825千円(17.1%)増加している。これは、災害復旧事業費が207,222千円減少したものの、280MHz帯防災行政無線システム整備事業などの増により普通建設事業費が1,352,047千円増加したことによるものである。また、投資的経費の歳出構成比は19.5%で、前年度と比較して2.4ポイント上昇している。

歳入一般財源に対する投資的経費充当一般財源の割合である投資的経費充当一般財源比率は、6.6%で前年度と比較して0.9ポイント上昇している。これは、歳入一般財源が減少したものの、投資的経費に充当された一般財源が増加したことによるものである。

投資的経費は、社会資本の整備充実に直接資する経費であるが、厳しい財政状況の中、高度化・多様化する住民ニーズを的確に捉えながら、十分な財源確保のもと、引き続き計画的で効率的な投資に留意されるよう要望する。

なお、義務的経費と投資的経費の推移、投資的経費充当一般財源比率の推移は次表のとおりである。

義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	18,862,904	47.4	18,995,446	48.5	18,612,879	46.4	△ 382,567	△ 2.0
投資的経費	6,357,812	16.0	6,694,773	17.1	7,839,598	19.5	1,144,825	17.1
その他の経費	14,578,726	36.6	13,440,604	34.4	13,704,247	34.1	263,643	2.0
歳出総額	39,799,442	100.0	39,130,823	100.0	40,156,724	100.0	1,025,901	2.6

投資的経費充当一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
投資的経費充当一般財源(A)	2,423,334	1,469,546	1,672,503
歳入一般財源(B)	27,054,408	25,567,083	25,310,482
投資的経費充当一般財源比率 (A) / (B) × 100	9.0	5.7	6.6

(エ) 性質別経費と目的別経費

性質別経費について歳出構成比をみると、扶助費 20.3%、物件費 15.2%、人件費 14.0%、公債費 12.1%の順になっている。

決算額において前年度と比較して減少している経費の主なものは、公債費 575,642 千円 (10.6%)、災害復旧事業費 207,222 千円 (6.4%)、補助費等 108,995 千円 (4.1%) などである。また、増加している経費の主なものは、普通建設事業費 1,352,047 千円 (38.9%)、物件費 329,693 千円 (5.7%) などである。

次に、目的別経費について歳出構成比をみると、民生費 31.8%、総務費 12.7%、公債費 12.1%、土木費 9.2%、教育費 8.9%の順になっている。

決算額において、前年度と比較して減少している経費は、公債費 575,642 千円 (10.6%)、災害復旧費 207,222 千円 (6.4%) などであり、増加している経費は、総務費 610,375 千円 (13.5%)、民生費 381,639 千円 (3.1%)、消防費 374,931 千円 (42.2%) などである。

減少となった経費のうち、公債費は旧合併特例債償還などの減が、災害復旧費は公共土木施設災害復旧事業などの減が主な要因である。

3か年の性質別経費に対する一般財源充当状況、性質別経費比較表、性質別目的別内訳表、性質別財源内訳表は次表のとおりである。

3 か 年 の 性 質 別 経 費 に

区 分 年 度	平成 29 年度				決 算 額
	決 算 額	一 般 財 源			
		充 当 額	充 当 率	構 成 比	
人 件 費	5,746,921	5,353,805	93.2	20.7	5,622,006
物 件 費	6,250,877	4,615,695	73.8	17.8	5,773,876
維 持 補 修 費	282,622	259,846	91.9	1.0	278,367
扶 助 費	8,159,864	2,556,365	31.3	9.9	7,941,267
補 助 費 等	3,063,997	2,197,431	71.7	8.5	2,665,407
公 債 費	4,956,119	4,824,068	97.3	18.6	5,432,173
積 立 金	630,215	300,443	47.7	1.1	533,345
投資及び出資金・貸付金	769,651	329,645	42.8	1.3	722,736
繰 出 金	3,581,364	3,018,855	84.3	11.7	3,466,873
計	33,441,630	23,456,153	70.1	90.6	32,436,050
普 通 建 設 事 業 費	4,573,649	1,159,354	25.3	4.5	3,476,303
災 害 復 旧 事 業 費	1,784,163	1,263,980	70.8	4.9	3,218,470
計	6,357,812	2,423,334	38.1	9.4	6,694,773
合 計	39,799,442	25,879,487	65.0	100.0	39,130,823

対する一般財源充当状況

(単位:千円・%)

平成 30 年度				令和 元 年度				
一 般 財 源				決算額	一 般 財 源			
充当額	充 当 率	構 成 比	増 減 率		充当額	充 当 率	構 成 比	増 減 率
5,265,057	93.7	21.6	△ 1.7	5,609,815	5,248,506	93.6	21.7	△ 0.3
4,161,143	72.1	17.0	△ 9.8	6,103,569	4,481,354	73.4	18.5	7.7
246,710	88.6	1.0	△ 5.1	261,129	241,571	92.5	1.0	△ 2.1
2,510,102	31.6	10.3	△ 1.8	8,146,533	2,558,036	31.4	10.6	1.9
1,897,683	71.2	7.8	△ 13.6	2,556,412	1,907,135	74.6	7.9	0.5
5,311,471	97.8	21.7	10.1	4,856,531	4,742,836	97.7	19.6	△ 10.7
300,003	56.2	1.2	△ 0.1	653,844	182,966	28.0	0.8	△ 39.0
333,544	46.2	1.4	1.2	711,133	335,831	47.2	1.4	0.7
2,921,467	84.3	12.0	△ 3.2	3,418,160	2,812,070	82.3	11.6	△ 3.7
22,947,180	70.7	94.0	△ 2.2	32,317,126	22,510,305	69.7	93.1	△ 1.9
820,416	23.6	3.4	△ 29.2	4,828,350	988,666	20.5	4.1	20.5
649,130	20.2	2.6	△ 48.6	3,011,248	683,837	22.7	2.8	5.3
1,469,546	22.0	6.0	△ 39.4	7,839,598	1,672,503	21.3	6.9	13.8
24,416,726	62.4	100.0	△ 5.7	40,156,724	24,182,808	60.2	100.0	△ 1.0

3 か 年 の

性 質 別	年 度	平成 29 年度	
		決 算 額	構 成 比
人 件 費		5,746,921	14.4
物 件 費		6,250,877	15.7
維 持 補 修 費		282,622	0.7
扶 助 費		8,159,864	20.5
補 助 費 等		3,063,997	7.7
公 債 費		4,956,119	12.5
積 立 金		630,215	1.6
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		769,651	1.9
繰 出 金		3,581,364	9.0
計		33,441,630	84.0
普 通 建 設 事 業 費		4,573,649	11.5
災 害 復 旧 事 業 費		1,784,163	4.5
計		6,357,812	16.0
合 計		39,799,442	100.0

性質別経費比較表

(単位:千円・%)

平成 30 年度			令和 元 年度		
決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
5,622,006	△ 2.2	14.4	5,609,815	△ 0.2	14.0
5,773,876	△ 7.6	14.7	6,103,569	5.7	15.2
278,367	△ 1.5	0.7	261,129	△ 6.2	0.6
7,941,267	△ 2.7	20.3	8,146,533	2.6	20.3
2,665,407	△ 13.0	6.8	2,556,412	△ 4.1	6.4
5,432,173	9.6	13.9	4,856,531	△ 10.6	12.1
533,345	△ 15.4	1.4	653,844	22.6	1.6
722,736	△ 6.1	1.8	711,133	△ 1.6	1.8
3,466,873	△ 3.2	8.9	3,418,160	△ 1.4	8.5
32,436,050	△ 3.0	82.9	32,317,126	△ 0.4	80.5
3,476,303	△ 24.0	8.9	4,828,350	38.9	12.0
3,218,470	80.4	8.2	3,011,248	△ 6.4	7.5
6,694,773	5.3	17.1	7,839,598	17.1	19.5
39,130,823	△ 1.7	100.0	40,156,724	2.6	100.0

性 質 別 目

目的別 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水 産業費
人 件 費	231,758	2,284,896	816,408	441,758	0	492,957
物 件 費	15,244	1,566,695	485,986	1,646,984	30,750	85,349
維 持 補 修 費	0	12,659	8,350	3,256	0	1,965
扶 助 費	—	—	7,849,526	193,693	—	—
補 助 費 等	4,561	389,458	333,618	76,596	15,919	315,800
普 通 建 設 事 業 費	0	319,821	276,523	183,402	4,287	595,149
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—
積 立 金	0	541,787	2,108	147	0	83,086
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	35,831	0	0
貸 付 金	—	0	0	0	60,000	0
繰 出 金	—	0	2,987,058	207,238	0	160,889
合 計	251,563	5,115,316	12,759,577	2,788,905	110,956	1,735,195
対 前 年 度 増 減 率	0.8	13.5	3.1	△ 5.7	9.4	2.5
構 成 比	0.6	12.7	31.8	7.0	0.3	4.3

的 別 内 訳 表

(単位:千円・%)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合計
218,927	399,532	61,389	662,190	—	—	0	5,609,815
196,115	373,178	67,268	1,636,000	—	0	0	6,103,569
4,458	191,977	4,443	34,021	—	—	—	261,129
—	—	—	103,314	—	—	—	8,146,533
246,563	338,047	765,948	69,902	0	—	0	2,556,412
57,262	2,078,447	363,509	949,950	—	—	0	4,828,350
—	—	—	—	3,011,248	—	—	3,011,248
—	—	—	—	—	4,856,531	—	4,856,531
338	0	0	26,378	—	—	0	653,844
0	300,000	0	0	—	—	0	335,831
281,430	0	0	33,872	—	—	0	375,302
0	19,637	0	43,338	—	—	0	3,418,160
1,005,093	3,700,818	1,262,557	3,558,965	3,011,248	4,856,531	0	40,156,724
△ 6.8	7.8	42.2	11.3	△ 6.4	△ 10.6	0.0	2.6
2.5	9.2	3.1	8.9	7.5	12.1	0.0	100.0

性 質 別

財源区分 性質別区分	国庫支出金	県支出金	使 用 料 手 数 料	分 担 金 負 附 金
人 件 費	28,336	155,329	142,603	1,599
物 件 費	189,620	133,189	597,494	27,033
維 持 補 修 費	0	0	17,192	916
扶 助 費	4,014,487	1,405,449	23,357	76,504
補 助 費 等	78,706	320,352	25,835	5,960
普 通 建 設 事 業 費	550,479	357,750	0	50,819
災 害 復 旧 事 業 費	1,156,668	617,090	0	8,672
公 債 費	0	0	110,940	0
積 立 金	0	0	0	431,571
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0
繰 出 金	96,729	419,906	0	46,097
歳 出 合 計	6,115,025	3,409,065	917,421	649,171
歳 入 振 替	16,193	29,920	82,630	3,504
歳 計 剰 余 金	0	0	0	0
歳 入 合 計	6,131,218	3,438,985	1,000,051	652,675

財 源 内 訳 表

(単位:千円)

財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	一般財源	歳出合計
17,495	2,702	13,245	0	0	5,248,506	5,609,815
1,793	372,998	123,419	15,369	161,300	4,481,354	6,103,569
0	1,294	156	0	—	241,571	261,129
0	50,000	0	0	18,700	2,558,036	8,146,533
0	161,710	52,828	386	3,500	1,907,135	2,556,412
25,547	151,279	99,628	141,086	2,463,096	988,666	4,828,350
0	3,641	0	360,740	180,600	683,837	3,011,248
0	0	2,755	0	—	4,742,836	4,856,531
39,307	0	0	0	0	182,966	653,844
0	0	0	0	0	335,831	335,831
0	33,872	341,430	0	0	0	375,302
286	0	43,072	0	0	2,812,070	3,418,160
84,428	777,496	676,533	517,581	2,827,196	24,182,808	40,156,724
73,292	1,665,035	89,259	320,676	796,135	△ 3,076,644	0
0	0	0	0	0	1,127,674	1,127,674
157,720	2,442,531	765,792	838,257	3,623,331	22,233,838	41,284,398

(オ) 債務負担行為について

本年度設定した債務負担行為は、損失補償 4 件、利子補給 3 件、指定管理者に対する施設の管理運営委託等その他 20 件の合計 27 件である。本年度までに設定した債務負担行為限度額の合計は、実質的債務負担を含めて 6,545,886 千円で、前年度と比較すると 166,415 千円増加している。その要因としては、施設の管理運営委託等その他の区分において、公園管理委託料 796,200 千円等が増加したことによるものである。

なお、指定管理運営委託料等その他が増加したことにより、債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額は 717,657 千円増加している。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ十分な検討を行い、適正管理に努力されるよう要望する。

なお、本年度の債務負担行為の状況は次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	本年度支出額	翌年度以降 支出予定額
物件の購入等にかかるもの	0	0	0
債務保証または損失補償にかかるもの	0	0	0
そ の 他	6,081,586	988,267	3,029,647
合 計	6,081,586	988,267	3,029,647
その他実質的な債務負担にかかるもの	464,300	26,344	340,555
再 計	6,545,886	1,014,611	3,370,202

主要な財政指標の県下14市平均、類似団体との比較は次表のとおりである。

主要な財政指標比較

(単位: %・千円)

項目	日田市			県下14市	類似団体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数(3か年平均)	0.404	0.403	0.406	0.550	0.510
一般財源比率(%)	66.0	63.4	61.3	54.7	65.5
自主財源比率(%)	33.4	33.9	33.7	39.6	36.8
経常収支比率(%)	93.2	94.9	95.3	95.4	91.5
実質公債費比率(%)	4.6	4.7	4.6	6.1	8.0
義務的経費歳出構成比率(%)	47.4	48.5	46.4	52.3	45.5
住民1人当たり地方債現在高(千円)	579	555	546	465	502
住民1人当たり財政調整基金・減債基金現在高(千円)	124	109	93	79	95

*日田市の各年度数値における住民1人当たりの人口は、各年度末現在人口を用いた。

*類似団体

人口と産業構造の類似した団体と比較するための分類で、合併後の日田市は都市の部で人口類型が50,000人～100,000人の“Ⅱ”、二次、三次産業90%未満中の三次産業55%以上の“1”に分類される。(Ⅱ-1)

平成29年度類似団体の平均値は、平成27年国勢調査に基づく同一類型の団体の平均値である。

参考：平成27年国勢調査による日田市のデータ

- ・人口 66,523人
- ・就業人口 32,880人
- ・産業人口 第Ⅱ次 8,227人
- 第Ⅲ次 20,902人

Ⅱ-1の同類型に属する市は、県内では中津市・佐伯市・宇佐市、九州内では福岡県柳川市・朝倉市、熊本県玉名市、宮崎県日南市などがある。

(3) 行政水準の確保・向上

行政水準とは、地方公共団体が行政活動をとおして住民の要求をどの程度満足させているか、あるいは住民にどの程度のサービスを提供しているかの尺度である。また、その範囲も行政活動における各種施設の整備水準のみならず、人的・制度的サービスまでも含まれる。地方公共団体は住民の福祉の向上を行政目的とするものであるが、広範多岐にわたる行政分野の需要と供給を計数的に対比させることは容易でない。しかも住民ニーズが多様化している今日、行政需要は量的な整備のみならず質的な充足のウエイトが高くなっており、その把握には困難な点が多い。

このように、行政水準を測定することは必ずしも容易ではないが、行政水準の持続的な向上を図るため、一般的には行政水準の測定の基礎として普通建設事業費の状況が参考にされる。

本年度の普通建設事業費は4,828,350千円で、前年度と比較して1,352,047千円(38.9%)増加している。増加した主なものは、280MHz帯防災行政無線システム整備事業や地区公民館整備事業で、減少した主なものは、城内住宅建替事業である。

また、普通建設事業費の住民1人当たり支出額は75千円となり前年度の53千円と比較して22千円増加している。

依然として地方財政は厳しい状況が続くと思われるが、総合計画に示される重点事業や計画目標の検証を適宜行い、今後においても住民ニーズの選択を適切に行うことが肝要であり、限られた財源の中で、市民生活に不可欠な行政サービスを安定して提供するため、より効率的・効果的な事業展開を要望するものである。

なお、普通建設事業費の状況及び主な公共施設の状況は次表のとおりである。

普通建設事業費の状況

(単位:千円)

区 分	補助事業費等		単独事業費		合 計		対前年度 増減額
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	0	0	97,477	319,821	97,477	319,821	222,344
民 生 費	95,889	217,030	7,769	59,493	103,658	276,523	172,865
衛 生 費	33,586	18,762	181,469	164,640	215,055	183,402	△ 31,653
労 働 費	0	0	1,820	4,287	1,820	4,287	2,467
農林水産業費	315,824	294,539	277,497	300,610	593,321	595,149	1,828
商 工 費	0	0	156,539	57,262	156,539	57,262	△ 99,277
土 木 費	1,017,280	1,241,209	641,279	837,238	1,658,559	2,078,447	419,888
消 防 費	13,798	15,255	69,770	348,254	83,568	363,509	279,941
教 育 費	205,400	398,357	360,906	551,593	566,306	949,950	383,644
合 計	1,681,777	2,185,152	1,794,526	2,643,198	3,476,303	4,828,350	1,352,047

公 共 施 設 の 状 況

項目		年度		増減
		平成30年度	令和元年度	
道 路	実 延 長 (m)	1,173,030	1,176,499	3,469
	面 積 (㎡)	8,887,773	8,914,136	26,363
公 園	箇 所 数	70	70	0
	面 積 (㎡)	1,031,552	1,026,449	△ 5,103
公営住宅等(公営・改良・単独) (戸)		1,187	1,175	△ 12
農 道 延 長 (m)		24,613	24,613	0
林 道 延 長 (m)		254,503	254,503	0
し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	7,092	6,580	△ 512
	年間総収集量 (kl)	7,313	6,996	△ 317
ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	65,225	64,356	△ 869
	年間総収集量 (t)	21,090	21,285	195
合併処理浄化槽処理人口 (人)		9,333	9,094	△ 239
保 育 所	箇 所 数	3	3	0
	延 面 積 (㎡)	1,282	1,282	0
認 定 こ ど も 園	箇 所 数	6	6	0
	延 面 積 (㎡)	3,427	3,427	0
養護老人ホーム	箇 所 数	1	0	△ 1
	延 面 積 (㎡)	1,440	0	△ 1,440
児 童 館	箇 所 数	4	4	0
	延 面 積 (㎡)	742	742	0
市 民 会 館 堂	箇 所 数	3	3	0
	延 面 積 (㎡)	11,704	11,704	0
小 学 校		18	18	0
中 学 校		12	12	0
公 民 館		23	23	0
図 書 館		1	1	0
博 物 館		1	1	0
体 育 館		7	7	0
陸 上 競 技 場		3	3	0
野 球 場		2	2	0
プ ー ル		4	4	0

令和元年度 市町村公共施設状況調査より

4. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計決算状況は、歳入総額 8,650,528,715 円で前年度と比較して 311,019,823 円(3.5%)、歳出総額 8,322,595,767 円で前年度と比較して 339,857,772 円(3.9%)それぞれ減少しており、実質収支額は 327,932,948 円の黒字となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	8,583,310,000 円		
調 定 額	8,877,995,104 円	(予算現額に対する割合	103.4%)
収 入 済 額	8,650,528,715 円	(予算現額に対する割合	100.8%)
		(調 定 額に対する割合	97.4%)
(還付未済額	79,800 円)		
不納欠損額	21,156,665 円	(調 定 額に対する割合	0.2%)
収入未済額	206,389,524 円	(調 定 額に対する割合	2.3%)

本年度の歳入決算の状況は以上のとおりであり、前年度の状況と比較すると次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
保 険 税	1,567,935	17.5	1,453,897	16.8	△ 7.3
手 数 料	1,686	0.0	1,412	0.0	△ 16.3
県 支 出 金	6,264,074	69.9	6,160,061	71.2	△ 1.7
財 産 収 入	861	0.0	1,598	0.0	85.6
繰 入 金	702,219	7.8	700,385	8.1	△ 0.3
繰 越 金	401,342	4.5	299,095	3.5	△ 25.5
諸 収 入	23,432	0.3	27,261	0.3	16.3
国 庫 支 出 金	0	0.0	6,820	0.1	皆増
合 計	8,961,549	100.0	8,650,529	100.0	△ 3.5

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

1 款 保険税

予算現額 1,650,183 千円に対し、調定額 1,681,363 千円、収入済額 1,453,897 千円で、収入済額は前年度と比較して 114 千円(7.3%)減少している。

収入未済額は前年度と比較して 32,656 千円(13.7%)減少し 206,390 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した徴収率は 86.47%(現年課税分 95.56%、滞納繰越分 30.83%)で、0.86 ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分状況については、前年度と比較して件数は 106 件減少、人数は 38 人減少し、金額は 3,318 千円減の 21,157 千円(1,605 件、246 人)となっている。

今後とも国保財政の健全化及び税負担の公平を図るため、より一層の徴収率の向上に努められるよう要望する。

3 款 県支出金

予算現額 6,128,868 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6,160,061 千円で、前年度と比較して 104,013 千円(1.7%)減少している。

これは、普通交付金が 95,419 千円(1.6%)、特別交付金が 8,594 千円(3.6%)それぞれ減少したことによるものである。

5 款 繰入金

予算現額 719,722 千円に対し、調定額、収入済額ともに 700,385 千円で、前年度と比較して 1,834 千円(0.3%)減少している。

これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

6 款 繰越金

予算現額 54,867 千円に対し、調定額、収入済額ともに 299,095 千円で、前年度と比較して 102,247 千円(25.5%)減少している。

7 款 諸収入

予算現額 19,193 千円に対し、調定額、収入済額ともに 27,261 千円で、前年度と比較して 3,829 千円(16.3%)増加している。

保険税収入状況は次表のとおりである。

保 險 税 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年度別		区分	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額
				金額	対調定比	金額	対調定比	金額	対調定比	
平成30年度	一保 被者	現年課税分(医療)	1,057,123	1,019,275	96.4	403	0.0	37,564	3.6	119
		現年課税分(介護)	136,793	130,336	95.3	0	0.0	6,467	4.7	10
		現年課税分(支援)	329,076	317,335	96.4	126	0.0	11,652	3.5	37
		滞納繰越分(医療)	198,075	59,094	29.8	16,049	8.1	122,932	62.1	0
		滞納繰越分(介護)	35,561	10,367	29.2	2,889	8.1	22,305	62.7	0
		滞納繰越分(支援)	58,304	18,039	30.9	4,372	7.5	35,893	61.6	0
		小計	1,814,932	1,554,446	85.6	23,839	1.3	236,813	13.0	166
	退職者 被等	現年課税分(医療)	7,240	7,175	99.1	0	0.0	65	0.9	0
		現年課税分(介護)	2,135	2,113	99.0	0	0.0	23	1.1	0
		現年課税分(支援)	2,241	2,220	99.1	0	0.0	20	0.9	0
		滞納繰越分(医療)	2,984	1,219	40.9	434	14.5	1,331	44.6	0
		滞納繰越分(介護)	926	379	40.9	124	13.4	423	45.7	0
		滞納繰越分(支援)	832	383	46.0	78	9.4	371	44.6	0
	小計	16,358	13,489	82.5	636	3.9	2,233	13.7	0	
	現年課税分計		1,534,608	1,478,454	96.3	529	0.0	55,791	3.6	166
	滞納繰越分計		296,682	89,481	30.2	23,946	8.1	183,255	61.8	0
	(再掲:医療保険分)		(1,265,422)	(1,086,763)	(85.9)	(16,886)	(1.3)	(161,892)	(12.8)	(119)
	(再掲:介護納付金分)		(175,415)	(143,195)	(81.6)	(3,013)	(1.7)	(29,218)	(16.7)	(10)
	(再掲:後期高齢者支援金等分)		(390,453)	(337,977)	(86.6)	(4,576)	(1.2)	(47,936)	(12.3)	(37)
	合計		1,831,290	1,567,935	85.6	24,475	1.3	239,046	13.1	166
	令和元年度	一保 被者	現年課税分(医療)	1,006,086	963,041	95.7	250	0.0	42,855	4.3
現年課税分(介護)			125,668	118,063	93.9	12	0.0	7,595	6.0	2
現年課税分(支援)			311,643	298,322	95.7	77	0.0	13,262	4.3	17
滞納繰越分(医療)			158,601	49,235	31.0	13,980	8.8	95,386	60.1	0
滞納繰越分(介護)			28,515	8,643	30.3	2,388	8.4	17,484	61.3	0
滞納繰越分(支援)			46,957	14,424	30.7	4,201	8.9	28,332	60.3	0
小計			1,677,470	1,451,728	86.5	20,908	1.2	204,914	12.2	80
退職者 被等		現年課税分(医療)	1,025	1,005	98.0	0	0.0	21	2.0	0
		現年課税分(介護)	316	305	96.5	0	0.0	11	3.5	0
		現年課税分(支援)	319	312	97.8	0	0.0	6	1.9	0
		滞納繰越分(医療)	1,396	338	24.2	156	11.2	903	64.7	0
		滞納繰越分(介護)	446	105	23.5	45	10.1	296	66.4	0
		滞納繰越分(支援)	391	104	26.6	48	12.3	239	61.1	0
小計		3,893	2,169	55.7	249	6.4	1,476	37.9	0	
現年課税分計		1,445,057	1,381,048	95.6	339	0.0	63,750	4.4	80	
滞納繰越分計		236,306	72,849	30.8	20,818	8.8	142,640	60.4	0	
(再掲:医療保険分)		(1,167,108)	(1,013,619)	(86.8)	(14,386)	(1.2)	(139,165)	(11.9)	(61)	
(再掲:介護納付金分)		(154,945)	(127,116)	(82.0)	(2,445)	(1.6)	(25,386)	(16.4)	(2)	
(再掲:後期高齢者支援金等分)		(359,310)	(313,162)	(87.2)	(4,326)	(1.2)	(41,839)	(11.6)	(17)	
合計		1,681,363	1,453,897	86.5	21,157	1.3	206,390	12.3	80	

* (医療): 医療保険分、(介護): 介護納付金分、(支援): 後期高齢者支援金等分

* 収入済額には還付未済額を含む。

② 歳 出

予 算 現 額	8,583,310,000 円	
支 出 済 額	8,322,595,767 円	(予算現額に対する割合 97.0%)
不 用 額	260,714,233 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と保険給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 260,714 千円については、主に保険給付費の、一般被保険者療養給付費が 63,567 千円、一般被保険者高額医療費 88,078 千円不用となったことなどによるものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年 度 別	平成30年度		令和元年度			
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 務 費			148,366	1.7	154,018	1.9	3.8	
保 險 給 付 費	一 般 者 被 保 分	療 養 給 付 費	4,988,681	57.6	4,961,898	59.6	△ 0.5	
		療 養 費	38,155	0.4	36,174	0.4	△ 5.2	
		高 額 療 養 費	829,997	9.6	815,102	9.8	△ 1.8	
		小 計	5,856,833	67.6	5,813,174	69.8	△ 0.7	
	退 職 者 被 保 分	療 養 給 付 費	41,952	0.5	5,082	0.1	△ 87.9	
		療 養 費	191	0.0	84	0.0	△ 56.0	
		高 額 療 養 費	9,649	0.1	512	0.0	△ 94.7	
		小 計	51,792	0.6	5,678	0.1	△ 89.0	
	移 送 費			0	-	0	-	-
	出 産 育 児 諸 費			21,196	0.2	11,297	0.1	△ 46.7
	葬 祭 費			2,460	0.0	2,360	0.0	△ 4.1
	審 査 支 払 手 数 料			15,551	0.2	14,640	0.2	△ 5.9
	計			5,947,832	68.6	5,847,149	70.2	△ 1.7
	国民健康保険事業費納付金			2,076,289	24.0	2,146,295	25.8	3.4
保 健 事 業 費			99,388	1.1	99,968	1.2	0.6	
基 金 積 立 金			290,861	3.4	1,598	0.0	△ 99.5	
公 債 費			0	0.0	163	0.0	皆増	
諸 支 出 金			99,718	1.2	73,405	0.9	△ 26.4	
予 備 費			0	0.0	0	0.0	-	
合 計			8,662,454	100.0	8,322,596	100.0	△ 3.9	

保 険 給 付 状 況

区 分	年度別	単位	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
					増 減	増減率(%)
平均世帯数		世帯	9,674	9,392	△ 282	△ 2.9
平均被保険者数		人	16,190	15,428	△ 762	△ 4.7
療養諸費費用額		千円	6,938,879	6,819,206	△ 119,673	△ 1.7
被保険者1人当り費用額		円	428,590	442,002	13,412	3.1
診 療 費	費用額	千円	5,592,739	5,494,495	△ 98,244	△ 1.8
	件数	件	178,679	173,370	△ 5,309	△ 3.0
	1件当り費用額	円	31,300	31,692	392	1.3
	受診率	%	1,103.6	1,123.7	20.1	

(退職医療分を含む)

以下、主な歳出の概要は次のとおりである。

2 款 保険給付費

予算現額6,025,109千円に対し、支出済額5,847,149千円で、前年度と比較して100,683千円(1.7%)減少している。

保険給付状況を前年度と比較すると、平均被保険者数が762人(4.7%)、療養諸費費用額が119,673千円(1.7%)それぞれ減少しているものの、1人当り費用額が13,412円(3.1%)増加している。

次に、診療費について前年度と比較すると、件数は5,309件(3.0%)、費用額が98,244千円(1.8%)それぞれ減少しているものの、一件当りの費用額は392円(1.3%)増加しており、受診率は20.1ポイント上昇している。

3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額2,146,297千円に対し、支出済額は2,146,295千円で前年度と比較して70,006千円(3.4%)増加している。これは一般被保険者医療給付費分が27,895千円(1.8%)、一般被保険者後期高齢者支援金等分が34,094千円(8.6%)それぞれ増加したことなどによるものである。

4 款 保健事業費

予算現額117,574千円に対し、支出済額99,968千円で、前年度と比較して580千円(0.6%)増加している。

これは、特定健康診査等事業費が222千円(0.6%)減少したものの、保健事業費が802千円(1.2%)増加したことによるものである。

7款 諸支出金

予算現額 75,142 千円に対し、支出済額 73,405 千円で、前年度と比較して 26,313 千円 (26.4%) 減少している。

これは、国庫支出金返還金が 21,672 千円 (24.4%) 減少し、療養給付費交付金返還金が 7,213 千円皆減したことなどによるものである。

(2) 決算分析

歳入歳出決算状況と目的別収支状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	年度別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
					平成30年度	令和元年度
歳入総額 (A)		10,404,462	8,961,549	8,650,529	△ 1,442,913	△ 311,020
歳出総額 (B)		10,003,120	8,662,454	8,322,596	△ 1,340,666	△ 339,858
歳入歳出差引総額 (A) - (B) = (C)		401,342	299,095	327,933	△ 102,247	28,838
実質収支 (D)		401,342	299,095	327,933	△ 102,247	28,838
単年度収支 (D) - 前年度(D) = (E)		13,759	△ 102,247	28,838	△ 116,006	131,085
基金積立金 (F)		230,256	290,861	1,598	60,605	△ 289,263
基金繰入金 (G)		0	0	15,942	0	15,942
実質単年度収支 (E) + (F) - (G) = (H)		244,015	188,614	14,494	△ 55,401	△ 174,120

本年度の実質収支は 327,933 千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支も 28,838 千円の黒字となっている。さらに基金積立金 1,598 千円を加え、基金繰入金 15,942 千円を差し引いた実質単年度収支も 14,494 千円の黒字となっている。

目的別収支状況

(単位：千円・%)

区分		年度別		対前年度比			
		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率		
事務費項目	収入	一般会計繰入金	146,497	142,827	△ 3,670	△ 2.5	
		計 (A)	146,497	142,827	△ 3,670	△ 2.5	
	支出	総務費	148,366	154,018	5,652	3.8	
		計 (B)	148,366	154,018	5,652	3.8	
	差引額 (A)-(B) (C)		△ 1,869	△ 11,191	△ 9,322	△ 498.8	
(A) / (B) × 100		98.7	92.7	—	—		
保険給付・保健事業項目	収入	保険税	1,567,935	1,453,897	△ 114,038	△ 7.3	
		国庫支出金	0	6,820	6,820	皆増	
		県支出金	6,264,074	6,160,061	△ 104,013	△ 1.7	
		一般会計繰入金	保険基盤安定	422,184	415,443	△ 6,741	△ 1.6
			出産育児一時金	14,124	7,528	△ 6,596	△ 46.7
			財政安定化支援事業	112,694	112,040	△ 654	△ 0.6
			その他一般会計繰入金	6,720	6,605	△ 115	△ 1.7
	小計	555,722	541,616	△ 14,106	△ 2.5		
	基金繰入金	0	15,942	15,942	皆増		
	計 (D)	8,387,731	8,178,336	△ 209,395	△ 2.5		
	支出	保険給付費	療養諸費	5,084,530	5,017,878	△ 66,652	△ 1.3
			高額療養費	839,646	815,614	△ 24,032	△ 2.9
			移送費	0	0	0	—
出産育児諸費			21,196	11,297	△ 9,899	△ 46.7	
葬祭費			2,460	2,360	△ 100	△ 4.1	
小計		5,947,832	5,847,149	△ 100,683	△ 1.7		
国民健康保険事業費納付金		2,076,289	2,146,295	70,006	3.4		
保健事業費	99,388	99,968	580	0.6			
計 (E)	8,123,509	8,093,412	△ 30,097	△ 0.4			
差引額 (D)-(E) (F)		264,222	84,924	△ 179,298	△ 67.9		
(D) / (E) × 100		103.3	101.0	—	—		
その他の項目	収入	繰越金	401,342	299,095	△ 102,247	△ 25.5	
		その他の収入	25,979	30,271	4,292	16.5	
		計 (G)	427,321	329,366	△ 97,955	△ 22.9	
	支出	基金積立金	290,861	1,598	△ 289,263	△ 99.5	
		公債費	0	163	163	皆増	
		その他の支出	99,718	73,405	△ 26,313	△ 26.4	
計 (H)	390,579	75,166	△ 315,413	△ 80.8			
差引額 (G)-(H) (I)		36,742	254,200	217,458	591.9		
(G) / (H) × 100		109.4	438.2	—	—		
(C) + (F) + (I) (実質収支)		299,095	327,933	28,838	9.6		

目的別収支状況について、事務費項目、保険給付・保健事業項目及びその他の項目ごとの前年度との比較及び分析は次のとおりである。

事務費項目の収入は、一般会計繰入金が前年度と比較して 3,670 千円減少し 142,827 千円となっている。支出では総務費が前年度と比較して 5,652 千円増加し 154,018 千円となり、収支は 11,191 千円の赤字となっている。

保険給付・保健事業項目の収支は、収入は、基金繰入金が 15,942 千円、国庫支出金が 6,820 千円それぞれ皆増したものの、保険税が 114,038 千円、県支出金が 104,013 千円、一般会計繰入金が 14,106 千円減少したことにより、8,178,336 千円となっている。支出では、国民健康保険事業費納付金が 70,006 千円増加したものの、保険給付費が 100,683 千円減少したことにより、8,093,412 千円となり、収支は 84,924 千円の黒字となっている。

その他の項目の収入は、前年度と比較して繰越金が 102,247 千円減少したことなどにより、329,366 千円となっている。支出では、基金積立金が 289,263 千円減少したことなどにより、75,166 千円となり、収支は 254,200 千円の黒字となっている。

以上の結果、実質収支は前年度より 28,838 千円増加し、327,933 千円の黒字となっている。

(3) その他の審査意見

令和元年度の国保税税率改正については、一世帯当たりの課税限度額及び低所得者の軽減措置を拡充するため軽減判定所得の基準を見直すとともに、被保険者の税負担の緩和を目的として一般会計からの繰り入れを行い、さらに前年度剰余金を財源とし、税率を据え置いた。

また、子育て世帯の経済的な支援として、子どもの保険税均等割額の軽減を行った。

急速な少子高齢化が進展する中、被保険者の高齢化も年々進んでおり、被保険者の課税所得が減少傾向にある。また、一人当たりの医療費は増加傾向にあり、今後も伸び続けると予測されている。

自主財源である国保税の確保については、種々の収納対策が講じられ、徴収率は前年度と比べ 0.86 ポイント上昇し、不納欠損額は前年度に比べ 3,318 千円減少している。税負担の公平を図るため引き続き徴収率の向上対策に努められたい。

今後とも、医療費適正化対策とあわせ医療費抑制への取組みでもある各種保健事業の推進に努められ、本事業が健全かつ円滑に運営されるよう要望する。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療特別会計決算状況は、歳入総額 876,726,433 円で前年度と比較して 22,705,988 円 (2.7%)、歳出総額 875,074,433 円で前年度と比較して 23,656,788 円 (2.8%)、それぞれ増加しており、実質収支額は 1,652,000 円の黒字となっている。

歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度		令和元年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	580,939	68.0	622,296	71.0	7.1
	使用料及び手数料	104	0.0	110	0.0	5.8
	国庫支出金	2,808	0.3	0	0.0	皆減
	繰入金	252,938	29.6	235,344	26.8	△ 7.0
	繰越金	1,474	0.2	2,603	0.3	76.6
	諸収入	15,757	1.9	16,373	1.9	3.9
	合 計	854,020	100.0	876,726	100.0	2.7
歳 出	総務費	27,023	3.2	20,653	2.4	△ 23.6
	分担金及び負担金	819,738	96.3	849,038	97.0	3.6
	保険給付費	570	0.0	570	0.1	0.0
	保健事業費	2,542	0.3	2,615	0.3	2.9
	諸支出金	1,544	0.2	2,198	0.2	42.4
	予備費	0	0.0	0	0.0	—
	合 計	851,417	100.0	875,074	100.0	2.8
歳入歳出差引額		2,603		1,652		△ 36.5

① 歳 入

予算現額	878,959,000 円		
調定額	881,991,793 円	(予算現額に対する割合	100.3%)
収入済額	876,726,433 円	(予算現額に対する割合	99.7%)
		(調定額に対する割合	99.4%)
(還付未済額	1,610,000 円)		
不納欠損額	833,000 円	(調定額に対する割合	0.1%)
収入未済額	6,042,360 円	(調定額に対する割合	0.7%)

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

1 款 後期高齢者医療保険料

予算現額 620,348 千円に対し、調定額 627,561 千円、収入済額 622,296 千円で、収入済額は前年度と比較して 41,357 千円 (7.1%) 増加している。収入未済額は前年度と比較して 444 千円 (7.9%) 増加し 6,042 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した徴収率は 98.90% (特別徴収分 100.00%、普通徴収分 96.75%) で、0.06 ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 32 件の増加、人数は 1 人減少し、金額は 352 千円減の 833 千円 (157 件、42 人) となっている。

保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未済額
			金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
平成 30 年度	特別徴収分計	391,877	393,877	100.5	0	—	0	—	2,000
	普通徴収分計(現年課税分)	188,539	185,765	98.5	0	—	3,033	1.6	259
	普通徴収分計(滞納繰越分)	5,047	1,297	25.7	1,185	23.5	2,565	50.8	0
	合 計	585,463	580,939	99.2	1,185	0.2	5,598	1.0	2,259
令和 元 年度	特別徴収分計	416,211	417,574	100.3	0	—	0	—	1,363
	普通徴収分計(現年課税分)	205,758	202,553	98.4	0	—	3,452	1.7	247
	普通徴収分計(滞納繰越分)	5,592	2,169	38.8	833	14.9	2,590	46.3	0
	合 計	627,561	622,296	99.2	833	0.1	6,042	1.0	1,610

* 収入済額には還付未済額を含む。

3 款 繰入金

予算現額 241,712 千円に対し、調定額、収入済額ともに 235,344 千円で、前年度と比較して 17,594 千円 (7.0%) 減少している。これは一般会計からの繰入金である、はり・きゅう等施術助成金繰入金が 176 千円 (11.2%) 増加したものの、保険基盤安定繰入金が 12,952 千円 (5.4%) 減少したことなどによるものである。

② 歳 出

予 算 現 額	878,959,000 円	
支 出 済 額	875,074,433 円	(予算現額に対する割合 99.6%)
不 用 額	3,884,567 円	

以下、主な歳出の概要は次のとおりである。

なお、不用額の 3,885 千円については、主に総務費の一般管理費が 1,410 千円、分担金及び負担金の後期高齢者医療広域連合負担金が 1,310 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

1 款 総務費

予算現額 22,176 千円に対し支出済額 20,653 千円で、前年度と比較して 6,370 千円 (23.6%) 減少している。

これは、主に総務管理費が委託料の減などにより 6,243 千円 (25.4%)、徴収費が 126 千円 (5.2%) それぞれ減少したことなどによるものである。

2 款 分担金及び負担金

予算現額 850,348 千円に対し、支出済額 849,038 千円で、前年度と比較して 29,300 千円 (3.6%) 増加している。

これは、後期高齢者医療広域連合に対して支払う、後期高齢者医療保険料等負担金が増加したことによるものである。

医療給付状況は次表のとおりである。

医 療 給 付 状 況

区 分 \ 年 度	単 位	平成30年度 (H30.4~H31.2)	令和元年度 (H31.4~R01.2)	増減率 (%)
A 対象者数 (月平均)	人	11,761	11,812	0.4
B 件数 (年間)	件	328,428	332,557	1.3
C 総医療費	千円	11,180,580	11,505,816	2.9
D 一部負担金	千円	1,340,668	1,385,058	3.3
E 支給額	千円	9,839,912	10,120,758	2.9
F 1人当り医療費 (C/A)	円	950,649	974,079	2.5
G 1件当り医療費 (C/B)	円	34,043	34,598	1.6

(2) その他の審査意見

本年度の保険料収納については、前年度と比べ、徴収率は0.06ポイント上昇しているものの、収入未済額は増加し、不納欠損の件数も増加している。**保険料負担の公平を図るため、引き続き徴収率の向上対策に努められたい。**

6. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険特別会計決算状況は、歳入総額が7,051,953,942円で前年度と比較して103,836,175円(1.5%)増加している。また、歳出総額が6,914,836,244円で前年度と比較して31,796,753円(0.5%)増加しており、実質収支額は137,117,698円の黒字となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	7,235,358,000 円		
調 定 額	7,068,776,398 円	(予算現額に対する割合	97.7%)
収 入 済 額	7,051,953,942 円	(予算現額に対する割合	97.5%)
		(調 定 額に対する割合	99.8%)
(還付未済額	523,180 円)		
不納欠損額	4,385,477 円	(調 定 額に対する割合	0.1%)
収入未済額	12,960,159 円	(調 定 額に対する割合	0.2%)

歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
保 險 料	1,370,803	19.7	1,355,176	19.2	△ 1.1
使用料及び手数料	302	0.0	286	0.0	△ 5.3
国庫支出金	1,809,144	26.0	1,817,253	25.8	0.4
支払基金交付金	1,758,295	25.3	1,788,268	25.4	1.7
県 支 出 金	975,848	14.1	997,060	14.1	2.2
財 産 収 入	654	0.0	667	0.0	2.0
繰 入 金	996,831	14.4	1,027,340	14.6	3.1
繰 越 金	36,184	0.5	65,078	0.9	79.9
諸 収 入	57	0.0	826	0.0	—
合 計	6,948,118	100.0	7,051,954	100.0	1.5

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

1 款 保険料

第1号被保険者（65歳以上）分の保険料で、予算現額1,334,669千円に対し、調定額1,371,999千円、収入済額1,355,176千円、収入未済額12,960千円で、還付未済額を控除した徴収率は98.74%（特別徴収分100.00%、普通徴収分84.76%）となっている。

また、不納欠損額は介護保険法第200条に規定する2年の消滅時効によるもの及び地方税法第15条の7の規定によるものが4,385千円（699件、133人）となっている。

保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年度別	区 分	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額
			金額	対調定比	金額	対調定比	金額	対調定比	
平成30年度	特別徴収分計	1,270,578	1,270,888	100.0	0	—	0	—	310
	普通徴収分計(現年課税分)	101,460	93,536	92.2	0	0.0	7,931	7.8	7
	普通徴収分計(滞納繰越分)	20,291	6,379	31.4	5,702	28.1	8,211	40.5	0
	合 計	1,392,329	1,370,803	98.5	5,702	0.4	16,142	1.2	317
令和元年度	特別徴収分計	1,258,210	1,258,699	100.0	0	—	0	—	489
	普通徴収分計(現年課税分)	97,718	90,242	92.3	0	0.0	7,510	7.7	34
	普通徴収分計(滞納繰越分)	16,071	6,235	38.8	4,385	27.3	5,450	33.9	0
	合 計	1,371,999	1,355,176	98.8	4,385	0.3	12,960	0.9	523

* 収入済額には還付未済額を含む。

3 款 国庫支出金

予算現額1,826,380千円に対し、調定額、収入済額ともに1,817,253千円となっており、前年度と比較して8,109千円(0.4%)増加している。

これは、地域支援事業交付金の介護予防・日常生活支援総合事業分が8,920千円(14.4%)、介護給付費負担金が3,478千円(0.3%)それぞれ増加したことなどによるものである。

4 款 支払基金交付金

第2号被保険者保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金で、予算現額1,848,389千円に対し、調定額、収入済額ともに1,788,268千円となっており、前年度と比較して29,973千円(1.7%)増加している。

これは、介護給付費交付金が27,290千円(1.6%)、地域支援事業支援交付金が2,683千円(4.3%)それぞれ増加したことによるものである。

5款 県支出金

予算現額 1,018,202 千円に対し、調定額、収入済額ともに 997,060 千円で、前年度と比較して 21,212 千円(2.2%)増加している。

これは、主に介護給付費負担金が 14,941 千円(1.6%)、県補助金が 6,271 千円(10.7%)それぞれ増加したことによるものである。

7款 繰入金

予算現額 1,141,887 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,027,340 千円で、前年度と比較して 30,509 千円(3.1%)増加している。

これは、一般会計繰入金が 30,509 千円(3.1%)増加したことによるものである。

8款 繰越金

予算現額 65,078 千円に対し、調定額、収入済額ともに 65,078 千円で、前年度と比較して 28,894 千円(79.9%)増加している。

② 歳 出

予算現額 7,235,358,000 円

支出済額 6,914,836,244 円 (予算現額に対する割合 95.6%)

不用額 320,521,756 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と介護サービス給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 320,522 千円については、主に保険給付費の居宅介護サービス費が 121,920 千円、予備費が 49,766 千円不用になったものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	年 度 別	平成30年度		令和元年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費		131,471	1.9	124,144	1.8	△ 5.6
保 険 給 付 費		6,335,616	92.0	6,353,478	91.9	0.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0.0	0	0.0	—
基 金 積 立 金		654	0.0	667	0.0	2.0
地 域 支 援 事 業 費		382,432	5.6	402,085	5.8	5.1
諸 支 出 金		32,834	0.5	34,427	0.5	4.9
公 債 費		32	0.0	35	0.0	9.4
予 備 費		0	0.0	0	0.0	—
合 計		6,883,039	100.0	6,914,836	100.0	0.5

介護サービス給付状況

(単位:件・千円・%)

区分	平成30年度			令和元年度				
	件数	介護給付費	構成比	件数	介護給付費	構成比	増減率 (介護給付費)	
居宅サービス	訪問サービス	12,307	552,448	8.7	12,313	553,664	8.7	0.2
	通所サービス	18,128	1,321,298	20.9	17,871	1,274,764	20.1	△ 3.5
	短期入所サービス	3,224	252,132	4.0	3,262	255,620	4.0	1.4
	その他サービス	42,635	597,099	9.4	42,645	609,081	9.6	2.0
	福祉用具購入	275	7,696	0.1	248	6,828	0.1	△ 11.3
	住宅改修	259	21,458	0.3	231	21,123	0.3	△ 1.6
	計	76,828	2,752,131	43.4	76,570	2,721,080	42.8	△ 1.1
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	23	3,270	0.1	13	872	0.0	△ 73.3
	夜間対応型訪問介護	1	9	0.0	0	0	0.0	皆減
	地域密着型通所介護	2,356	201,395	3.2	2,131	196,940	3.1	△ 2.2
	認知症対応型通所介護	1,212	139,322	2.2	1,267	144,535	2.3	3.7
	小規模多機能型居宅介護	1,724	230,610	3.6	1,608	222,369	3.5	△ 3.6
	認知症対応型共同生活介護	1,074	248,602	3.9	1,081	248,996	3.9	0.2
	地域密着型特定施設入居者生活介護	683	131,993	2.1	916	169,553	2.7	28.5
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	347	96,733	1.5	351	98,242	1.5	1.6
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	24	5,048	0.1	16	2,612	0.0	△ 48.3
計	7,444	1,056,982	16.7	7,383	1,084,119	17.0	2.6	
施設サービス	介護老人福祉施設	5,129	1,261,599	19.9	5,196	1,286,384	20.2	2.0
	介護老人保健施設	2,713	766,309	12.1	2,566	744,660	11.7	△ 2.8
	介護療養型医療施設	310	99,399	1.6	297	90,332	1.4	△ 9.1
	介護医療院	—	—	—	21	8,108	0.1	皆増
	計	8,152	2,127,307	33.6	8,080	2,129,484	33.5	0.1
高額介護サービス	(11,701)	120,803	1.9	(12,161)	130,965	2.1	8.4	
高額医療合算介護サービス	(750)	18,008	0.3	(993)	17,547	0.3	△ 2.6	
特定入所者介護サービス	(13,526)	253,801	4.0	(14,120)	264,179	4.2	4.1	
審査支払手数料	—	6,584	0.1	—	6,104	0.1	△ 7.3	
合計	92,424	6,335,616	100.0	92,033	6,353,478	100.0	0.3	

* 高額介護サービスと特定入所者介護サービスの件数は再掲

以下、主な歳出の概要は次のとおりである。

1 款 総務費

予算現額 130,608 千円に対し支出済額 124,144 千円で、前年度と比較して 7,327 千円 (5.6%) 減少している。これは主に総務管理費の職員人件費が 3,261 千円 (4.8%)、報酬が 1,422 千円 (8.2%)、それぞれ減少したことなどによるものである。

2 款 保険給付費

予算現額 6,591,751 千円に対し、支出済額 6,353,478 千円で、前年度と比較して 17,862 円 (0.3%) 増加している。

これは主に介護サービス等諸費が 44,424 千円 (0.8%) 減少したものの、介護予防サービス等諸費が 42,687 千円 (13.4%) 特定入所者介護サービス等諸費が 10,378 千円 (4.1%) それぞれ増加したことなどによるものである。

5 款 地域支援事業費

予算現額 427,109 千円に対し、支出済額 402,085 千円で、前年度と比較して 19,653 千円 (5.1%) 増加している。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費が 18,981 千円 (9.5%)、包括的支援事業・任意事業費が 3,863 千円 (2.4%) それぞれ増加したことなどによるものである。

6 款 諸支出金

予算現額 34,427 千円に対し、支出済額 34,427 千円で、前年度と比較して 1,593 千円 (4.9%) 増加している。

これは国県支出金過年度分返還金が 1,322 千円 (4.1%)、第 1 号被保険者保険料還付金が 283 千円 (33.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

(2) その他の審査意見

本年度の保険料収納率は 98.74% と前年度と比較して 0.31 ポイント上昇している。**また、収入未済額、不納欠損額ともに減少しているが、収入未済額は依然として多額である。保険料負担の公平を図るため、引き続き早期収納に努められるよう要望する。**

7. 診療所事業特別会計

診療所事業特別会計決算状況は、歳入総額 136,898,950 円で前年度と比較して 19,470,835 円 (12.5%)、歳出総額 136,898,950 円で前年度と比較して 19,470,835 円 (12.5%) それぞれ減少しており、実質収支額は 0 円となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	163,201,000 円		
調 定 額	137,064,825 円	(予算現額に対する割合	84.0%)
収 入 済 額	136,898,950 円	(予算現額に対する割合	83.9%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
収入未済額	165,875 円	(調定額に対する割合	0.1%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 19,471 千円 (12.5%) 減少している。

これは、診療収入が 10,030 千円 (13.1%)、一般会計繰入金が 9,228 千円 (12.0%) それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、本年度は、不納欠損額はないものの、収入未済額は 166 千円となっている。費用負担の公平を図るため、早期収納に努められるよう要望する。

② 歳 出

予 算 現 額	163,201,000 円		
支 出 済 額	136,898,950 円	(予算現額に対する割合	83.9%)
不 用 額	26,302,050 円		

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は前年度と比較して 19,471 千円 (12.5%)減少している。

これは、医業費が 18,386 千円 (34.1%)、総務費が 1,085 千円 (1.1%)それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、不用額の 26,302 千円については、総務費が 5,963 千円、医業費が 19,364 千円、不用となったことなどによるものである。

歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度		令和元年度			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
歳 入	診 療 収 入	国民健康保険診療報酬	12,141	7.8	10,860	7.9	△ 10.6
		社会保険診療報酬	5,832	3.7	5,216	3.8	△ 10.6
		一部負担金	11,277	7.2	10,027	7.3	△ 11.1
		その他の診療報酬	3,216	2.1	2,718	2.0	△ 15.5
		後期高齢者医療診療報酬	44,100	28.2	37,715	27.6	△ 14.5
		計	76,566	49.0	66,536	48.6	△ 13.1
	使用料及び手数料	474	0.3	308	0.2	△ 35.0	
	繰入金	76,711	49.0	67,483	49.3	△ 12.0	
	繰越金	0	0.0	0	0.0	—	
	諸収入	2,619	1.7	2,572	1.9	△ 1.8	
	介護保険給付費収入	0	0.0	0	0.0	—	
	合 計	156,370	100.0	136,899	100.0	△ 12.5	
歳 出	総 務 費	100,525	64.3	99,440	72.7	△ 1.1	
	医 業 費	53,882	34.5	35,496	25.9	△ 34.1	
	公 債 費	1,963	1.2	1,963	1.4	0.0	
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	
	合 計	156,370	100.0	136,899	100.0	△ 12.5	

8. 簡易水道事業特別会計

(1) 決算の概要

簡易水道事業特別会計決算状況は、歳入総額 502,067,394 円で前年度と比較して 49,702,053 円 (9.0%)、歳出総額 500,080,449 円で前年度と比較して 32,905,368 円 (6.2%) それぞれ減少しており、実質収支額は 1,986,945 円の黒字となっている。

なお、令和 2 年 4 月 1 日から水道事業への統合を行い、地方公営企業法の適用となったことから、令和 2 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算となり、実質収支額は地方公営企業法の規定による水道事業会計へ現金預金として引き継いでいる。

歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

各事業所別歳入及び歳出決算状況において、旧郡部は旧町村ごとにまとめて表記しているが、天瀬町 9 施設、大山町 2 施設、前津江町 5 施設、中津江村 4 施設、上津江町 8 施設で、本市の簡易水道施設は 44 施設となっている。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		令和元年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
歳 入	使用料及び手数料	159,770	29.0	146,615	29.2	△ 8.2
	国庫支出金	26,707	4.9	15,900	3.2	△ 40.5
	財産収入	154	0.0	4	0.0	△ 97.4
	繰入金	279,149	50.6	265,879	53.0	△ 4.8
	繰越金	6,808	1.2	18,784	3.7	175.9
	諸収入	5,181	0.9	6,085	1.2	17.4
	市債	74,000	13.4	48,800	9.7	△ 34.1
	計	551,769	100.0	502,067	100.0	△ 9.0
歳 出	事業費	305,911	57.4	278,701	55.7	△ 8.9
	公債費	227,074	42.6	221,379	44.3	△ 2.5
	計	532,985	100.0	500,080	100.0	△ 6.2
歳入歳出差引額		18,784	—	1,987	—	△ 89.4
翌年度へ繰越すべき財源		18,500	—	0	—	皆減
実質収支額		284		1,987		

① 歳 入

予 算 現 額	539,977,000 円		
調 定 額	522,413,514 円	(予算現額に対する割合	96.7%)
収 入 済 額	502,067,394 円	(予算現額に対する割合	93.0%)
		(調 定 額に対する割合	96.1%)
(還付未済額	8,590 円)		
不納欠損額	79,460 円	(調 定 額に対する割合	0.0%)
収入未済額	20,275,250 円	(調 定 額に対する割合	3.9%)

歳入決算状況は以上のとおりであり、各事業所別の歳入決算状況は次表のとおりである。

各事業所別歳入決算状況

(単位:千円・%)

科目 区分		使用料及 手数料	国庫 支出金	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	市 債
平成30年度決算額		159,770	26,707	154	279,149	6,808	5,181	74,000
令和元年度決算額		146,615	15,900	4	265,879	18,784	6,085	48,800
増減率		△ 8.2	△ 40.5	△ 97.4	△ 4.8	175.9	17.4	△ 34.1
各 事 業 所 別 収 入 済 額	北 友 田	8,530			5,158	12	36	65
	尾 当	947			7,918	2	1	
	石 松	5,269			3,605	6	53	98
	関	2,512			16,498	10	1	59
	杷 木 山	1,326	5,945		8,193		1,897	11,916
	川 崎	1,084	5,443		7,539	4	1,789	10,912
	元 宮	1,544			2,008		15	38
	祝 原	787	4,512		6,281	2	1,508	9,045
	串 川 二	702			362		1	
	日 の 本	1,263			4,881	11	1	33
	荒 平	889			2,786			
	北 部	11,313			28,941	18,514	257	928
	八 幡	732			214		1	
	山 田	1,736			4,934	10	1	61
	緑 町	1,387			5,605		2	33
	殿 町	730			9,608		1	
天 瀬 町	44,296			40,132	76	20	620	
大 山 町	28,362			46,713	22	468	14,595	
前 津 江 町	10,209			17,934	66	7	112	
中 津 江 村	9,543			28,656	17	12	149	
上 津 江 町	13,454			17,913	32	14	136	

収入済額 502,067 千円は、前年度と比較して 49,702 千円(9.0%)減少している。これは市債が 25,200 千円(34.1%)、繰入金が 13,270 千円(4.8%)、国庫支出金が 10,807 千円(40.5%)それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、本年度の収入未済額 20,275 千円は、公営企業会計への移行により、令和 2 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算となったことから、前年度と比較して 12,384 千円(156.9%)増加している。また不納欠損額は 79 千円(74 件、12 人)となっている。収入未済額は水道事業会計、給水施設事業特別会計に引き継いでいる。**引き続き早期収納等収入の確保に努められたい。**

② 歳 出

予 算 現 額	539,977,000 円	
支 出 済 額	500,080,449 円	(予算現額に対する割合 92.6%)
不 用 額	39,896,551 円	

歳出決算状況は以上のとおりであり、各事業所別歳出決算状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 39,897 千円については、主に事業費の一般管理費が 31,441 千円、簡易水道建設費が 7,073 千円、不用となったためである。

各事業所別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	科 目	事 業 費	公 債 費	計
	平成30年度決算額	305,911	227,074	532,985
	令和元年度決算額	278,701	221,379	500,080
	増 減 率	△ 8.9	△ 2.5	△ 6.2
各 事 業 所 別 支 出 済 額	北 友 田	4,886	4,832	9,718
	尾 当	2,409	8,428	10,837
	石 松	5,331	2,991	8,322
	関	3,525	17,423	20,948
	杷 木 山	27,488	1,871	29,359
	川 崎	25,451	1,713	27,164
	元 宮	2,233	75	2,308
	祝 原	21,345	1,420	22,765
	串 川 二	1,404	229	1,633
	日 の 本	2,394	5,047	7,441
	荒 平	2,119	2,837	4,956
	北 部	41,084	21,070	62,154
	八 幡	2,124	0	2,124
	山 田	3,444	4,923	8,367
	緑 町	2,345	66	2,411
	殿 町	4,306	9,864	14,170
	天 瀬 町	42,581	29,553	72,134
大 山 町	42,790	45,561	88,351	
前 津 江 町	12,098	17,613	29,711	
中 津 江 村	12,672	28,316	40,988	
上 津 江 町	16,672	17,547	34,219	

支出済額 500,080 千円は、前年度と比較して 32,905 千円 (6.2%) 減少している。これは、平成 25 年度から実施している祝原・川崎・杷木山簡易水道、高井地区給水施設統合整備事業費の配水管布設工事の減少や、天瀬地区の異常通報装置取付工事が昨年度で完了したことなどにより、事業費が 27,210 千円 (8.9%) 減少したことなどによるものである。

9. 給水施設事業特別会計

(1) 決算の概要

給水施設事業特別会計決算状況は、歳入総額 16,169,330 円で前年度と比較して 9,220,647 円 (36.3%)、歳出総額 16,129,294 円で前年度と比較して 9,260,583 円 (36.5%) それぞれ減少しており、実質収支額は 40,036 円の黒字となっている。

歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位: 千円・%)

区 分		平成30年度		令和元年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
歳入	使用料及び手数料	3,781	14.9	3,690	22.8	△ 2.4
	国庫支出金	4,094	16.1	0	0.0	皆減
	繰入金	13,055	51.4	12,479	77.2	△ 4.4
	繰越金	2,460	9.7	0	0.0	△ 100.0
	市債	2,000	7.9	0	0.0	皆減
計		25,390	100.0	16,169	100.0	△ 36.3
歳出	事業費	19,273	75.9	10,970	68.0	△ 43.1
	公債費	6,117	24.1	5,159	32.0	△ 15.7
	計	25,390	100.0	16,129	100.0	△ 36.5
歳入歳出差引額		0	-	40	-	皆増
翌年度へ繰越すべき財源		0	-	0	-	0.0
実質収支額		0		40		

① 歳入

予算現額	20,271,000 円		
調定額	16,263,440 円	(予算現額に対する割合	80.2%)
収入済額	16,169,330 円	(予算現額に対する割合	79.8%)
		(調定額に対する割合	99.4%)
収入未済額	94,110 円	(調定額に対する割合	0.6%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 9,221 千円 (36.3%) 減少している。

各施設別歳入決算状況は次表のとおりである。

各施設別歳入決算状況

(単位:千円・%)

科目		使用料及 手数料	繰入金	繰越金	国支出 庫金	市債
区分						
平成30年度決算額		3,781	13,055	2,460	4,094	2,000
令和元年度決算額		3,690	12,479	0	0	0
増減率		△ 2.4	△ 4.4	△ 100.0	皆減	皆減
各事業所別収入済額	片 峰	584	335	0	0	0
	月 出 山	606	582	0	0	0
	三ノ宮2丁目	544	4,027	0	0	0
	高 井	634	5,037	0	0	0
	榑 野	560	182	0	0	0
	中 津 江 村	245	2,036	0	0	0
	上 津 江 町	517	280	0	0	0

② 歳 出

予 算 現 額 20,271,000 円

支 出 済 額 16,129,294 円 (予算現額に対する割合 79.6%)

不 用 額 4,141,706 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、事業費は一般管理費 6,011 千円、給水施設建設費 4,959 千円、公債費の元金 4,163 千円、利子 996 千円である。

なお、不用額の 4,142 千円については、主に事業費の一般管理費が 2,749 千円不用となったことなどによるものである。

各施設別歳出決算状況は次表のとおりである。

各施設別歳出決算状況

(単位:千円・%)

科目		事 業 費	公 債 費	計
区分				
平成30年度決算額		19,273	6,117	25,390
令和元年度決算額		10,970	5,159	16,129
増減率		△ 43.1	△ 15.7	△ 36.5
各事業所別支出済額	片 峰	909	0	909
	月 出 山	1,188	0	1,188
	三ノ宮2丁目	805	3,746	4,551
	高 井	5,669	0	5,669
	榑 野	742	1	743
	中 津 江 村	868	1,412	2,280
	上 津 江 町	789	0	789

10. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(1) 決算の概要

特定環境保全公共下水道事業特別会計決算状況は、歳入総額 42,498,592 円で前年度と比較して 1,839,297 円(4.5%)、歳出総額 42,169,448 円で前年度と比較して 1,510,299 円(3.7%)それぞれ増加しており、実質収支額は 329,144 円の黒字となっている。

本事業は、平成 18 年度末までに計画認可面積 55.0ha に対し整備が全て終了しており、管渠施設では汚水管延長 14.1 kmとなっている。

なお、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部適用により、公営企業会計へ移行したことから、令和 2 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算となり、実質収支額は地方公営企業法の規定による下水道事業会計へ現金預金として引き継いでいる。

歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度		令和元年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
歳 入	使用料及び手数料	13,070	32.2	12,287	28.9	△ 6.0
	国庫支出金	0	0.0	5,392	12.7	皆増
	財産収入	89	0.2	3	0.0	△ 96.6
	繰入金	24,599	60.5	19,817	46.6	△ 19.4
	繰越金	1	0.0	0	0.0	△ 90.0
	諸収入	0	0.0	0	0.0	—
	市債	2,900	7.1	5,000	11.8	72.4
	合計	40,659	100.0	42,499	100.0	4.5
歳 出	総務費	26,098	64.2	27,605	65.5	5.8
	公債費	14,561	35.8	14,565	34.5	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	—
	合計	40,659	100.0	42,170	100.0	3.7
歳入歳出差引額		0		329		皆増

① 歳 入

予 算 現 額	44,835,000 円		
調 定 額	43,518,402 円	(予算現額に対する割合	97.1%)
収 入 済 額	42,498,592 円	(予算現額に対する割合	94.8%)
		(調 定 額に対する割合	97.7%)
不 納 欠 損 額	31,420 円	(調 定 額に対する割合	0.1%)
収 入 未 済 額	988,390 円	(調 定 額に対する割合	2.3%)

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

1 款 使用料及び手数料

予算現額 12,275 千円に対し、調定額 13,307 千円、収入済額 12,287 千円で、前年度と比較して 783 千円(6.0%)減少している。このうち特定環境保全公共下水道使用料は、収入済額 12,281 千円(現年分 12,268 千円、滞納繰越分 13 千円)、収入未済額は 988 千円で、収納率は 92.33%(現年分 92.87%、滞納繰越分 14.18%)である。

また、不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 19 件の増で、31 千円(21 件、3 人)となっている。引き続き早期収納等収入の確保に努められたい。

4 款 繰入金

予算現額 22,162 千円に対し、調定額、収入済額ともに 19,817 千円であり、前年度と比較して 4,782 千円(19.4%)減少している。

② 歳 出

予 算 現 額	44,835,000 円		
支 出 済 額	42,169,448 円	(予算現額に対する割合	94.1%)
不 用 額	2,665,552 円		

以下、主な歳出の概要は次のとおりである。

なお、不用額の 2,666 千円については、主に総務費の一般管理費が 472 千円、施設管理費が 1,182 千円、予備費が 1,000 千円不用となったことなどによるものである。

1 款 総務費

予算現額 29,258 千円に対し、支出済額 27,605 千円で、前年度と比較して 1,507 千円(5.8%)増加している。これは、施設管理費の委託料が 513 千円減少したものの、一般管理費の委託料が 1,649 千円増加したことなどによるものである。

2 款 公債費

予算現額 14,577 千円に対し、支出済額 14,565 千円で、前年度と比較して 4 千円(0.0%)増加している。これは、利子が 201 千円(6.5%)減少したものの、元金が 205 千円(1.8%)増加したことによるものである。

(2) その他の審査意見

本事業における水洗便所設置済人口は585人(201戸)で、処理区域内人口792人に対する水洗化率は73.9%、また行政区域内人口2,534人に対する普及率は31.3%となっている。前年度と比較して、水洗化率は2.6ポイント上昇、普及率は0.3ポイント低下している。

本年度の下水道使用料の収納率は92.33%で前年度に比べ6.81ポイント低下し、収入未済額は、前年度と比較して877千円(791.0%)増加の988千円となった。これは公営企業会計への移行により、令和2年3月31日をもって打ち切り決算となったことによるもので、収入未済額は下水道事業会計に引き継いでいる。

水洗化率については、下水道事業と比較すると低い状況にあるため、今後も引き続き当事業の啓発等により水洗化率の向上を図るよう要望する。

1.1. 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算の概要

農業集落排水事業特別会計決算状況は、歳入総額205,900,233円で前年度と比較して5,214,573円(2.5%)、歳出総額205,263,316円で前年度と比較して5,566,850円(2.6%)それぞれ減少しており、実質収支額は636,907円の黒字となっている。

なお、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部適用により、公営企業会計へ移行したことから、令和2年3月31日をもって打ち切り決算となり、実質収支額は地方公営企業法の規定による下水道事業会計へ現金預金として引き継いでいる。

内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区分	年度別	平成30年度		令和元年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
歳入	使用料及び手数料	18,073	8.6	15,978	7.8	△11.6
	県支出金	3,456	1.6	2,000	1.0	△42.1
	財産収入	422	0.2	11	0.0	△97.4
	繰入金	178,604	84.6	180,889	87.8	1.3
	繰越金	53	0.0	285	0.1	437.7
	市債	8,300	3.9	6,500	3.2	△21.7
	諸収入	2,207	1.1	237	0.1	△89.3
	計	211,115	100.0	205,900	100.0	△2.5
歳出	総務費	45,224	21.4	47,776	23.3	5.6
	農業集落排水建設費	8,126	3.9	0	0.0	皆減
	公債費	157,480	74.7	157,487	76.7	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	—
	計	210,830	100.0	205,263	100.0	△2.6
歳入歳出差引額		285		637		123.5

① 歳 入

予 算 現 額	209,372,000 円		
調 定 額	208,115,397 円	(予算現額に対する割合	99.4%)
収 入 済 額	205,900,223 円	(予算現額に対する割合	98.3%)
		(調 定 額に対する割合	98.9%)
収入未済額	2,215,174 円	(調 定 額に対する割合	1.1%)

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

1 款 使用料及び手数料

予算現額 16,092 千円に対し、調定額 18,193 千円、収入済額 15,978 千円で、前年度と比較して 2,095 千円(11.6%)減少している。このうち農業集落排水使用料は、収入済額 15,962 千円(現年分 15,826 千円、滞納繰越分 136 千円)、収入未済額 2,215 千円で、収納率は 87.81%(現年分 89.88%、滞納繰越分 23.79%)である。

4 款 繰入金

予算現額 184,484 千円に対し、調定額、収入済額ともに 180,889 千円で、前年度と比較して 2,285 千円(1.3%)増加している。

② 歳 出

予 算 現 額	209,372,000 円		
支 出 済 額	205,263,316 円	(予算現額に対する割合	98.0%)
不 用 額	4,108,684 円		

以下、主な歳出の概要は次のとおりである。

なお、不用額の 4,109 千円については、主に総務費の一般管理費が 3,108 千円及び予備費が 1,000 千円不用となったためである。

1 款 総務費

予算現額 50,884 千円に対し、支出済額 47,776 千円で、前年度と比較して 2,552 千円(5.6%)増加している。これは主に委託料が 4,023 千円、負担金・補助金及び交付金が 504 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

2 款 公債費

予算現額 157,488 千円に対し、支出済額 157,487 千円で、前年度と比較して 7 千円(0.0%)増加している。

(2) その他の審査意見

本事業における水洗便所設置済人口は 1,220 人(501 戸)で、処理区域内人口 1,525 人に対する水洗化率は、前年度と比較して 0.9 ポイント増の 80.0%となっている。

本年度の農業集落排水使用料の収納率は 87.81%で前年度に比べ 9.13 ポイント低下し、収入未済額は、前年度と比較して 1,644 千円(288.2%)増の 2,215 千円となった。これは公営企業会計への移行により、令和 2 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算となったことによるもので、収入未済額は、下水道事業会計に引き継いでいる。

使用料については、引き続き早期収納など、収入確保に努めるとともに、今後も住民に対する啓発等により水洗化率の向上を図るよう要望する。

1 2. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の概要

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況は、歳入総額 1,878,951 円で前年度と比較して 8,649 円 (0.5%)、歳出総額 1,878,951 円で前年度と比較して 8,649 円 (0.5%) それぞれ減少しており、実質収支額は 0 円となっている。

歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分			平成30年度		令和元年度		
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
歳 入	繰越金	0	0.0	0	0.0	—	
	諸収入	1,888	100.0	1,879	100.0	△ 0.5	
	計	1,888	100.0	1,879	100.0	△ 0.5	
歳 出	総務費	653	34.6	1,309	69.7	100.5	
	公債費	1,235	65.4	570	30.3	△ 53.8	
	計	1,888	100.0	1,879	100.0	△ 0.5	
歳入歳出差引額			0		0	—	

① 歳 入

予算現額	2,038,000 円		
調定額	100,996,382 円	(予算現額に対する割合	—%)
収入済額	1,878,951 円	(予算現額に対する割合	92.2%)
		(調定額に対する割合	1.9%)
収入未済額	99,117,431 円	(調定額に対する割合	98.1%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 9 千円 (0.5%) 減少している。

貸付金の元利収入は調定額 100,996 千円に対し収入済額 1,879 千円で、収納率 1.86%、収入未済額 99,117 千円となっている。これを前年度と比較すると収納率で 0.01 ポイント上昇し、収入未済額は 1,116 千円 (1.1%) 減少している。

② 歳 出

予算現額	2,038,000 円	
支出済額	1,878,951 円	(予算現額に対する割合 92.2%)
不用額	159,049 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は 1,879 千円で、前年度と比較して 9 千円 (0.5%) 減少している。

総務費は支出済額 1,309 千円で、前年度と比較して 656 千円 (100.5%) 増加しており、公債費は支出済額 570 千円で、前年度と比較して 665 千円 (53.8%) 減少している。

(2) その他の審査意見

本年度末における貸付金残高は、住宅新築資金 34,556 千円（9 件）、住宅改修資金 19,367 千円（19 件）、宅地取得資金 25,742 千円（9 件）で、償還期限到来分元金 79,665 千円と償還期限未到来分元金 1,043 千円の合計 80,708 千円（37 件）となっている。

本事業は、平成 8 年度で貸付事業を廃止して以来、既貸付金の償還等を行っているが、未償還額は本年度末で償還期限到来分元金 79,665 千円と利息分 19,452 千円の合計 99,117 千円（37 件）に達している。このことから、**長期未償還者に対しての債権回収に特段の努力をされるよう要望する。**

1 3. 情報センター事業特別会計

(1) 決算の概要

情報センター事業特別会計決算状況は、歳入総額 681,352,525 円前年度と比較して 83,292,208 円（13.9%）、歳出総額 681,097,445 円で前年度と比較して 83,232,118 円（13.9%）それぞれ増加しており、実質収支額は 255,080 円の黒字となっている。

歳入歳出決算状況の内訳は次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度		令和元年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
	分担金及び負担金	3,459	0.6	2,579	0.4	△ 25.4
	使用料及び手数料	255,212	42.7	257,422	37.8	0.9
	繰入金	334,672	55.9	345,929	50.8	3.4
	繰越金	106	0.0	195	0.0	84.0
	諸収入	4,611	0.8	9,528	1.4	106.6
	市債	0	0.0	65,700	9.6	皆増
計		598,060	100.0	681,353	100.0	13.9
歳出	総務費	321,355	53.8	410,337	60.2	27.7
	公債費	276,510	46.2	270,760	39.8	△ 2.1
	予備費	0	0.0	0	0.0	—
	計	597,865	100.0	681,097	100.0	13.9
歳入歳出差引額		195		256		31.3

① 歳 入

予 算 現 額	696,826,000 円		
調 定 額	683,345,365 円	(予算現額に対する割合	98.1%)
収 入 済 額	681,352,525 円	(予算現額に対する割合	97.8%)
		(調 定 額 対 する 割 合	99.7%)
(還 付 未 済 額	15,690 円)		
収 入 未 済 額	2,008,530 円	(調 定 額 対 する 割 合	0.3%)

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

予算現額 2,598 千円に対し、調定額 2,800 千円、収入済額 2,579 千円で、前年度と比較して 880 千円 (25.4%) 減少している。なお、収入未済額は 221 千円で、収納率は 92.11% である。

このうち引込工事負担金は収入済額 1,041 千円 (現年分 1,008 千円、滞納繰越分 33 千円) で収納率は 85.92% (現年分 100.00%、滞納繰越分 16.03%) である。

また、加入者負担金は収入済額 1,538 千円で、収納率は 96.84% (現年分 100.00%、滞納繰越分 62.99%) である。

2 款 使用料及び手数料

予算現額 256,798 千円に対し、調定額 259,194 千円、収入済額 257,422 千円で、前年度と比較して 2,210 千円 (0.9%) 増加している。なお、収入未済額は 1,788 千円で、還付未済額を控除した収納率は 99.31% である。

このうち情報センター使用料は収入済額 256,649 千円 (現年分 255,819 千円、滞納繰越分 830 千円) で、還付未済額を控除した収納率は 99.31% (現年分 99.66%、滞納繰越分 47.21%) である。

3 款 繰入金

予算現額 368,971 千円に対し、調定額、収入済額ともに 345,929 千円で、前年度と比較して 11,257 千円 (3.4%) 増加している。これは一般会計繰入金の増によるものである。

5 款 諸収入

予算現額 2,565 千円に対し、調定額、収入済額ともに 9,528 千円で、前年度と比較して 4,917 千円 (106.6) 増加している。これは、雑入が 4,665 千円 (148.3%)、受託事業収入が 252 千円 (17.2%) それぞれ増加したことによるものである。

② 歳 出

予 算 現 額	696,826,000 円		
支 出 済 額	681,097,445 円	(予算現額に対する割合	97.7%)
不 用 額	15,728,555 円		

以下、主な歳出の概要は次のとおりである。

なお、不用額の 15,729 千円については、主に総務費の情報センター運営事業費 14,725 千円及び予備費 1,000 千円が不用となったことによるものである。

1 款 総務費

予算現額 425,062 千円に対し、支出済額は 410,337 千円で、前年度と比較して 88,982 千円（27.7%）増加している。

これは、主に総務管理費の委託料が 80,604 千円（42.9%）及び工事請負費が 4,340 千円（253.1%）それぞれ増加したことなどによるものである。

2 款 公債費

予算現額 270,764 千円に対し、支出済額は 270,760 千円で、前年度と比較して 5,750 千円（2.1%）減少している。

これは、元金が 4,521 千円（1.7%）、利子が 1,229 千円（46.3%）それぞれ減少したことによるものである。

（2） その他の審査意見

本年度末現在での加入状況は、対象地区世帯数 8,624 戸に対し 7,050 戸で 81.7%である。

前年度と比較すると、情報センター使用料の還付未済額を控除した収納率は 99.31%と同率となっており、収入未済額も前年と比べ減少したものの、引込工事負担金の収納率は 85.92%と 1.19 ポイント低下している。

使用料は貴重な自主財源であることから今後も引き続き、早期収納等に努められたい。

1 4. 資金収支の状況

資金収支の状況を毎月ごとに把握してみると次表のとおりである。なお本表は毎月末日現在における数字を表しているため、毎日の資金の動向までとらえたものではないが、年間を通して一応の動向がうかがえる。

次表に基づき資金収支の状況をみると、各月の収入が支出を上回ったのは、7か月（4月、5月、6月、9月、11月、3月、出納整理期間中の5月）である。一方、支出が収入を上回った月は7か月である。

なお、資金不足を生じた月については、一時借入及び基金の繰替運用で補てんされている。

月別歳入歳出の状況（一般会計・特別会計）

（単位：円）

区分 月別	歳 入		歳 出		残 高
	月 計	累 計 (a)	月 計	累 計 (b)	(a) - (b)
4	3,162,161,343	3,162,161,343	2,216,570,151	2,216,570,151	945,591,192
5	3,049,802,839	6,211,964,182	2,972,571,350	5,189,141,501	1,022,822,681
6	7,233,675,955	13,445,640,137	4,088,841,201	9,277,982,702	4,167,657,435
7	2,472,832,333	15,918,472,470	3,413,153,917	12,691,136,619	3,227,335,851
8	1,907,363,410	17,825,835,880	3,924,319,425	16,615,456,044	1,210,379,836
9	6,070,729,198	23,896,565,078	5,740,471,199	22,355,927,243	1,540,637,835
10	3,092,128,458	26,988,693,536	4,112,453,298	26,468,380,541	520,312,995
11	5,412,042,436	32,400,735,972	3,283,786,672	29,752,167,213	2,648,568,759
12	3,009,539,155	35,410,275,127	4,664,350,858	34,416,518,071	993,757,056
1	3,332,453,894	38,742,729,021	3,515,958,368	37,932,476,439	810,252,582
2	1,672,050,227	40,414,779,248	3,772,222,395	41,704,698,834	△ 1,289,919,586
3	10,380,430,822	50,795,210,070	8,023,436,534	49,728,135,368	1,067,074,702
4	1,501,397,606	52,296,607,676	4,693,494,322	54,421,629,690	△ 2,125,022,014
5	6,749,239,510	59,045,847,186	3,026,888,718	57,448,518,408	1,597,328,778

次に市預金利子・一時借入金利子の状況は次表のとおりであり、前年度と比較して預金利子は53千円(74.6%)減少している。

一時借入金利子は、借入期間の減、借入金額の増により55千円(9.8%)減少しており、市預金利子が53千円(74.6%)減少したことから、本年度においても収支は659千円の赤字となっている。

市預金利子・一時借入金利子の状況（一般会計・特別会計）

(単位:千円・%)

区 分	年 度 別	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
				増減額	増減率
市 預 金 利 子 ①		71	18	△ 53	△ 74.6
一 時 借 入 金 利 子 ②		564	509	△ 55	△ 9.8
基金繰替運用分利子 ③		173	168	△ 5	△ 2.9
返済期限前利子収入 ④		0	0	0	-
差引①－(②＋③)＋④		△ 666	△ 659	7	△ 1.1
①／(②＋③－④)×100		9.6	2.7		

一般会計及び特別会計において、4月、5月、8月、10月、12月、翌年1月、2月及び3月に一時借入や基金からの繰替運用により資金不足を補っているものの、概ね良好な資金運用となっている。今後においても、早期の収入確保に努めるとともに、年間を通じて事業の執行に十分留意し、綿密な資金計画により健全な資金運用に努められるよう要望する。

15. 財産に関する調書

(1) 公有財産

調書に示された公有財産の取得及び処分の状況は次のとおりである。

① 土地

本年度末の現在高は 22,346,665 m²で、前年度と比較して 143,927 m²増加している。

これは、山林の内、市有林の増 143,407 m²が主なものである。

② 建物

本年度末の現在高は 437,455 m²（木造建物 88,831 m²、非木造建物 348,624 m²）で、前年度と比較して 1,516 m²減少している。これは、丸の内こども園を無償譲渡したことによる減 810.01 m²や、旧赤石小学校施設及びつづき保育園の取り壊しによる減 761.51 m²が主なものである。

③ 山林

本年度の山林の権利面積は 14,938,954 m²で、前年度と比較して 143,407 m²増加している。

立木の蓄積量は 879,713 m³であり、前年度と比較して 55,156 m³増加している。

④ 物権、有価証券、出資による権利

本年度中の増減は次表のとおりである。

物権・有価証券・出資による権利

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
物 権	地 上 権	1,867,157㎡	0	1,867,157㎡
	温 泉 権	7箇所	0	7箇所
有 価 証 券	三隈川観光開発(株)出資金	100 ^{千円}	0 ^{千円}	100 ^{千円}
	KCVコミュニケーションズ(株)出資金	1,000	0	1,000
	(株)大分県畜産公社出資金	4,070	0	4,070
	(株)つえエーピー出資金	33,050	0	33,050
	(株)トライウッド出資金	380,000	0	380,000
	大分県デジタルネットワークセンター(株)出資金	1,000	0	1,000
	計	419,220	0	419,220
出 資 に よ る 権 利	日田市市民サービス公社出捐金	3,000 ^{千円}	0 ^{千円}	3,000 ^{千円}
	大分県スポーツ振興基金出捐金	9,448	0	9,448
	大分県農業信用基金協会出捐金	40,360	0	40,360
	大分県信用保証協会出捐金	40,720	0	40,720
	日田市森林組合出資金	4,739	0	4,739
	(社)大分県畜産協会寄託金	580	0	580
	(社)大分県農業農村振興公社出資金	1,740	0	1,740
	大分県漁業信用基金協会出資金	250	0	250
	(財)大分県産業創造機構出捐金	4,440	0	4,440
	(財)大分県アイバンク協会出捐金	400	0	400
	豊の国農業人材育成基金出資金	19,905	0	19,905
	(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
	(財)大分県腎バンク協会出捐金	680	0	680
	(財)暴力追放大分県民会議出捐金	4,700	0	4,700
	(財)大分県森林整備センター出捐金	73,000	0	73,000
	(財)日田玖珠地域産業振興センター出捐金	2,350	0	2,350
	人材定住基金出捐金	4,000	0	4,000
	(財)大分県建設技術センター出捐金	610	0	610
	(財)大分県地域保健支援センター出捐金	355	0	355
	日田郡森林組合出資金	19,494	0	19,494
	(財)大分県総合雇用推進協会出捐金	1,200	0	1,200
	(財)中津江村地球財団出捐金	49,155	0	49,155
	上津江農業公社出資金	10,000	0	10,000
	かみつえグリーン商事出資金	10,000	0	10,000
	地方公共団体金融機構出資金	6,300	0	6,300
	一般財団法人大分県市町村職員研修センター出捐金	180	0	180
一般財団法人日田市公民館運営事業団出捐金	6,150	0	6,150	
計	314,026	0	314,026	

(2) 物 品

本年度中の日田市会計規則第85条に定める第1種備品の増減は次表のとおりである。

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
車輛及び 運搬具	自動四輪車	177	△1	176
	特殊自動車	81	△2	79
	工 作 車	10	0	10
	運 搬 具	7	1	8
家 具 類		19	△1	18
室 内 器 具 類		1	0	1
事 務 用 機 器 類		10	0	10
産 業 用 機 械 器 具		34	△1	33
消 防 機 器		93	5	98
測 量 ・ 製 図 ・ 度 量 衡 機 器		2	0	2
電 気 機 器		19	0	19
冷 暖 房 ・ 厨 房 機 器		22	1	23
医 療 用 機 器		21	0	21
理 化 学 機 器		0	0	0
体 育 保 育 機 器		46	0	46
楽 器		6	0	6
美 術 品		2	0	2
そ の 他 の 備 品		9	0	9

(3) 債 権

本年度中の債権の増減は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
住宅新築資金貸付金	35,757,807	△ 503,318	35,254,489
住宅改修資金貸付金	19,802,961	△ 434,822	19,368,139
宅地取得資金貸付金	26,679,668	△ 526,481	26,153,187
市民税特別徴収金	293,091,176	2,063,712	295,154,888
中小企業振興資金等融資損失補償金	25,420,242	△ 71,378	25,348,864
農家負担軽減特別資金損失補償金	23,661,873	△ 2,000	23,659,873
畜産経営環境整備事業融資損失補償金	2,323,004	0	2,323,004
災害援護資金貸付金	20,975,684	△ 2,072,320	18,903,364
地方卸売市場体制強化資金貸付金	12,000,000	△ 3,000,000	9,000,000
計	459,712,415	△ 4,546,607	455,165,808

令和2年3月31日現在

(4) 基金

本年度中の基金の増減及びその設置目的別内訳は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財政調整基金	6,159,379,900	△ 646,349,717	5,513,030,183
減 債 基 金	2,061,322,762	△ 95,131,682	1,966,191,080
災害対策基金	300,731,517	301,491,096	602,222,613
市職員退職手当基金	1,004,542,784	△ 169,780,676	834,762,108
市有施設整備基金	1,608,058,551	△ 232,594,332	1,375,464,219
都市開発基金	267,976,892	593,675	268,570,567
地域振興基金	3,222,014,209	△ 199,157,784	3,022,856,425
国際交流事業基金	51,226,833	127,172	51,354,005
大山ダム振興開発基金	39,997,938	△ 5,710,760	34,287,178
まちづくり文化基金	415,273,156	△ 4,758,285	410,514,871
水郷ひた応援基金	213,356,333	△ 29,750,727	183,605,606
交通児童公園建設基金	3,859,134	9,580	3,868,714
交通安全施設等整備基金	1,002,741	2,468	1,005,209
鶴田・平野・合鶴地区飲料水供給施設等整備管理基金	59,181,931	46,667	59,228,598
地域福祉基金	917,431,960	△ 66,010,867	851,421,093
観光振興基金	146,201,132	△ 9,661,947	136,539,185
ふるさと水と土保全対策基金	48,853,055	121,274	48,974,329
森林環境譲与税基金	0	82,965,000	82,965,000
奨学資金基金	429,198,255	266,142	429,464,397
市民文化振興基金	76,837,467	△ 995,910	75,841,557
市民文化会館管理運営基金	507,285,354	△ 88,964,214	418,321,140
淡窓図書館児童図書購入基金	5,663,221	△ 637,576	5,025,645
市民スポーツ振興基金	2,986,503	△ 1,496,319	1,490,184
学校施設整備基金	19,989,787	19,598,015	39,587,802
国民健康保険財政調整基金	353,909,567	291,598,273	645,507,840
介護給付費準備基金	268,820,083	667,237	269,487,320
簡易水道基金	38,016,934	△ 38,016,934	0
簡易水道事業減債基金	25,119,978	△ 25,119,978	0
特定環境保全公共下水道事業減債基金	36,919,136	△ 397,244	36,521,892
農業集落排水事業減債基金	173,566,003	△ 39,988,473	133,577,530
計	18,458,723,116	△ 957,036,826	17,501,686,290

令和2年3月31日現在

(5) 審査意見

審査にあたっては、令和元年度中の財産の取得及び処分状況を主眼に調書に示された前年度末現在高を基礎として提出資料等と照合審査した結果、調書に示されている本年度末の計数はそれぞれ符合した。

財産は住民全体の所有に属するものであるため、その管理及び処分については、引き続き適正かつ効率的に行われるよう要望する。

第6 むすび

令和元年度一般会計、特別会計に係る決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 決算の概要

一般会計の決算についてみると、歳入総額 40,878,776 千円、歳出総額 39,751,398 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 922,636 千円 (2.3%)、歳出総額で 973,320 千円 (2.5%) といずれも増加している。この主な要因は、歳入では九州北部豪雨等の災害復旧費用などに多額の一般財源を要するため財政調整基金繰入金が増や280MHz帯防災行政無線システム整備事業による市債の増などによるもので、歳出では、同じく防災行政無線システム整備事業費や幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援給付事業費などの増によるものである。

また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、588,359 千円の黒字で、前年度比 72,122 千円 (10.9%) の減となっている。

歳入のうち、自主財源の根幹をなす市税は 8,060,482 千円で、株式の分離譲渡所得の減による個人市民税の減などにより前年度比 0.1%の減となっている。徴収率は、現年課税分が 0.15 ポイント減の 99.06%であったが、滞納繰越分は 5.54 ポイント増の 35.34%となっている。収入未済額は 30,960 千円 (11.9%) 減少し、229,978 千円となっている。また、住宅使用料や保育園保護者負担金の収入未済額も年々減少しているものの多額なものとなっている。このため、受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、徴収の強化と早期の収納に努めるよう要望する。

次に、10ある特別会計の決算についてみると、8会計で実質収支は黒字、2会計で歳入歳出同額となっている。しかしながら、総決算額から会計相互間の繰入・繰出額を控除した純計決算では住宅新築資金等貸付事業特別会計を除くすべての会計で不足額が生じている。一般会計からの繰入総額は 2,760,761 千円と前年度比 2.6%の減となっているものの、特別会計は独立採算が原則であることから、今後さらに効率的・効果的な事務事業の執行に努め、各特別会計の主要な財源である保険料や使用料、負担金などの収入率の向上を図り、繰出基準以外の一般会計からの繰入を抑制されるよう努められたい。

(2) 財政状況

普通会計における主な財政指標のうち、まず行政活動の自主性と財政基盤の安定性を示す指標である自主財源比率は 33.7%で、前年度比 0.2 ポイント低下している。これは、基金からの繰入金や寄附金の増などにより自主財源は 1.9%増加したものの、地方債や国庫支出金の増により歳入総額が 2.4%増加したことによるものである。今後も市税を中心とした自主財源の確保に一層努力されるよう要望する。

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合である実質公債費比率は、前年度比 0.1 ポイント減の 4.6%である。また、本年度末の地方債残高は 35,123,635 千円で、繰上償還などにより元金償還額が市債発行額を上回ったことにより前年度比 1,081,361 千円 (3.0%) の減となっている。地方債の借入については、臨時財政対策債や過疎対策事業債など返済に交付税措置のある優良債を中心に借入を行っているものの、市債の償還が将来の市の財政を圧迫することのないよう、今後とも適切な市債の発行と残高の縮減に努められるよう要望する。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は95.3%と、前年度に比べ0.4ポイント悪化した。これは、経常経費に充当した一般財源が、補助費等71,741千円(5.1%)、扶助費49,418千円(2.0%)それぞれ増加したものの、公債費293,294千円(6.2%)、繰出金46,221千円(1.8%)がそれぞれ減少するなど、合わせて206,491千円(1.0%)の減少となった。一方、経常一般財源は地方譲与税79,503千円(20.7%)が増加したものの、臨時財政対策債263,612千円(24.9%)、地方消費税交付金69,174千円(5.5%)、地方交付税67,032千円(0.6%)、自動車取得税等交付金29,132千円(34.5%)がそれぞれ減少したことなどにより算定に用いる経常一般財源が298,823千円(1.4%)と経常経費充当一般財源以上に減少したことによるものである。なお、地方交付税は平成27年度から合併に伴う優遇措置の縮小により減額されたことから、一般財源の確保と、事務事業の見直しによる経常的経費の縮減を図るよう要望する。

歳出における義務的経費の割合は46.4%で、前年度比2.1ポイントの減となり、総額では382,567千円(2.0%)の減となった。これは、義務的経費である扶助費205,266千円(2.6%)は増加したものの、公債費575,642千円(10.6%)、人件費12,191千円(0.2%)が減少したことによるものである。義務的経費の割合は低くなり、総額も減少しているものの、財政の硬直化を防止し、新しい財政需要へ柔軟に対応するためにも、引き続き義務的経費の縮減に努めるよう要望する。

投資的経費は、前年度比1,144,825千円(17.1%)の増となっている。主な要因は、城内住宅建替事業費や椿ヶ鼻ハイランドパークのリニューアルに伴う奥日田地域観光施設整備事業費などは減少したものの、280MHz帯防災行政無線システム整備事業費や三花公民館建替などの地区公民館整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度においても多額の予算が繰越措置されていることから、災害からの早期の復旧・復興を最優先としながら、多様化する住民ニーズを的確に把握するとともに、後年度負担も考慮しながら、必要な財源を確保した上で、引き続き計画的・効率的な投資を行うよう要望する。

(3) まとめ

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しており、令和2年1月における政府の経済見通しでは、令和元年度の国内総生産の実質成長率は0.9%程度、名目成長率は1.8%程度になると見込まれていた。しかしながら、その後発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年7月での政府経済見通しでは、想定していた成長経路は大幅に下向修正され、令和元年度の国内総生産の実質成長率は実績値で0.0%、同じく名目成長率は0.8%となっている。

また、日田商工会議所が4半期ごとに実施した市内企業の景気動向調査でも、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全業種合計の業況DI値は大幅な悪化傾向を示し、先行き不透明で経営・雇用の継続も懸念される状況となっている。

このような中、新型コロナウイルス感染症対策経費や新たに発生した豪雨災害からの復旧・復興に多大な経費が必要とされることから、今後においても、徹底した事務事業の見直しなど将来を見据えた行財政改革を進め、必要に応じて各種基金の目的に沿った有効活用を図りながら、みんなが安心して暮らせる持続可能な日田市へ向け取り組まれるよう要望するものである。

令和元年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項の規定により設置された次の基金

- ① 日田市土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況報告書により計数を関係書類と確認するとともに、設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を行った。

第4 審査の結果

各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

第5 基金の概要

令和元年度の各基金の運用状況は次のとおりである。

1. 土地開発基金

(1) 運用状況

本基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、本年度の運用状況は次表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現金預金	152,183,604	19,783	0	152,203,387
土地	面積	8,668.73	0	8,668.73
	評価額	490,148,000	0	490,148,000
計	642,331,604	19,783	0	642,351,387

(2) 審査意見

運用状況調書の計数及び年度末における現在高は、関係帳簿と符合し、正確であると認めた。

別 表

第1表 歳入歳出総括表

第2表 会計別款別歳入一覧表

第3表 会計別款別歳出一覧表

第4表 会計別3か年の歳入款別比較表

第5表 会計別3か年の歳出款別比較表

第6表 市税等収入状況調

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		収 入 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 収 入 額
一 般 会 計		40,878,775,896	1,191,826	40,877,584,070
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,650,528,715	684,443,059	7,966,085,656
	後 期 高 齢 者 医 療	876,726,433	235,343,686	641,382,747
	介 護 保 険	7,051,953,942	1,027,340,006	6,024,613,936
	診 療 所 事 業	136,898,950	67,482,720	69,416,230
	簡 易 水 道 事 業	502,067,394	207,238,000	294,829,394
	給 水 施 設 事 業	16,169,330	12,478,870	3,690,460
	特 定 環 境 保 全 業 公 共 下 水 道 事 業	42,498,592	19,617,000	22,881,592
	農 業 集 落 排 水 事 業	205,900,223	160,889,000	45,011,223
	住 宅 新 築 資 金 業 等 貸 付 事 業	1,878,951	0	1,878,951
	情 報 セ ン タ ー 事 業	681,352,525	345,928,567	335,423,958
	小 計	18,165,975,055	2,760,760,908	15,405,214,147
合 計		59,044,750,951	2,761,952,734	56,282,798,217

総 括 表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
支 出 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 支 出 額	総 計 額	純 計 額
39,751,397,876	2,760,760,908	36,990,636,968	1,127,378,020	3,886,947,102
8,322,595,767	0	8,322,595,767	327,932,948	△ 356,510,111
875,074,433	0	875,074,433	1,652,000	△ 233,691,686
6,914,836,244	0	6,914,836,244	137,117,698	△ 890,222,308
136,898,950	0	136,898,950	0	△ 67,482,720
500,080,449	0	500,080,449	1,986,945	△ 205,251,055
16,129,294	0	16,129,294	40,036	△ 12,438,834
42,169,448	0	42,169,448	329,144	△ 19,287,856
205,263,316	0	205,263,316	636,907	△ 160,252,093
1,878,951	1,191,826	687,125	0	1,191,826
681,097,445	0	681,097,445	255,080	△ 345,673,487
17,696,024,297	1,191,826	17,694,832,471	469,950,758	△ 2,289,618,324
57,447,422,173	2,761,952,734	54,685,469,439	1,597,328,778	1,597,328,778

第2表の1

会計別款別

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
一般 會計	1. 市 税	7,871,725,000	18.1	8,304,698,339	19.3	105.5	8,060,482,130
	2. 地方譲与税	465,962,000	1.1	463,005,038	1.1	99.4	463,005,038
	3. 利子割交付金	10,000,000	0.0	5,401,000	0.0	54.0	5,401,000
	4. 配当割交付金	18,000,000	0.1	17,727,000	0.0	98.5	17,727,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	0.1	10,420,000	0.0	57.9	10,420,000
	6. 地方消費税交付金	1,327,000,000	3.1	1,192,521,000	2.8	89.9	1,192,521,000
	7. ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	0.1	24,128,057	0.1	104.9	24,128,057
	8. 自動車取得税等交付金	57,000,000	0.1	55,417,000	0.1	97.2	55,417,000
	9. 地方特例交付金	90,144,000	0.2	106,951,000	0.2	118.6	106,951,000
	10. 地方交付税	11,948,201,000	27.5	12,288,630,000	28.6	102.8	12,288,630,000
	11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	9,156,000	0.0	101.7	9,156,000
	12. 分担金及び負担金	149,428,757	0.3	165,429,735	0.4	110.7	139,341,774
	13. 使用料及び手数料	689,249,000	1.6	715,480,144	1.7	103.8	674,395,955
	14. 国庫支出金	6,832,113,000	15.7	6,570,733,348	15.3	96.2	6,137,254,548
	15. 県支出金	4,014,695,307	9.2	3,721,131,166	8.7	92.7	3,428,217,752
	16. 財産収入	160,742,000	0.4	157,720,061	0.4	98.1	157,720,061
	17. 寄附金	446,901,000	1.0	436,431,077	1.0	97.7	436,431,077
	18. 繰入金	2,999,886,000	6.9	2,443,723,923	5.7	81.5	2,443,723,923
	19. 繰越金	838,062,092	1.9	838,062,175	1.9	100.0	838,062,175
	20. 諸収入	790,634,000	1.8	887,777,582	2.1	112.3	832,159,406
	21. 市債	4,679,031,000	10.8	4,565,931,000	10.6	97.6	3,557,631,000
	計	43,438,774,156	100.0	42,980,474,645	100.0	98.9	40,878,775,896

歳入一覽表

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
19.7	102.4	97.1	14,394,655	60.8	0.2	229,978,450	11.0	2.8	還付未済額 156,896
1.1	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	54.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	57.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
2.9	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.1	104.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.1	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.3	118.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
30.1	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.3	93.2	84.2	7,589,840	32.1	4.6	18,498,121	0.9	11.2	
1.7	97.8	94.3	5,960	0.0	0.0	41,078,229	2.0	5.7	
15.0	89.8	93.4	0	0.0	0.0	433,478,800	20.9	6.6	
8.4	85.4	92.1	0	0.0	0.0	292,913,414	14.1	7.9	
0.4	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
1.1	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
6.0	81.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
2.0	105.3	93.7	1,677,300	7.1	0.2	53,940,876	2.6	6.1	
8.7	76.0	77.9	0	0.0	0.0	1,008,300,000	48.5	22.1	
100.0	94.1	95.1	23,667,755	100.0	0.1	2,078,187,890	100.0	4.8	還付未済額 156,896

第2表の2

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
国民健康保険	1. 保険税	1,650,183,000	19.2	1,681,362,947	18.9	101.9	1,453,896,558
	2. 手数料	1,803,000	0.0	1,411,598	0.0	78.3	1,411,598
	3. 県支出金	6,128,868,000	71.4	6,160,060,943	69.4	100.5	6,160,060,943
	4. 財産収入	1,854,000	0.0	1,598,273	0.0	86.2	1,598,273
	5. 繰入金	719,722,000	8.4	700,384,659	7.9	97.3	700,384,659
	6. 繰越金	54,867,000	0.7	299,094,999	3.4	545.1	299,094,999
	7. 諸収入	19,193,000	0.2	27,261,685	0.3	142.0	27,261,685
	8. 国庫支出金	6,820,000	0.1	6,820,000	0.1	100.0	6,820,000
	計	8,583,310,000	100.0	8,877,995,104	100.0	103.4	8,650,528,715
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	620,348,000	70.6	627,561,290	71.1	101.2	622,295,930
	2. 使用料及び手数料	44,000	0.0	110,600	0.0	251.4	110,600
	3. 繰入金	241,712,000	27.5	235,343,686	26.7	97.4	235,343,686
	4. 繰越金	1,000	0.0	2,602,800	0.3	—	2,602,800
	5. 諸収入	16,854,000	1.9	16,373,417	1.9	97.1	16,373,417
	計	878,959,000	100.0	881,991,793	100.0	100.3	876,726,433

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
16.8	88.1	86.5	21,156,665	100.0	1.3	206,389,524	100.0	12.3	還付未済額 79,800
0.0	78.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
71.2	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	86.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
8.1	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
3.5	545.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.3	142.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
100.0	100.8	97.4	21,156,665	100.0	0.2	206,389,524	100.0	2.3	還付未済額 79,800
71.0	100.3	99.2	833,000	100.0	0.1	6,042,360	100.0	1.0	還付未済額 1,610,000
0.0	251.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
26.8	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.3	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
1.9	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
100.0	99.7	99.4	833,000	100.0	0.1	6,042,360	100.0	0.7	還付未済額 1,610,000

第2表の3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
介護保険	1. 保険料	1,334,669,000	18.4	1,371,998,697	19.5	102.8	1,355,176,241
	2. 使用料及び手数料	53,000	0.0	285,500	0.0	538.7	285,500
	3. 国庫支出金	1,826,380,000	25.2	1,817,252,911	25.7	99.5	1,817,252,911
	4. 支払基金交付金	1,848,389,000	25.6	1,788,267,972	25.3	96.7	1,788,267,972
	5. 県支出金	1,018,202,000	14.1	997,059,745	14.1	97.9	997,059,745
	6. 財産収入	696,000	0.0	667,237	0.0	95.9	667,237
	7. 繰入金	1,141,887,000	15.8	1,027,340,006	14.5	90.0	1,027,340,006
	8. 繰越金	65,078,000	0.9	65,078,276	0.9	100.0	65,078,276
	9. 諸収入	4,000	0.0	826,054	0.0	—	826,054
	計	7,235,358,000	100.0	7,068,776,398	100.0	97.7	7,051,953,942
診療所事業	1. 診療収入	79,933,000	49.0	66,702,193	48.7	83.4	66,536,318
	2. 使用料及び手数料	524,000	0.3	308,150	0.2	58.8	308,150
	3. 繰入金	80,153,000	49.1	67,482,720	49.2	84.2	67,482,720
	4. 繰越金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	5. 諸収入	2,523,000	1.6	2,571,762	1.9	101.9	2,571,762
	6. 介護保険給付費収入	66,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	163,201,000	100.0	137,064,825	100.0	84.0	136,898,950
簡易水道事業	1. 使用料及び手数料	147,784,000	27.4	166,961,520	32.0	113.0	146,615,400
	2. 国庫支出金	15,900,000	2.9	15,900,000	3.0	100.0	15,900,000
	3. 財産収入	5,000	0.0	4,400	0.0	88.0	4,400
	4. 繰入金	296,831,000	55.0	265,879,312	50.9	89.6	265,879,312
	5. 繰越金	18,783,000	3.5	18,783,630	3.6	100.0	18,783,630
	6. 諸収入	6,574,000	1.2	6,084,652	1.2	92.6	6,084,652
	7. 市債	54,100,000	10.0	48,800,000	9.3	90.2	48,800,000
計	539,977,000	100.0	522,413,514	100.0	96.7	502,067,394	

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す る 現 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
19.2	101.5	98.8	4,385,477	100.0	0.3	12,960,159	100.0	0.9	還付未済額 523,180
0.0	538.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
25.8	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
25.4	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
14.1	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
14.6	90.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
100.0	97.5	99.8	4,385,477	100.0	0.1	12,960,159	100.0	0.2	還付未済額 523,180
48.6	83.2	99.8	0	—	0.0	165,875	100.0	0.2	
0.2	58.8	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
49.3	84.2	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	0.0	—	0	—	—	0	0.0	—	
1.9	101.9	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	0.0	—	0	—	—	0	0.0	—	
100.0	83.9	99.9	0	—	0.0	165,875	100.0	0.1	
29.2	99.2	87.8	79,460	100.0	0.0	20,275,250	100.0	12.1	還付未済額 8,590
3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	88.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
53.0	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
1.2	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
9.7	90.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
100.0	93.0	96.1	79,460	100.0	0.0	20,275,250	100.0	3.9	還付未済額 8,590

第2表の4

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
給水施設事業	1. 使用料及び手数料	3,682,000	18.2	3,784,470	23.3	102.8	3,690,360
	2. 繰入金	16,588,000	81.8	12,478,870	76.7	75.2	12,478,870
	3. 繰越金	1,000	0.0	100	0.0	10.0	100
	計	20,271,000	100.0	16,263,440	100.0	80.2	16,169,330
特定環境保全公共下水道事業	1. 使用料及び手数料	12,275,000	27.4	13,306,500	30.6	108.4	12,286,690
	2. 国庫支出金	5,392,000	12.0	5,392,000	12.4	100.0	5,392,000
	3. 財産収入	4,000	0.0	2,756	0.0	68.9	2,756
	4. 繰入金	22,162,000	49.4	19,817,000	45.5	89.4	19,817,000
	5. 繰越金	1,000	0.0	146	0.0	14.6	146
	6. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	7. 市債	5,000,000	11.2	5,000,000	11.5	100.0	5,000,000
	計	44,835,000	100.0	43,518,402	100.0	97.1	42,498,592
農業集落排水事業	1. 使用料及び手数料	16,092,000	7.7	18,193,240	8.8	113.1	15,978,066
	2. 県支出金	2,000,000	1.0	2,000,000	1.0	100.0	2,000,000
	3. 財産収入	12,000	0.0	11,527	0.0	96.1	11,527
	4. 繰入金	184,484,000	88.1	180,889,000	86.9	98.1	180,889,000
	5. 繰越金	284,000	0.1	284,630	0.1	100.2	284,630
	6. 市債	6,500,000	3.1	6,500,000	3.1	100.0	6,500,000
	7. 諸収入	0	0.0	237,000	0.1	—	237,000
	計	209,372,000	100.0	208,115,397	100.0	99.4	205,900,223

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す る 現 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
22.8	100.2	97.5	0	—	0.0	94,110	100.0	2.5	
77.2	75.2	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	10.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
100.0	79.8	99.4	0	—	0.0	94,110	100.0	0.6	
28.9	100.1	92.3	31,420	100.0	0.2	988,390	100.0	7.4	
12.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	68.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
46.6	89.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	14.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	
11.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
100.0	94.8	97.7	31,420	100.0	0.1	988,390	100.0	2.3	
7.8	99.3	87.8	0	—	0.0	2,215,174	100.0	12.2	
1.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	96.1	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
87.8	98.1	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
0.1	100.2	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
3.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
0.1	—	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
100.0	98.3	98.9	0	—	0.0	2,215,174	100.0	1.1	

第2表の5

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
住宅新築資金等貸付事業	1. 繰越金	1,000	0.0	0	—	0.0	0
	2. 諸収入	2,037,000	100.0	100,996,382	100.0	—	1,878,951
	計	2,038,000	100.0	100,996,382	100.0	—	1,878,951
情報センター事業	1. 分担金及び負担金	2,598,000	0.4	2,800,120	0.4	107.8	2,579,270
	2. 使用料及び手数料	256,798,000	36.8	259,193,550	37.9	100.9	257,421,560
	3. 繰入金	368,971,000	53.0	345,928,567	50.6	93.8	345,928,567
	4. 繰越金	194,000	0.0	194,990	0.1	100.5	194,990
	5. 諸収入	2,565,000	0.4	9,528,138	1.4	371.5	9,528,138
	6. 市債	65,700,000	9.4	65,700,000	9.6	100.0	65,700,000
	計	696,826,000	100.0	683,345,365	100.0	98.1	681,352,525
特別会計・計		18,374,147,000		18,540,480,620		100.9	18,165,975,055
合計		61,812,921,156		61,520,955,265		99.5	59,044,750,951

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 算 現 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
—	0.0	—	0	—	—	0	0.0	—	
100.0	92.2	1.9	0	—	0.0	99,117,431	100.0	98.1	
100.0	92.2	1.9	0	—	0.0	99,117,431	100.0	98.1	
0.4	99.3	92.1	0	—	0.0	220,850	11.0	7.9	
37.8	100.2	99.3	0	—	0.0	1,787,680	89.0	0.7	還付未済額 15,690
50.8	93.8	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
0.0	100.5	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
1.4	371.5	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
9.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
100.0	97.8	99.7	0	—	0.0	2,008,530	100.0	0.3	還付未済額 15,690
	98.9	98.0	26,486,022		0.1	350,256,803		1.9	還付未済額 2,237,260
	95.5	96.0	50,153,777		0.1	2,428,444,693		3.9	還付未済額 2,394,156

第3表の1

会 計 別 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 議 会 費	258,285,000	0.6	252,122,945	0.6
	2. 総 務 費	5,413,794,500	12.5	5,188,625,278	13.0
	3. 民 生 費	12,932,626,675	29.8	12,630,069,292	31.8
	4. 衛 生 費	2,842,227,912	6.5	2,721,713,840	6.8
	5. 労 働 費	114,972,000	0.3	110,955,924	0.3
	6. 農 林 水 産 業 費	2,018,031,727	4.6	1,757,553,847	4.4
	7. 商 工 費	1,264,423,000	2.9	1,020,646,937	2.6
	8. 土 木 費	4,635,974,518	10.7	3,656,653,977	9.2
	9. 消 防 費	1,551,645,000	3.6	1,263,132,791	3.2
	10. 教 育 費	3,722,117,093	8.6	3,562,877,143	9.0
	11. 災 害 復 旧 費	4,076,533,258	9.4	3,008,854,321	7.6
	12. 公 債 費	4,579,595,000	10.5	4,578,078,607	11.5
	13. 諸 支 出 金	3,631,000	0.0	112,974	0.0
	14. 予 備 費	24,917,473	0.0	0	0.0
	計	43,438,774,156	100.0	39,751,397,876	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	附 記
	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	
97.6	0	0	0	6,162,055	
95.8	0	1,000,000	0	224,169,222	
97.7	0	0	0	302,557,383	
95.8	0	19,819,000	0	100,695,072	
96.5	0	0	0	4,016,076	
87.1	0	165,860,000	0	94,617,880	
80.7	0	96,424,080	0	147,351,983	
78.9	0	874,221,436	0	105,099,105	
81.4	226,188,000	42,289,200	0	20,035,009	
95.7	0	11,906,000	0	147,333,950	
73.8	0	515,103,764	331,818,184	220,756,989	
100.0	0	0	0	1,516,393	
3.1	0	0	0	3,518,026	
0.0	0	0	0	24,917,473	
91.5	226,188,000	1,726,623,480	331,818,184	1,402,746,616	

第3表の2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	155,834,000	1.8	154,017,787	1.8
	2. 保 険 給 付 費	6,025,109,000	70.2	5,847,149,077	70.3
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,146,297,000	25.0	2,146,294,758	25.8
	4. 保 健 事 業 費	117,574,000	1.4	99,967,865	1.2
	5. 基 金 積 立 金	1,854,000	0.0	1,598,273	0.0
	6. 公 債 費	1,500,000	0.0	162,958	0.0
	7. 諸 支 出 金	75,142,000	0.9	73,405,049	0.9
	8. 予 備 費	60,000,000	0.7	0	0.0
	計	8,583,310,000	100.0	8,322,595,767	100.0
後 期 高 齡 者 医 療	1. 総 務 費	22,176,000	2.5	20,653,205	2.4
	2. 分 担 金 及 び 負 担 金	850,348,000	96.7	849,037,728	97.0
	3. 保 険 給 付 費	675,000	0.1	570,000	0.1
	4. 保 健 事 業 費	2,759,000	0.3	2,615,400	0.3
	5. 諸 支 出 金	2,199,100	0.3	2,198,100	0.2
	6. 予 備 費	801,900	0.1	0	0.0
	計	878,959,000	100.0	875,074,433	100.0

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越		
98.8	0	0	0	1,816,213	
97.0	0	0	0	177,959,923	
100.0	0	0	0	2,242	
85.0	0	0	0	17,606,135	
86.2	0	0	0	255,727	
10.9	0	0	0	1,337,042	
97.7	0	0	0	1,736,951	
0.0	0	0	0	60,000,000	
97.0	0	0	0	260,714,233	
93.1	0	0	0	1,522,795	
99.8	0	0	0	1,310,272	
84.4	0	0	0	105,000	
94.8	0	0	0	143,600	
100.0	0	0	0	1,000	
0.0	0	0	0	801,900	
99.6	0	0	0	3,884,567	

第3表の3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
介 護 保 険	1. 総 務 費	130,608,000	1.8	124,143,805	1.8
	2. 保 険 給 付 費	6,591,751,000	91.1	6,353,477,952	91.9
	3. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	0.0
	4. 基 金 積 立 金	696,000	0.0	667,237	0.0
	5. 地 域 支 援 事 業 費	427,109,000	5.9	402,085,274	5.8
	6. 諸 支 出 金	34,427,270	0.5	34,427,072	0.5
	7. 公 債 費	1,000,000	0.0	34,904	0.0
	8. 予 備 費	49,765,730	0.7	0	0.0
	計	7,235,358,000	100.0	6,914,836,244	100.0
診 療 所 事 業	1. 総 務 費	105,403,000	64.6	99,439,559	72.7
	2. 医 業 費	54,860,180	33.6	35,496,277	25.9
	3. 公 債 費	1,964,000	1.2	1,963,114	1.4
	4. 予 備 費	973,820	0.6	0	0.0
		計	163,201,000	100.0	136,898,950
簡 易 水 道 事 業	1. 事 業 費	317,597,000	58.8	278,701,731	55.7
	2. 公 債 費	221,380,000	41.0	221,378,718	44.3
	3. 予 備 費	1,000,000	0.2	0	0.0
		計	539,977,000	100.0	500,080,449
給 水 施 設 事 業	1. 事 業 費	14,101,000	69.6	10,970,526	68.0
	2. 公 債 費	5,170,000	25.5	5,158,768	32.0
	3. 予 備 費	1,000,000	4.9	0	0.0
		計	20,271,000	100.0	16,129,294

(単位:円・%)

額 予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
95.1	0	0	0	6,464,195	
96.4	0	0	0	238,273,048	
0.0	0	0	0	1,000	
95.9	0	0	0	28,763	
94.1	0	0	0	25,023,726	
100.0	0	0	0	198	
3.5	0	0	0	965,096	
0.0	0	0	0	49,765,730	
95.6	0	0	0	320,521,756	
94.3	0	0	0	5,963,441	
64.7	0	0	0	19,363,903	
100.0	0	0	0	886	
0.0	0	0	0	973,820	
83.9	0	0	0	26,302,050	
87.8	0	0	0	38,895,269	
100.0	0	0	0	1,282	
0.0	0	0	0	1,000,000	
92.6	0	0	0	39,896,551	
77.8	0	0	0	3,130,474	
99.8	0	0	0	11,232	
0.0	0	0	0	1,000,000	
79.6	0	0	0	4,141,706	

第3表の4

会計別	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率
特定環境保全公共下水道事業	1. 総	務 費	29,258,000	65.3	27,604,379	65.5
	2. 公	債 費	14,577,000	32.5	14,565,069	34.5
	3. 予	備 費	1,000,000	2.2	0	0.0
	計		44,835,000	100.0	42,169,448	100.0
農業集落排水事業	1. 総	務 費	50,884,000	24.3	47,776,109	23.3
	2. 公	債 費	157,488,000	75.2	157,487,207	76.7
	3. 予	備 費	1,000,000	0.5	0	0.0
	計		209,372,000	100.0	205,263,316	100.0
住宅新築資金等貸付事業	1. 総	務 費	1,467,000	72.0	1,309,197	69.7
	2. 公	債 費	571,000	28.0	569,754	30.3
	計		2,038,000	100.0	1,878,951	100.0
情報センター事業	1. 総	務 費	425,062,000	61.0	410,337,265	60.2
	2. 公	債 費	270,764,000	38.9	270,760,180	39.8
	3. 予	備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	計		696,826,000	100.0	681,097,445	100.0
特別会計・計			18,374,147,000		17,696,024,297	
合 計			61,812,921,156		57,447,422,173	

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越		
94.3	0	0	0	1,653,621	
99.9	0	0	0	11,931	
0.0	0	0	0	1,000,000	
94.1	0	0	0	2,665,552	
93.9	0	0	0	3,107,891	
100.0	0	0	0	793	
0.0	0	0	0	1,000,000	
98.0	0	0	0	4,108,684	
89.2	0	0	0	157,803	
99.8	0	0	0	1,246	
92.2	0	0	0	159,049	
96.5	0	0	0	14,724,735	
100.0	0	0	0	3,820	
0.0	0	0	0	1,000,000	
97.7	0	0	0	15,728,555	
96.3	0	0	0	678,122,703	
92.9	226,188,000	1,726,623,480	331,818,184	2,080,869,319	

第4表の1

会計別3か年

会計別	区 分 年度別 科目別	収 入 済 額			指 (対
		H29	H30	R元	H29
一 般 会 計	市 税	7,980,029,933	8,072,186,175	8,060,482,130	100.0
	地 方 譲 与 税	380,273,000	383,502,000	463,005,038	100.0
	利 子 割 交 付 金	10,886,000	11,179,000	5,401,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	18,317,000	15,174,000	17,727,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	21,028,000	13,743,000	10,420,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,238,835,000	1,261,695,000	1,192,521,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	25,061,938	23,706,862	24,128,057	100.0
	自動車取得税等交付金	81,497,000	84,549,000	55,417,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	27,992,000	31,840,000	106,951,000	100.0
	地 方 交 付 税	13,476,458,000	12,341,581,000	12,288,630,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	11,097,000	9,773,000	9,156,000	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	140,016,030	124,220,077	139,341,774	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	708,975,953	705,951,861	674,395,955	100.0
	国 庫 支 出 金	5,199,691,018	5,831,414,926	6,137,254,548	100.0
	県 支 出 金	2,920,619,375	3,485,050,619	3,428,217,752	100.0
	財 産 収 入	104,788,425	129,333,116	157,720,061	100.0
	寄 附 金	318,117,199	197,282,147	436,431,077	100.0
	繰 入 金	1,979,070,394	2,137,751,415	2,443,723,923	100.0
	繰 越 金	1,229,815,065	1,201,699,878	838,062,175	100.0
	諸 収 入	861,618,790	753,263,678	832,159,406	100.0
市 債	3,898,039,000	3,141,243,000	3,557,631,000	100.0	
	計	40,632,226,120	39,956,139,754	40,878,775,896	100.0

の歳入款別比較表

(単位:円・%)

数 前年度比)		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
101.2	101.0 (99.9)	19.6	20.2	19.7	103.2	104.0	102.4	95.5	96.6	97.1
100.8	121.8 (120.7)	0.9	1.0	1.1	103.1	101.5	99.4	100.0	100.0	100.0
102.7	49.6 (48.3)	0.0	0.0	0.0	217.7	139.7	54.0	100.0	100.0	100.0
82.8	96.8 (116.8)	0.0	0.0	0.0	87.2	75.9	98.5	100.0	100.0	100.0
65.4	49.6 (75.8)	0.1	0.0	0.0	191.2	105.7	57.9	100.0	100.0	100.0
101.8	96.3 (94.5)	3.1	3.2	2.9	97.5	98.0	89.9	100.0	100.0	100.0
94.6	96.3 (101.8)	0.1	0.1	0.1	92.8	98.8	104.9	100.0	100.0	100.0
103.7	68.0 (65.5)	0.2	0.2	0.1	131.4	111.3	97.2	100.0	100.0	100.0
113.7	382.1 (335.9)	0.1	0.1	0.3	133.3	132.7	118.6	100.0	100.0	100.0
91.6	91.2 (99.6)	33.2	30.9	30.1	101.3	102.9	102.8	100.0	100.0	100.0
88.1	82.5 (93.7)	0.0	0.0	0.0	111.0	108.6	101.7	100.0	100.0	100.0
88.7	99.5 (112.2)	0.3	0.3	0.3	84.1	91.8	93.2	81.1	83.2	84.2
99.6	95.1 (95.5)	1.7	1.8	1.7	95.8	98.9	97.8	94.3	94.4	94.3
112.1	118.0 (105.2)	12.8	14.6	15.0	77.8	77.1	89.8	77.9	77.9	93.4
119.3	117.4 (98.4)	7.2	8.7	8.4	68.7	75.8	85.4	70.6	79.2	92.1
123.4	150.5 (121.9)	0.3	0.3	0.4	92.0	93.8	98.1	100.0	100.0	100.0
62.0	137.2 (221.2)	0.8	0.5	1.1	97.2	102.0	97.7	100.0	100.0	100.0
108.0	123.5 (114.3)	4.9	5.3	6.0	69.0	66.9	81.5	100.0	98.8	100.0
97.7	68.1 (69.7)	3.0	3.0	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
87.4	96.6 (110.5)	2.1	1.9	2.0	99.4	97.2	105.3	92.5	93.1	93.7
80.6	91.3 (113.3)	9.6	7.9	8.7	80.1	78.5	76.0	84.5	83.3	77.9
98.3	100.6 (102.3)	100.0	100.0	100.0	90.4	90.6	94.1	91.2	91.7	95.1

第4表の2

会計別	区 分	収 入 済 額			指 (対
		年度別			
	科目別	H29	H30	R元	H29
国 民 健 康 保 険	保 險 税	1,600,988,723	1,567,935,579	1,453,896,558	100.0
	手 数 料	1,812,810	1,685,600	1,411,598	100.0
	県 支 出 金	443,675,174	6,264,073,974	6,160,060,943	100.0
	療 養 給 付 費 交 付 金	199,993,069	—	—	100.0
	共 同 事 業 交 付 金	2,074,331,348	—	—	100.0
	前 期 高 齢 者 交 付 金	2,630,650,645	—	—	100.0
	財 産 収 入	256,000	860,849	1,598,273	100.0
	繰 入 金	784,703,421	702,218,904	700,384,659	100.0
	繰 越 金	387,582,664	401,341,533	299,094,999	100.0
	諸 収 入	17,755,784	23,432,099	27,261,685	100.0
国 庫 支 出 金	2,262,711,928	—	6,820,000	100.0	
	計	10,404,461,566	8,961,548,538	8,650,528,715	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	566,161,300	580,939,310	622,295,930	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	103,900	104,100	110,600	100.0
	国 庫 支 出 金	—	2,808,000	—	—
	繰 入 金	270,318,426	252,938,071	235,343,686	100.0
	繰 越 金	3,573,500	1,473,700	2,602,800	100.0
	諸 収 入	17,753,959	15,757,264	16,373,417	100.0
	計	857,911,085	854,020,445	876,726,433	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
97.9	90.8 (92.7)	15.4	17.5	16.8	94.8	97.6	88.1	82.7	85.6	86.5
93.0	77.9 (83.7)	0.0	0.0	0.0	138.4	94.5	78.3	100.0	100.0	100.0
—	— (98.3)	4.3	69.9	71.2	101.6	101.7	100.5	100.0	100.0	100.0
皆減	皆減 (—)	1.9	—	—	87.6	—	—	100.0	—	—
皆減	皆減 (—)	19.9	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
皆減	皆減 (—)	25.3	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
336.3	624.3 (185.7)	0.0	0.0	0.0	100.0	98.5	86.2	100.0	100.0	100.0
89.5	89.3 (99.7)	7.5	7.8	8.1	94.0	98.6	97.3	100.0	100.0	100.0
103.5	77.2 (74.5)	3.7	4.5	3.5	100.0	100.0	545.1	100.0	100.0	100.0
132.0	153.5 (116.3)	0.2	0.3	0.3	85.2	117.9	142.0	100.0	100.0	100.0
皆減	0.3 (皆増)	21.8	—	0.1	109.2	—	100.0	100.0	—	100.0
86.1	83.1 (96.5)	100.0	100.0	100.0	100.3	100.6	100.8	96.9	97.2	97.4
102.6	109.9 (107.1)	66.0	68.0	71.0	97.1	96.3	100.3	99.2	99.2	99.2
100.2	106.4 (106.2)	0.0	0.0	0.0	128.3	162.7	251.4	100.0	100.0	100.0
皆増	— (皆減)	—	0.3	—	—	111.1	—	—	100.0	—
93.6	87.1 (93.0)	31.5	29.6	26.8	97.7	95.8	97.4	100.0	100.0	100.0
41.2	72.8 (176.6)	0.4	0.2	0.3	—	100.1	—	100.0	100.0	100.0
88.8	92.2 (103.9)	2.1	1.9	1.9	109.6	102.4	97.1	100.0	100.0	100.0
99.5	102.2 (102.7)	100.0	100.0	100.0	98.0	96.3	99.7	99.4	99.5	99.4

第4表の3

会計別	科目別	収入 済 額			指 (対
		H29	H30	R元	H29
介護 保 険	保 険 料	1,221,083,199	1,370,802,595	1,355,176,241	100.0
	使用料及び手数料	310,100	302,080	285,500	100.0
	国庫支出金	1,746,217,614	1,809,144,108	1,817,252,911	100.0
	支払基金交付金	1,816,154,463	1,758,294,677	1,788,267,972	100.0
	県支出金	970,011,601	975,848,239	997,059,745	100.0
	財産収入	668,000	653,882	667,237	100.0
	繰入金	1,045,831,650	996,830,739	1,027,340,006	100.0
	繰越金	53,797,981	36,184,402	65,078,276	100.0
	諸収入	2,213,597	57,045	826,054	100.0
	計	6,856,288,205	6,948,117,767	7,051,953,942	100.0
診 療 所 事 業	診 療 収 入	88,958,546	76,565,549	66,536,318	100.0
	使用料及び手数料	384,044	474,270	308,150	100.0
	繰入金	68,560,020	76,711,332	67,482,720	100.0
	繰越金	0	0	0	—
	諸収入	2,647,397	2,618,634	2,571,762	100.0
	介護保険給付費収入	0	0	0	—
	計	160,550,007	156,369,785	136,898,950	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
112.3	111.0 (98.9)	17.8	19.7	19.2	100.2	100.8	101.5	97.9	98.5	98.8
97.4	92.1 (94.5)	0.0	0.0	0.0	574.3	755.2	538.7	100.0	100.0	100.0
103.6	104.1 (100.4)	25.5	26.0	25.8	99.1	98.9	99.5	100.0	100.0	100.0
96.8	98.5 (101.7)	26.5	25.3	25.4	97.6	96.6	96.7	100.0	100.0	100.0
100.6	102.8 (102.2)	14.1	14.1	14.1	98.4	97.1	97.9	100.0	100.0	100.0
97.9	99.9 (102.0)	0.0	0.0	0.0	100.0	97.5	95.9	100.0	100.0	100.0
95.3	98.2 (103.1)	15.3	14.4	14.6	92.0	91.9	90.0	100.0	100.0	100.0
67.3	121.0 (179.9)	0.8	0.5	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.6	37.3 (-)	0.0	0.0	0.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0
101.3	102.9 (101.5)	100.0	100.0	100.0	97.7	97.4	97.5	99.6	99.7	99.8
86.1	74.8 (86.9)	55.4	49.0	48.6	91.3	85.2	83.2	99.8	99.8	99.8
123.5	80.2 (65.0)	0.2	0.3	0.2	90.6	125.5	58.8	100.0	100.0	100.0
111.9	98.4 (88.0)	42.7	49.0	49.3	84.7	82.3	84.2	100.0	100.0	100.0
-	- (-)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
98.9	97.1 (98.2)	1.7	1.7	1.9	99.3	94.6	101.9	100.0	100.0	100.0
-	- (-)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
97.4	85.3 (87.5)	100.0	100.0	100.0	88.4	84.0	83.9	99.9	99.9	99.9

第4表の4

会計別	区 分 年度別	収 入 済 額			指 (対 H29
		H29	H30	R元	
	科目別				
簡 易 水 道 事 業	使用料及び手数料	164,666,140	159,769,970	146,615,400	100.0
	国庫支出金	46,315,000	26,707,000	15,900,000	100.0
	財産収入	142,679	153,595	4,400	100.0
	繰入金	308,908,447	279,149,548	265,879,312	100.0
	繰越金	16,259,733	6,808,240	18,783,630	100.0
	諸収入	5,095,534	5,181,094	6,084,652	100.0
	市債	117,600,000	74,000,000	48,800,000	100.0
	計	658,987,533	551,769,447	502,067,394	100.0
給 水 施 設 事 業	使用料及び手数料	3,797,020	3,781,050	3,690,360	100.0
	繰入金	21,055,583	13,055,057	12,478,870	100.0
	繰越金	852,630	2,459,870	100	100.0
	国庫支出金	5,634,000	4,094,000	—	100.0
	市債	4,100,000	2,000,000	—	100.0
		計	35,439,233	25,389,977	16,169,330
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	使用料及び手数料	12,746,590	13,069,750	12,286,690	100.0
	国庫支出金	—	0	5,392,000	—
	財産収入	78,276	89,788	2,756	100.0
	繰入金	18,992,000	24,599,000	19,817,000	100.0
	繰越金	685	757	146	100.0
	諸収入	0	0	0	—
	市債	—	2,900,000	5,000,000	—
		計	31,817,551	40,659,295	42,498,592

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
97.0	89.0 (91.8)	25.0	29.0	29.2	102.3	100.3	99.2	95.5	95.3	87.8
57.7	34.3 (59.5)	7.0	4.9	3.2	98.3	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
107.7	3.1 (2.9)	0.0	0.0	0.0	93.9	81.3	88.0	100.0	100.0	100.0
90.4	86.1 (95.2)	46.9	50.6	53.0	94.7	94.4	89.6	100.0	100.0	100.0
41.9	115.5 (275.9)	2.5	1.2	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.7	119.4 (117.4)	0.8	0.9	1.2	104.6	102.0	92.6	100.0	100.0	100.0
62.9	41.5 (65.9)	17.8	13.4	9.7	98.5	100.0	90.2	100.0	100.0	100.0
83.7	76.2 (91.0)	100.0	100.0	100.0	97.6	97.1	93.0	98.8	98.6	96.1
99.6	97.2 (97.6)	10.7	14.9	22.8	104.6	107.8	100.2	98.3	98.6	97.5
62.0	59.3 (95.6)	59.4	51.4	77.2	89.6	82.6	75.2	100.0	100.0	100.0
288.5	0.0 (0.0)	2.4	9.7	0.0	100.1	100.0	10.0	100.0	100.0	100.0
72.7	皆減 (皆減)	15.9	16.1	—	55.3	89.8	—	55.3	100.0	—
48.8	皆減 (皆減)	11.6	7.9	—	64.1	87.0	—	64.1	100.0	—
71.6	45.6 (63.7)	100.0	100.0	100.0	79.5	88.7	79.8	83.7	99.8	99.4
102.5	96.4 (94.0)	40.1	32.2	28.9	100.1	100.6	100.1	99.1	99.1	92.3
—	皆増 (皆増)	—	0.0	12.7	—	—	100.0	—	—	100.0
114.7	3.5 (3.1)	0.2	0.2	0.0	93.2	80.9	68.9	100.0	100.0	100.0
129.5	104.3 (80.6)	59.7	60.5	46.6	92.2	93.6	89.4	100.0	100.0	100.0
110.5	21.3 (19.3)	0.0	0.0	0.0	68.5	75.7	14.6	100.0	100.0	100.0
—	— (—)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
皆増	皆増 (172.4)	—	7.1	11.8	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
127.8	133.6 (104.5)	100.0	100.0	100.0	95.2	96.1	94.8	99.6	99.7	97.7

第4表の5

会計別	区 分 年度別	収 入 済 額			指 (対 H29
		H29	H30	R元	
	科 目 別				
農業集落排水事業	使用料及び手数料	27,096,030	18,072,950	15,978,066	100.0
	国庫支出金	0	0	—	—
	県支出金	12,427,000	3,456,000	2,000,000	100.0
	財産収入	409,815	422,168	11,527	100.0
	繰入金	221,807,000	178,604,000	180,889,000	100.0
	繰越金	181,210	53,389	284,630	100.0
	市債	5,000,000	8,300,000	6,500,000	100.0
	諸収入	186,000	2,206,289	237,000	100.0
	計	267,107,055	211,114,796	205,900,223	100.0
住宅資金等	繰入金	0	—	—	—
	繰越金	40,004	0	0	100.0
	諸収入	2,596,800	1,887,600	1,878,951	100.0
	計	2,636,804	1,887,600	1,878,951	100.0
情報センター事業	分担金及び負担金	3,844,890	3,459,050	2,579,270	100.0
	使用料及び手数料	252,520,650	255,211,900	257,421,560	100.0
	繰入金	412,385,006	334,671,736	345,928,567	100.0
	繰越金	223,240	106,190	194,990	100.0
	諸収入	10,398,221	4,611,441	9,528,138	100.0
	市債	—	—	65,700,000	—
	計	679,372,007	598,060,317	681,352,525	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
66.7	59.0 (88.4)	10.1	8.6	7.8	100.5	101.5	99.3	93.5	97.0	87.8
—	— (—)	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—	—
27.8	16.1 (57.9)	4.6	1.6	1.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	2.8 (2.7)	0.2	0.2	0.0	90.9	81.7	96.1	100.0	100.0	100.0
80.5	81.6 (101.3)	83.0	84.6	87.8	100.0	98.6	98.1	100.0	100.0	100.0
29.5	157.1 (533.1)	0.1	0.0	0.1	100.1	100.7	100.2	100.0	100.0	100.0
166.0	130.0 (78.3)	1.9	3.9	3.2	45.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	127.4 (10.7)	0.1	1.1	0.1	—	112.3	—	100.0	100.0	100.0
79.0	77.1 (97.5)	100.0	100.0	100.0	97.9	99.0	98.3	99.3	99.7	98.9
—	— (—)	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
皆減	皆減 (—)	1.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	—	—
72.7	72.4 (99.5)	98.5	100.0	100.0	98.5	92.7	92.2	2.5	1.9	1.9
71.6	71.3 (99.5)	100.0	100.0	100.0	98.5	92.6	92.2	2.5	1.9	1.9
90.0	67.1 (74.6)	0.6	0.6	0.4	135.7	116.7	99.3	92.5	91.1	92.1
101.1	101.9 (100.9)	37.2	42.7	37.8	101.2	101.8	100.2	99.3	99.3	99.3
81.2	83.9 (103.4)	60.7	55.9	50.8	97.2	94.9	93.8	100.0	100.0	100.0
47.6	87.3 (183.6)	0.0	0.0	0.0	100.1	100.2	100.5	100.0	100.0	100.0
44.3	91.6 (206.6)	1.5	0.8	1.4	124.7	117.6	371.5	100.0	100.0	100.0
—	皆増 (皆増)	—	—	9.6	—	—	100.0	—	—	100.0
88.0	100.3 (113.9)	100.0	100.0	100.0	99.1	98.0	97.8	99.7	99.7	99.7

第5表の1

会計別3か年

会計別	区 分 年度別	支 出 済 額		
		H29	H30	R元
	科 目 別			
一 般 会 計	議 会 費	252,409,859	250,254,823	252,122,945
	総 務 費	5,089,229,748	4,640,549,421	5,188,625,278
	民 生 費	13,491,363,212	12,267,077,927	12,630,069,292
	衛 生 費	3,044,123,681	2,884,866,642	2,721,713,840
	労 働 費	93,958,205	101,390,879	110,955,924
	農 林 水 産 業 費	1,689,102,100	1,712,856,469	1,757,553,847
	商 工 費	1,019,081,428	1,094,718,483	1,020,646,937
	土 木 費	3,245,169,400	3,389,600,226	3,656,653,977
	消 防 費	1,071,168,170	888,250,090	1,263,132,791
	教 育 費	4,006,667,540	3,191,957,670	3,562,877,143
	災 害 復 旧 費	1,750,369,472	3,210,026,254	3,008,854,321
	公 債 費	4,664,617,853	5,146,348,263	4,578,078,607
	諸 支 出 金	13,265,574	180,432	112,974
予 備 費	0	0	0	
	計	39,430,526,242	38,778,077,579	39,751,397,876

の歳出款別比較表

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
100.0	99.1	99.9 (100.7)	0.7	0.7	0.6	98.0	98.2	97.6
100.0	91.2	102.0 (111.8)	12.9	12.0	13.0	94.1	94.7	95.8
100.0	90.9	93.6 (103.0)	34.2	31.6	31.8	96.8	97.4	97.7
100.0	94.8	89.4 (94.3)	7.7	7.4	6.8	90.4	92.8	95.8
100.0	107.9	118.1 (109.4)	0.2	0.3	0.3	97.5	98.2	96.5
100.0	101.4	104.1 (102.6)	4.3	4.4	4.4	77.7	88.2	87.1
100.0	107.4	100.2 (93.2)	2.6	2.8	2.6	84.6	92.4	80.7
100.0	104.5	112.7 (107.9)	8.2	8.7	9.2	82.7	78.2	78.9
100.0	82.9	117.9 (142.2)	2.7	2.3	3.2	96.3	93.4	81.4
100.0	79.7	88.9 (111.6)	10.2	8.2	9.0	94.8	91.1	95.7
100.0	183.4	171.9 (93.7)	4.5	8.3	7.6	38.6	53.1	73.8
100.0	110.3	98.1 (89.0)	11.8	13.3	11.5	100.0	100.0	100.0
100.0	1.4	0.9 (62.6)	0.0	0.0	0.0	79.2	4.8	3.1
—	—	— (—)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	98.3	100.8 (102.5)	100.0	100.0	100.0	87.7	87.9	91.5

第5表の2

会計別	区 分 年度別 科目別	支 出 済 額		
		H29	H30	R元
国民健康保険	総 務 費	150,590,829	148,365,461	154,017,787
	保 険 給 付 費	6,045,241,761	5,947,832,049	5,847,149,077
	国民健康保険事業費納付金	—	2,076,288,751	2,146,294,758
	後 期 高 齢 者 支 援 金	921,855,261	—	—
	前 期 高 齢 者 納 付 金	3,446,332	—	—
	老 人 保 健 拠 出 金	22,546	—	—
	介 護 納 付 金	366,466,216	—	—
	共 同 事 業 拠 出 金	2,159,048,911	—	—
	保 健 事 業 費	94,003,223	99,388,237	99,967,865
	基 金 積 立 金	230,256,000	290,860,849	1,598,273
	公 債 費	35,616	0	162,958
諸 支 出 金	32,153,338	99,718,192	73,405,049	
予 備 費	0	0	0	
	計	10,003,120,033	8,662,453,539	8,322,595,767
後期高齢者医療	総 務 費	20,445,148	27,023,214	20,653,205
	分 担 金 及 び 負 担 金	817,867,937	819,737,531	849,037,728
	保 険 給 付 費	11,175,000	570,000	570,000
	保 健 事 業 費	2,616,300	2,542,500	2,615,400
	諸 支 出 金	4,333,000	1,544,400	2,198,100
	予 備 費	0	0	0
	計	856,437,385	851,417,645	875,074,433

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
100.0	98.5	102.3 (103.8)	1.5	1.7	1.8	97.2	98.2	98.8
100.0	98.4	96.7 (98.3)	60.4	68.7	70.3	96.1	97.4	97.0
—	皆増	皆増 (103.4)	—	24.0	25.8	—	100.0	100.0
100.0	皆減	皆減 (—)	9.2	—	—	97.8	—	—
100.0	皆減	皆減 (—)	0.0	—	—	100.0	—	—
100.0	皆減	皆減 (—)	0.0	—	—	62.6	—	—
100.0	皆減	皆減 (—)	3.7	—	—	94.1	—	—
100.0	皆減	皆減 (—)	21.6	—	—	100.0	—	—
100.0	105.7	106.3 (100.6)	0.9	1.1	1.2	79.5	86.5	85.0
100.0	126.3	0.7 (0.5)	2.3	3.4	0.0	100.0	100.0	86.2
100.0	皆減	457.5 (皆増)	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	10.9
100.0	310.1	228.3 (73.6)	0.4	1.1	0.9	100.0	95.6	97.7
—	—	— (—)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	86.6	83.2 (96.1)	100.0	100.0	100.0	96.4	97.3	97.0
100.0	132.2	101.0 (76.4)	2.4	3.2	2.4	93.3	97.1	93.1
100.0	100.2	103.8 (103.6)	95.5	96.3	97.0	97.9	96.2	99.8
100.0	5.1	5.1 (100.0)	1.3	0.0	0.1	99.6	54.3	84.4
100.0	97.2	100.0 (102.9)	0.3	0.3	0.3	82.2	88.8	94.8
100.0	35.6	50.7 (142.3)	0.5	0.2	0.2	99.7	70.7	100.0
—	—	— (—)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	99.4	102.2 (102.8)	100.0	100.0	100.0	97.8	96.0	99.6

第5表の3

会計別	区 分		支 出 済 額		
	科目別	年度別	H29	H30	R元
介 護 保 険	総 務 費		137,161,799	131,470,923	124,143,805
	保 険 給 付 費		6,335,916,597	6,335,616,209	6,353,477,952
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		0	0	0
	基 金 積 立 金		668,000	653,882	667,237
	地 域 支 援 事 業 費		320,058,884	382,431,933	402,085,274
	諸 支 出 金		26,249,208	32,834,325	34,427,072
	公 債 費		49,315	32,219	34,904
	予 備 費		0	0	0
	計		6,820,103,803	6,883,039,491	6,914,836,244
診 療 所 事 業	総 務 費		109,667,043	100,525,187	99,439,559
	医 業 費		48,919,850	53,881,484	35,496,277
	公 債 費		1,963,114	1,963,114	1,963,114
	予 備 費		0	0	0
	計		160,550,007	156,369,785	136,898,950
簡 易 水 道 事 業	事 業 費		430,519,452	305,910,986	278,701,731
	公 債 費		221,659,841	227,074,831	221,378,718
	予 備 費		—	0	0
	計		652,179,293	532,985,817	500,080,449
給 水 施 設 事 業	事 業 費		26,862,577	19,272,752	10,970,526
	公 債 費		6,116,786	6,117,125	5,158,768
	予 備 費		—	0	0
	計		32,979,363	25,389,877	16,129,294

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
100.0	95.9	90.5 (94.4)	2.0	1.9	1.8	98.3	95.2	95.1
100.0	100.0	100.3 (100.3)	92.9	92.0	91.9	98.1	97.3	96.4
—	—	— (—)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	97.9	99.9 (102.0)	0.0	0.0	0.0	100.0	97.5	95.9
100.0	119.5	125.6 (105.1)	4.7	5.6	5.8	93.4	95.1	94.1
100.0	125.1	131.2 (104.9)	0.4	0.5	0.5	99.2	99.9	100.0
100.0	65.3	70.8 (108.3)	0.0	0.0	0.0	4.9	3.2	3.5
—	—	— (—)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.9	101.4 (100.5)	100.0	100.0	100.0	97.2	96.4	95.6
100.0	91.7	90.7 (98.9)	68.3	64.3	72.7	95.9	91.1	94.3
100.0	110.1	72.6 (65.9)	30.5	34.5	25.9	75.2	73.8	64.7
100.0	100.0	100.0 (100.0)	1.2	1.2	1.4	100.0	100.0	100.0
—	—	— (—)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	97.4	85.3 (87.5)	100.0	100.0	100.0	88.4	84.0	83.9
100.0	71.1	64.7 (91.1)	66.0	57.4	55.7	95.0	90.0	87.8
100.0	102.4	99.9 (97.5)	34.0	42.6	44.3	100.0	100.0	100.0
—	—	— (—)	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0
100.0	81.7	76.7 (93.8)	100.0	100.0	100.0	96.6	93.8	92.6
100.0	71.7	40.8 (56.9)	81.5	75.9	68.0	69.9	89.5	77.8
100.0	100.0	84.3 (84.3)	18.5	24.1	32.0	100.0	100.0	99.8
—	—	— (—)	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0
100.0	77.0	48.9 (63.5)	100.0	100.0	100.0	74.0	88.7	79.6

第5表の4

会計別	科目別	区分	支出済額		
		年度別	H29	H30	R元
特定環境保全公共下水道事業	総務費		16,791,442	26,098,221	27,604,379
	諸支出金		47,240	—	—
	公債費		14,978,112	14,560,928	14,565,069
	予備費		0	0	0
	計		31,816,794	40,659,149	42,169,448
農業集落排水事業	総務費		51,258,895	45,224,226	47,776,109
	農業集落排水建設費		37,047,871	8,125,920	—
	諸支出金		1,560	—	—
	公債費		178,704,584	157,480,020	157,487,207
	予備費		0	0	0
計		267,012,910	210,830,166	205,263,316	
住宅新築資金等	総務費		1,037,828	652,820	1,309,197
	公債費		1,598,976	1,234,780	569,754
	計		2,636,804	1,887,600	1,878,951
情報センター事業	総務費		397,443,699	321,354,868	410,337,265
	公債費		281,822,118	276,510,459	270,760,180
	予備費		0	0	0
	計		679,265,817	597,865,327	681,097,445

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元
100.0	155.4	164.4 (105.8)	52.8	64.2	65.5	92.0	97.6	94.3
100.0	皆減	皆減 (-)	0.1	-	-	47.2	-	-
100.0	97.2	97.2 (100.0)	47.1	35.8	34.5	100.0	100.0	99.9
-	-	- (-)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	127.8	132.5 (103.7)	100.0	100.0	100.0	95.2	96.1	94.1
100.0	88.2	93.2 (105.6)	19.2	21.4	23.3	90.8	97.2	93.9
100.0	21.9	皆減 (皆減)	13.9	3.9	-	99.2	99.6	-
100.0	皆減	皆減 (-)	0.0	-	-	0.8	-	-
100.0	88.1	88.1 (100.0)	66.9	74.7	76.7	100.0	100.0	100.0
-	-	- (-)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	79.0	76.9 (97.4)	100.0	100.0	100.0	97.8	98.9	98.0
100.0	62.9	126.1 (200.5)	39.4	34.6	69.7	96.5	81.4	89.2
100.0	77.2	35.6 (46.1)	60.6	65.4	30.3	99.9	99.9	99.8
100.0	71.6	71.3 (99.5)	100.0	100.0	100.0	98.5	92.6	92.2
100.0	80.9	103.2 (127.7)	58.5	53.8	60.2	98.8	96.6	96.5
100.0	98.1	96.1 (97.9)	41.5	46.2	39.8	99.9	100.0	100.0
-	-	- (-)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	88.0	100.3 (113.9)	100.0	100.0	100.0	99.1	98.0	97.7

第6表

市 税 等 収 入

税 目 \ 区 分	予算現額(A)	(A) の 構成比	調定額(B)	(B) の 構成比
1. 個人市民税	2,384,978,000	30.3	2,498,116,388	30.1
現年課税分	2,359,955,000	30.0	2,417,698,933	29.1
滞納繰越分	25,023,000	0.3	80,417,455	1.0
2. 法人市民税	579,707,000	7.3	582,129,100	7.0
現年課税分	578,702,000	7.3	580,426,600	7.0
滞納繰越分	1,005,000	0.0	1,702,500	0.0
3. 固定資産税	3,722,786,000	47.3	4,020,458,926	48.4
現年課税分	3,628,666,000	46.1	3,811,409,300	45.9
滞納繰越分	37,701,000	0.5	152,630,626	1.8
国有資産等所在 市町村交付金	56,419,000	0.7	56,419,000	0.7
4. 軽自動車税	236,633,000	3.0	247,215,650	3.0
現年課税分	234,087,000	3.0	240,048,500	2.9
滞納繰越分	2,546,000	0.0	7,167,150	0.1
5. 市たばこ税	469,965,000	6.0	462,984,409	5.6
現年課税分	469,965,000	6.0	462,984,409	5.6
6. 入湯税	44,459,000	0.6	37,393,085	0.4
現年課税分	44,211,000	0.6	37,159,100	0.4
滞納繰越分	248,000	0.0	233,985	0.0
7. 都市計画税	433,197,000	5.5	456,400,781	5.5
現年課税分	428,711,000	5.4	438,116,400	5.3
滞納繰越分	4,486,000	0.1	18,284,381	0.2
市税合計	7,871,725,000	100.0	8,304,698,339	100.0
現年課税分	7,800,716,000	99.1	8,044,262,242	96.9
滞納繰越分	71,009,000	0.9	260,436,097	3.1
8. 国民健康保険税	1,650,183,000	100.0	1,681,362,947	100.0
現年課税分	1,585,452,000	96.1	1,445,057,600	85.9
滞納繰越分	64,731,000	3.9	236,305,347	14.1
9. 後期高齢者医療保険料	620,348,000	100.0	627,561,290	100.0
現年分	618,099,000	99.6	621,968,700	99.1
滞納繰越分	2,249,000	0.4	5,592,590	0.9
10. 介護保険料	1,334,669,000	100.0	1,371,998,697	100.0
現年分	1,330,578,000	99.7	1,355,928,160	98.8
滞納繰越分	4,091,000	0.3	16,070,537	1.2
合 計	11,476,925,000	100.0	11,985,621,273	100.0
現年課税分	11,334,845,000	98.8	11,467,216,702	95.7
滞納繰越分	142,080,000	1.2	518,404,571	4.3

状 況 調

(単位:円・%)

収入済額(C)	(C) の 構成比	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額(D)
		対 予算 (C)-(D) (A)	対 調定 (C)-(D) (B)			
2,425,571,726	30.1	101.7	97.1	5,012,611	67,653,147	121,096
2,391,727,104	29.7	101.3	98.9	200,443	25,892,482	121,096
33,844,622	0.4	135.3	42.1	4,812,168	41,760,665	0
579,650,534	7.2	100.0	99.6	79,716	2,398,850	0
578,721,150	7.2	100.0	99.7	0	1,705,450	0
929,384	0.0	92.5	54.6	79,716	693,400	0
3,876,098,734	48.1	104.1	96.4	7,980,944	136,408,128	28,880
3,771,160,794	46.8	103.9	98.9	995,830	39,281,556	28,880
48,518,940	0.6	128.7	31.8	6,985,114	97,126,572	0
56,419,000	0.7	100.0	100.0	0	0	0
239,832,579	2.9	101.4	97.0	403,984	6,982,687	3,600
237,136,611	2.9	101.3	98.8	12,000	2,903,489	3,600
2,695,968	0.0	105.9	37.6	391,984	4,079,198	0
462,984,409	5.7	98.5	100.0	0	0	0
462,984,409	5.7	98.5	100.0	0	0	0
37,041,935	0.5	83.3	99.1	0	351,150	0
36,807,950	0.5	83.3	99.1	0	351,150	0
233,985	0.0	94.3	100.0	0	0	0
439,302,213	5.5	101.4	96.3	917,400	16,184,488	3,320
433,489,888	5.4	101.1	98.9	114,470	4,515,362	3,320
5,812,325	0.1	129.6	31.8	802,930	11,669,126	0
8,060,482,130	100.0	102.4	97.1	14,394,655	229,978,450	156,896
7,968,446,906	98.9	102.1	99.1	1,322,743	74,649,489	156,896
92,035,224	1.1	129.6	35.3	13,071,912	155,328,961	0
1,453,896,558	100.0	88.1	86.5	21,156,665	206,389,524	79,800
1,381,047,868	95.0	87.1	95.6	339,200	63,750,332	79,800
72,848,690	5.0	112.5	30.8	20,817,465	142,639,192	0
622,295,930	100.0	100.1	98.9	833,000	6,042,360	1,610,000
620,126,340	99.7	100.1	99.4	0	3,452,360	1,610,000
2,169,590	0.3	96.5	38.8	833,000	2,590,000	0
1,355,176,241	100.0	101.5	98.7	4,385,477	12,960,159	523,180
1,348,940,881	99.5	101.3	99.4	0	7,510,459	523,180
6,235,360	0.5	152.4	38.8	4,385,477	5,449,700	0
11,491,850,859	100.0	100.1	95.9	40,769,797	455,370,493	2,369,876
11,318,561,995	98.5	99.8	98.7	1,661,943	149,362,640	2,369,876
173,288,864	1.5	122.0	33.4	39,107,854	306,007,853	0